

平成30年3月定例会 付議事件一覧

平成30年2月26日現在

●市長提出議案案件

先議案件 12件 (補正予算＝12件)

議案案件 47件 (当初予算＝14件、条例＝22件、単行＝11件)

諮問案件 4件 (人権擁護委員＝4件)

◎ 以下の表の右欄「ページ」に「※」を付したものの本文は、議会事務局で閲覧できます。

◎ 先議を依頼する議案 (12件)

○ 補正予算議案＝12件

			頁
1	議案第2号	平成29年度都城市一般会計補正予算(第6号)	※
2	議案第3号	平成29年度都城市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	※
3	議案第4号	平成29年度都城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第5号)	※
4	議案第5号	平成29年度都城市整備基地特別会計補正予算(第1号)	※
5	議案第6号	平成29年度都城市工業用地造成事業特別会計補正予算(第2号)	※
6	議案第7号	平成29年度都城市介護保険特別会計補正予算(第4号)	※
7	議案第8号	平成29年度都城市御池簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	※
8	議案第9号	平成29年度都城市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	※
9	議案第10号	平成29年度都城市電気事業特別会計補正予算(第4号)	※
10	議案第11号	平成29年度都城市水道事業会計補正予算(第3号)	※
11	議案第12号	平成29年度都城市公共下水道事業会計補正予算(第5号)	※
12	議案第13号	平成29年度都城市農業集落排水事業会計補正予算(第4号)	※

◎ 通常審議分

○ 当初予算議案＝14件

			頁
13	議案第14号	平成30年度都城市一般会計予算	※
14	議案第15号	平成30年度都城市食肉センター特別会計予算	※
15	議案第16号	平成30年度都城市国民健康保険特別会計予算	※
16	議案第17号	平成30年度都城市後期高齢者医療特別会計予算	※
17	議案第18号	平成30年度都城市公設地方卸売市場事業特別会計予算	※

18	議案第 19 号	平成 30 年度都城市整備基地特別会計予算	※
19	議案第 20 号	平成 30 年度都城市工業用地造成事業特別会計予算	※
20	議案第 21 号	平成 30 年度都城市介護保険特別会計予算	※
21	議案第 22 号	平成 30 年度都城市御池簡易水道事業特別会計予算	※
22	議案第 23 号	平成 30 年度都城市簡易水道事業特別会計予算	※
23	議案第 24 号	平成 30 年度都城市電気事業特別会計予算	※
24	議案第 25 号	平成 30 年度都城市水道事業会計予算	※
25	議案第 26 号	平成 30 年度都城市公共下水道事業会計予算	※
26	議案第 27 号	平成 30 年度都城市農業集落排水事業会計予算	※

○ 条例議案 22件

頁

27	議案第 28 号	都城市職員定数条例等の一部を改正する条例の制定について	1
	平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数に合わせた職員定数とし、及び所掌事務を現状に即したものと とするため、関係条例について所要の改正を行うもの		
28	議案第 29 号	都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	5
	一般職の職員の給与に関する法律の改正に準じた現給保障の段階的廃止、地方公務員法の改正に伴う人事評価結果の処遇への段階的反映、等級別基準職務表の整備等を行うため、所要の改正を行うもの		
29	議案第 30 号	都城市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について	29
	赴任旅費の支給対象者を明確にするため、所要の改正を行うもの		
30	議案第 31 号	都城市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	35
	国家公務員退職手当法の改正に準じて、退職手当の支給割合の引下げ等を行うため、所要の改正を行うもの		
31	議案第 32 号	都城市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	39
	建築基準法及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、当該政令の標準額と同一の額を手数料として定め、及び文言の整理を行うため、所要の改正を行うもの		
32	議案第 33 号	都城市児童遊園条例の一部を改正する条例の制定について	61
	都城市山田田中児童遊園外 6 児童遊園の用途を廃止し、及び文言の整理を行うため、所要の改正を行うもの		
33	議案第 34 号	都城市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	67
	国民健康保険法の改正に伴い、国民健康保険運営協議会の名称を変更するため、所要の改正を行うもの		

34	議案第 3 5 号	都城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	71
	国民健康保険法及び地方税法の改正に伴い、国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金に充当できるようにするため、所要の改正を行うもの		
35	議案第 3 6 号	都城市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	75
	介護保険料率の算定に関する国の規準及び諸係数の改正に伴い、介護保険料の算定基準を変更すること等のため、所要の改正を行うもの		
36	議案第 3 7 号	都城市創生館条例を廃止する条例の制定について	81
	都城市創生館の建物、土地及び備品を社会福祉法人常陽社会福祉事業団に譲渡するため、条例を廃止するもの		
37	議案第 3 8 号	都城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	85
	高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、保険料を徴収すべき被保険者を追加するため、所要の改正を行うもの		
38	議案第 3 9 号	都城市都市公園条例及び都城市山田町公の施設条例の一部を改正する条例の制定について	89
	早水公園体育文化センターサブアリーナ等の使用料を設定し、拠点体育施設の使用料を統一すること等のため、それぞれの条例について所要の改正を行うもの		
39	議案第 4 0 号	都城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	129
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、当該基準に準じて条文を整備し、及び本市独自の基準を追加するため、所要の改正を行うもの		
40	議案第 4 1 号	都城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	163
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、当該基準に準じて条文を整備し、及び本市独自の基準を追加するため、所要の改正を行うもの		
41	議案第 4 2 号	都城市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	173
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、当該基準に準じて条文を整備し、及び本市独自の基準を追加するため、所要の改正を行うもの		
42	議案第 4 3 号	都城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	181
	平成 3 0 年 4 月 1 日から居宅介護支援事業者の指定権限が都道府県から市町村に委譲されることに伴い、当該指定に係る基準について規定するため、条例を制定するもの		
43	議案第 4 4 号	都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	199
	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、給与の減額事由に介護時間を取得した場合の規定を追加するため、所要の改正を行うもの		
44	議案第 4 5 号	都城市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	203
	督促手数料の規定を削除し、及び文言の整理を行うため、関係条例について所要の改正を行うもの		

45	議案第 4 6 号	都城市都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	207
	都市公園法施行令の改正に伴い、運動施設率の基準を定める規定を追加するため、所要の改正を行うもの		
46	議案第 4 7 号	都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	213
	建築基準法及び建築基準法施行令の改正に伴い、文言の整理を行うため、それぞれの条例について所要の改正を行うもの		
47	議案第 4 8 号	都城市中心市街地中核施設条例の一部を改正する条例の制定について	219
	附属設備の使用料を設定し、及び文言の整理を行うため、所要の改正を行うもの		
48	議案第 4 9 号	都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	227
	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴い、特定の区域に対象施設を設置した事業者に対して、固定資産税の課税を免除することを可能とするため、条例を制定するもの		

○ 単行議案 11件

頁

	議案第 5 0 号	議決事項の変更について	
49	都城市創生館の建物、土地及び備品を社会福祉法人常陽社会福祉事業団に譲渡することに伴い、指定管理者の指定の期間を議案のとおり変更するため、議会の議決を求めるもの		233
	議案第 5 1 号－ 議案第 5 5 号	議決事項の変更について	
50 － 54	青井岳温泉株式会社、株式会社レイク観音、株式会社くえびこ山田及び高崎町星の郷総合産業株式会社が平成30年4月1日に合併し、株式会社レイク観音を存続法人とする新会社（都城ほんち地域振興株式会社）が発足することに伴い、当該4社が指定管理者となっている各施設の指定の期間を議案のとおり変更するため、議会の議決を求めるもの		237 － 253
	議案第 5 6 号	財産の無償譲渡について	
55	都城市創生館の建物、土地及び備品を社会福祉法人常陽社会福祉事業団に無償で譲渡することについて、議会の議決を求めるもの		257
	議案第 5 7 号	公の施設の指定管理者の指定について	
56	都城市早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設の指定管理者を議案のとおり指定することについて、議会の議決を求めるもの		263
	議案第 5 8 号	公の施設の指定管理者の指定について	
57	都城市山之口運動公園外1施設の指定管理者を議案のとおり指定することについて、議会の議決を求めるもの		285
	議案第 5 9 号	公の施設の指定管理者の指定について	
58	都城市山之口青井岳観光施設、高城観音池公園施設、山田総合交流ターミナル複合施設、高崎総合公園等の指定管理者を議案のとおり指定することについて、議会の議決を求めるもの		303

59	議案第 6 0 号	市道の認定及び廃止について	341
	地域高規格道路都城志布志道路の梅北 I C から金御岳 I C までの区間の供用開始その他の理由により、多数の市道に変更が生じたため、当該市道を認定し、及び廃止することについて、議会の議決を求めるもの (認定 3 6 本、廃止 2 8 本)		

○ 諮問案件 4 件

頁

60 - 63	諮問第 1 号 - 諮問第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	※
---------------	----------------------	--------------------------------	---

平成30年第2回都城市議会定例会（3月）

（議案第2号～第60号、諮問第1号～第4号）

議案第 28 号

都城市職員定数条例等の一部を改正する条例の制定について

都城市職員定数条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市職員定数条例等の一部を改正する条例
(都城市職員定数条例の一部改正)

第1条 都城市職員定数条例(平成18年条例第33号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>1,007人</u></p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(7) 教育委員会の事務部局の職員及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員 <u>107人</u></p> <p>(8) 上下水道局の職員 <u>85人</u></p> <p>(9) 消防機関の職員 <u>183人</u></p>	<p>(定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>1,011人</u></p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(7) 教育委員会の事務部局の職員及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員 <u>101人</u></p> <p>(8) 上下水道局の職員 <u>82人</u></p> <p>(9) 消防機関の職員 <u>184人</u></p>

(都城市部設置条例の一部改正)

第2条 都城市部設置条例(平成18年条例第15号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(部の分掌事務)</p> <p>第2条 各部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 総務部</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>オ (略)</p>	<p>(部の分掌事務)</p> <p>第2条 各部の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 総務部</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ <u>交通安全及び地域安全に関する事項</u></p> <p>オ (略)</p> <p>カ (略)</p>

カ (略)	キ (略)
キ (略)	ク (略)
ク (略)	ケ (略)
ケ (略)	コ (略)
コ (略)	サ (略)
(3) 市民生活部	(3) 市民生活部
ア・イ (略)	ア・イ (略)
ウ 交通安全及び地域安全に関する事項	
エ (略)	ウ (略)
(4)～(9) (略)	(4)～(9) (略)

(都城市地域安全条例の一部改正)

第3条 都城市地域安全条例（平成18年条例第162号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(庶務)	(庶務)
第11条 協議会の庶務は、 <u>市民生活部</u> において所掌する。	第11条 協議会の庶務は、 <u>総務部</u> において所掌する。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第2条及び第3条の規定は、公布の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

議案第 29 号

都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定
について

都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(扶養手当)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については1人につき6,500円、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万円とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌日（その日の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(扶養手当)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については1人につき6,500円（行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの（以下「8級職員」という。）にあっては3,500円）、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万円とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある8級職員が8級職員以外の職員となった場合</u></p> <p>4) <u>扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出</u></p>

<p>(3) (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第18条の3 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第18条の5まで及び<u>附則第8項第3号</u>においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の市長が定める日（次条及び第18条の5においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（第22条第6項の規定の適用を受ける職員及び市長が定める職員を除く。）についても同様とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。<u>附則第8項第3号</u>において同じ。）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額合計額とする。</p> <p>5・6 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第18条の6 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条及び<u>附則第8項第4号</u>においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、<u>基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績</u>に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員</p>	<p>に係るものがある職員で8級職員以外のものが8級職員となつた場合</p> <p>(5) (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第18条の3 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第18条の5までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の市長が定める日（次条及び第18条の5においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（第22条第6項の規定の適用を受ける職員及び市長が定める職員を除く。）についても同様とする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額合計額とする。</p> <p>5・6 (略)</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第18条の6 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、<u>その者の基準日以前における直近の人事評価の結果及び基準日以前6箇月以内の期間における勤務の状況</u>に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職</p>
--	--

<p>(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した現在。次項及び附則第8項第4号において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に100分の90を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>附 則 (その他の経過措置)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 <u>当分の間、職員（行政職給料表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が6級以上である者であってその号給がその職務の級における最低の号給でないものに限る。以下この項及び次項において「特定職員」という。）に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額</u></p>	<p>し、又は死亡した職員（規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に掲げる額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を加算した額に100分の90を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～5 (略)</p> <p>附 則 (その他の経過措置)</p> <p>7 (略)</p>
---	--

を減ずる。

(1) 給料月額 当該特定職員の給料月額に100分の1.5を乗じて得た額（当該特定職員の給料月額に100分の98.5を乗じて得た額が、当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の給料月額に達しない場合（以下この項、附則第10項及び第11項において「最低号給に達しない場合」という。））にあっては、当該特定職員の給料月額から当該特定職員の属する職務の級における最低の号給の給料月額を減じた額（以下この項及び附則第10項において「給料月額減額基礎額」という。））

(2) 地域手当 当該特定職員の給料月額に対する地域手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、給料月額減額基礎額に対する地域手当の月額）

(3) 期末手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（第18条の3第5項の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同条第2項各号列記以外の部分に規定する割合を乗じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各号に定める割合を乗じて得た額に、100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額減額基礎額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（同条第5項の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同条第2項各号列記以外の部分に規定する割合を乗

じて得た額に、当該特定職員に支給される期末手当に係る同項各号に定める割合を乗じて得た額)

(4) 勤勉手当 それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（第18条の6第4項において準用する第18条の3第5項の規定の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額と同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額。附則第11項において「勤勉手当減額対象額」という。）に、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第18条の6第2項前段に規定する割合を乗じて得た額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあっては、それぞれその基準日現在において当該特定職員が受けるべき給料月額減額基礎額及びこれに対する地域手当の月額の合計額（同条第4項において準用する第18条の3第5項の規定の適用を受ける職員にあっては、当該合計額に、当該合計額に同項に規定する100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額。附則第11項において「勤勉手当減額基礎額」という。）に、当該特定職員に支給される勤勉手当に係る第18条の6第2項前段に規定する割合を乗じて得た額)

(5) 第22条第1項から第4項まで又は第6項の規定により支給される給与 当該特定職員に適用される次に掲げる規定の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 第22条第1項 前各号に定める額

イ 第22条第2項又は第3項 第1号から第3号までに定める額に100分の80を乗じて得た額

ウ 第22条第4項 第1号及び第2号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

<p>エ 第22条第6項 第3号に定める額に100分の80を乗じて得た額</p>	<p>9 前項に規定するもののほか、特定職員以外の者が月の初日以外の日に特定職員となった場合における同項の減ずる額の計算その他同項の規定の実施に関し必要な事項は、市長が定める。</p> <p>10 附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に ついての第13条から第16条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、第17条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、給料月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間の100分の1.5を乗じて得た額（最低号 じたもので除して得た額に100分の1.5を乗じて得た額（最低号 給に達しない場合にあっては、給料月額減額基礎額及びこれに 対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当 たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額）に相当する 額を減じた額とする。</p> <p>11 附則第8項の規定が適用される間、第18条の6第2項第1号 に定める額は、同号の規定にかかわらず、同号の規定により算 出した額から、同号に掲げる職員で附則第8項の規定により給 与が減ぜられて支給されるものの勤効手当減額対象額に100分 の1.275を乗じて得た額（最低号給に達しない場合にあって は、勤効手当減額基礎額に100分の85を乗じて得た額）の総額 に相当する額を減じた額とする。</p>								
<p>別表第1を次のように改める。 次のよう～別紙 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1225 179 1310 1120">改正前</th><th data-bbox="1225 1120 1310 2045">改正後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1310 179 1396 1120">別表第2（第4条の2関係）</td><td data-bbox="1310 1120 1396 2045">別表第2（第4条の2関係）</td></tr> <tr> <td data-bbox="1310 179 1396 1120">職務の級</td><td data-bbox="1310 1120 1396 2045">職務の級</td></tr> <tr> <td data-bbox="1310 179 1396 1120">標準的な職務</td><td data-bbox="1310 1120 1396 2045">標準的な職務</td></tr> </tbody> </table>	改正前	改正後	別表第2（第4条の2関係）	別表第2（第4条の2関係）	職務の級	職務の級	標準的な職務	標準的な職務
改正前	改正後								
別表第2（第4条の2関係）	別表第2（第4条の2関係）								
職務の級	職務の級								
標準的な職務	標準的な職務								

(略)		(略)	
2級	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事又は技師の職務	2級	主任主事又は主任技師の職務
(略)		(略)	
4級	副主幹の職務又は困難な業務を行う主査の職務	4級	副主幹の職務
5級	(略)	5級	(略)
6級	課長の職務	6級	副課長の職務
7級	部長の職務	7級	課長の職務
		8級	部長の職務

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(特定の職務の級の切替え)

- 2 この条例の施行の日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き改正前の都城市一般職の職員の給与に関する条例（以下「改正前条例」という。）別表第1の行政職給料表の適用を受けていた職員が属していた職務の級（以下「旧級」という。）が附則別表第1旧級欄に掲げる職務の級であった職員における職務の切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に2つの職務の級が定められているときは、市長が定めるところにより、そのいずれかを新級とする。

(号給の切替え)

- 3 前項の規定の適用を受ける職員のうち旧級と新級が異なるものの切替日における号給（以下「新号給」という。）は、旧級及び切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）に応じて附則別表第2に定める号給とする。

(切替日前の異動者の号給の調整)

- 4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び市長の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 5 前3項の規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、

改正前条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならぬ。

(等級別基準職務表の切替えに伴う経過措置)

- 6 切替日の前日において改正前条例第4条の2第3項の規定により4級に格付けられていた職員のうち切替日以後において副主幹でないものの職務の級及び標準的な職務は、改正後の都城市一般職の職員の給与に関する条例別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(委任)

- 7 前5項に定めるもののほか、この条例(本則における改正規定に限る。)の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

(都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

- 8 都城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成18年条例第42号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>(給与条例附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に関する読替え)</p> <p>5 給与条例附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第15条第3項の規定の適用については、同項中「第17条」とあるのは「附則第10項」とする。</p>	<p>附 則</p>

(都城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

- 9 都城市職員の育児休業等に関する条例(平成18年条例第43号)の一部を改正する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>(給与条例附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される育児短時間勤務職員等に関する読替え)</p> <p>3 育児休業法第11条に規定する育児短時間勤務職員に対する給与条例附則第8項第1号、第3号及び第4号の規定の適用については、同項第1号中「号給の給料月額に達しない」とあるの</p>	<p>附 則</p>

<p>は「号給の給料月額に勤務時間等条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する規則で定める勤務時間で除して得た数（以下この項において「算出率」という。）を乗じて得た額に達しない」と、「を減じた額（）」とあるのは「に算出率を乗じて得た額を減じた額（）」と、同項第3号及び第4号中「給料月額及びこれに對する」とあるのは「給料月額を算出率で除して得た額及びこれに對する」と、「給料月額に」とあるのは「給料月額を算出率で除して得た額に」と、「給料月額減額基礎額及びこれに對する」とあるのは「給料月額減額基礎額を算出率で除して得た額及びこれに對する」と、「給料月額減額基礎額に」とあるのは「給料月額減額基礎額を算出率で除して得た額に」とする。</p> <p>4 育児休業法第17条の規定による勤務をしている職員が給与条例附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される場合における同条の規定の適用については、同条中「前条まで」とあるのは、「前条まで及び都城市職員の育児休業等に関する条例（平成18年条例第43号）附則第3項」とする。</p> <p>5 給与条例附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に對する第21条の規定の適用については、同項中「第17条」とあるのは、「附則第10項」とする。</p>	<p>（都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）</p> <p>10 都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成27年条例第22号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。</p>
改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>（給料の切替えに伴う経過措置）</p> <p>3 施行日の前日から引き続き行政職給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月</p>	<p>附 則</p> <p>（給料の切替えに伴う経過措置）</p> <p>3 施行日の前日から引き続き行政職給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月</p>

額に達しないこととなるもの（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、給料月額のほか、その差額に相当する額（都城市一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。））附則第8項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を給料として支給する。ただし、差額に相当する額が、都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第322号）附則第7項から第9項の規定による給料の額に達しない場合は、支給しない。

額に達しないこととなるもの（規則で定める職員を除く。）には、平成32年12月31日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額から平成31年1月1日から平成31年12月31日までの間にあっては3,000円を、平成32年1月1日以降にあっては平成31年1月1日から給料の支給日までの期間の年数（その期間に1年に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に1を加えた数に3,000円を乗じて得た額を減じた額
（0を上回るものに限る。）を給料として支給する。ただし、差額に相当する額が、都城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第322号）附則第7項から第9項の規定による給料の額に達しない場合は、支給しない。

附則別表第1（附則第2項關係）

給料表	旧級	新級
行政職給料表	5級	5級
		6級
	6級	7級
	7級	8級

附則別表第2（附則第3項関係）

旧号給	旧級	5級	6級	7級
1		1	1	1
2		1	1	1
3		1	1	1
4		1	1	1
5		1	1	1
6		1	1	1
7		1	1	1
8		1	1	1
9		1	1	1
10		2	1	1
11		3	1	1
12		4	1	1
13		5	1	1
14		6	2	2
15		7	3	3
16		8	4	4
17		9	5	5
18		10	6	6
19		11	7	7
20		12	8	8
21		13	9	9
22		14	10	10
23		15	11	11
24		16	12	12
25		17	13	13

26	18	14	14
27	19	15	15
28	20	16	16
29	21	17	17
30	22	18	18
31	23	19	19
32	24	20	20
33	25	21	21
34	26	21	22
35	27	22	23
36	28	22	24
37	29	23	25
38	30	23	25
39	31	24	26
40	32	24	26
41	33	25	27
42	34	25	27
43	35	26	28
44	36	26	28
45	37	27	28
46	38	27	28
47	39	28	28
48	40	28	29
49	41	29	29
50	41	29	29
51	42	29	29
52	42	29	29
53	43	30	30

54	43	30	30	
55	44	30	30	
56	44	30	30	
57	45	31	30	
58	45	31	31	
59	46	31	31	
60	46	31	31	
61	47	31	31	
62	47	31		
63	48	31		
64	48	31		
65	49	31		
66	49	31		
67	50	31		
68	50	32		
69	50	32		
70	50	32		
71	50	32		
72	50	32		
73	50	32		
74	50	32		
75	50	32		
76	50	32		
77	51	32		
78	51	32		
79	51	32		
80	51	32		
81	51	33		

82	51	33		
83	51	34		
84	51	34		
85	51	35		
86	51			
87	51			
88	51			
89	52			
90	52			
91	52			
92	52			
93	53			

別紙

別表第1（第4条関係）

職 員 の 区 分	職 務 の 級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
		給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)	給料月額 (円)
再 任 用 職 員 以 外 の 職 員	1	142,600	192,700	228,900	262,000	288,000	318,500	362,300	407,700
	2	143,700	194,500	230,500	263,900	290,200	320,700	364,900	410,100
	3	144,900	196,300	232,000	265,700	292,500	323,000	367,400	412,600
	4	146,000	198,100	233,600	267,800	294,600	325,200	370,000	415,000
	5	147,100	199,700	235,100	269,600	296,600	327,400	371,900	416,900
	6	148,200	201,500	236,800	271,500	298,900	329,400	374,400	419,200
	7	149,300	203,300	238,300	273,400	301,200	331,600	376,700	421,300
	8	150,400	205,100	239,900	275,500	303,400	333,800	379,200	423,500
	9	151,500	206,800	241,200	277,600	305,400	335,800	381,700	425,500
	10	152,900	208,600	242,700	279,600	307,700	338,000	384,400	427,600
	11	154,200	210,400	244,300	281,700	309,900	340,000	387,000	429,700
	12	155,500	212,200	245,700	283,700	312,200	342,200	389,700	431,800
	13	156,800	213,600	247,200	285,700	314,300	344,000	392,100	433,500
	14	158,300	215,400	248,700	287,800	316,400	346,000	394,400	435,300
	15	159,800	217,100	250,000	289,800	318,600	348,100	396,600	437,300
	16	161,400	218,900	251,400	291,800	320,700	350,100	399,000	439,300
	17	162,700	220,600	252,900	293,700	322,700	351,800	400,800	441,200
	18	164,200	222,300	254,600	295,700	324,700	353,800	402,800	443,000
	19	165,700	223,900	256,300	297,800	326,700	355,600	404,700	444,800
	20	167,200	225,500	258,100	299,800	328,700	357,500	406,500	446,500
	21	168,600	227,000	259,700	301,800	330,500	359,500	408,400	448,300

22	171,300	228,700	261,500	303,900	332,600	361,400	410,200	449,800
23	173,900	230,300	263,200	305,900	334,600	363,400	412,000	451,200
24	176,500	231,900	264,900	308,000	336,700	365,300	413,900	452,700
25	179,200	233,100	266,900	309,700	338,100	367,300	415,700	454,100
26	180,900	234,600	268,800	311,800	340,000	369,200	417,200	455,400
27	182,600	236,000	270,600	313,800	341,900	371,200	418,700	456,700
28	184,300	237,300	272,400	315,800	343,800	373,200	420,300	457,900
29	185,800	238,600	274,100	317,600	345,500	374,700	421,900	458,900
30	187,600	239,800	276,000	319,600	347,400	376,500	423,200	459,600
31	189,400	240,800	277,900	321,700	349,300	378,300	424,500	460,400
32	191,100	242,000	279,600	323,800	351,100	379,900	425,700	461,100
33	192,700	243,300	281,200	325,100	353,000	381,700	426,900	461,800
34	194,200	244,500	283,100	327,100	354,800	383,100	428,200	462,600
35	195,700	245,700	284,900	329,000	356,600	384,600	429,500	463,300
36	197,200	247,000	286,800	331,100	358,300	386,200	430,700	463,900
37	198,500	247,900	288,400	333,000	359,700	387,600	431,900	464,400
38	199,800	249,300	290,100	334,900	361,000	388,800	432,700	465,000
39	201,100	250,700	291,900	336,900	362,400	390,000	433,500	465,600
40	202,400	252,200	293,700	338,800	363,800	391,100	434,300	466,200
41	203,700	253,600	295,300	340,700	365,100	392,200	434,900	466,700
42	205,000	255,000	297,000	342,600	366,000	393,400	435,600	467,200
43	206,300	256,400	298,500	344,400	367,100	394,600	436,300	467,600
44	207,600	257,700	300,100	346,300	368,200	395,700	437,000	467,900
45	208,800	258,900	301,700	347,800	369,000	396,400	437,800	468,200
46	210,100	260,200	303,400	349,200	369,900	397,100	438,600	
47	211,400	261,600	305,000	350,700	370,800	397,800	439,000	
48	212,700	262,900	306,700	352,200	371,700	398,500	439,700	
49	213,800	264,100	307,700	353,800	372,600	399,100	440,200	
50	214,900	265,200	309,200	354,600	373,400	399,700	440,600	

51	215,900	266,500	310,700	355,800	374,200	400,200	441,000	
52	217,000	267,800	312,300	356,800	375,000	400,600	441,400	
53	218,100	268,800	313,900	357,700	375,700	401,000	441,800	
54	219,100	269,900	315,500	358,800	376,400	401,300	442,200	
55	220,000	271,200	317,100	359,700	377,100	401,600	442,600	
56	221,000	272,500	318,600	360,800	377,800	401,900	442,900	
57	221,500	273,500	320,100	361,700	378,300	402,200	443,200	
58	222,400	274,500	321,300	362,400	378,900	402,500	443,600	
59	223,200	275,400	322,500	363,100	379,500	402,800	443,900	
60	224,100	276,500	323,700	363,800	380,200	403,100	444,200	
61	224,800	277,600	324,400	364,200	380,600	403,400	444,500	
62	225,800	278,600	325,300	364,800	381,300	403,700		
63	226,600	279,500	326,100	365,500	381,900	404,000		
64	227,500	280,500	326,900	366,200	382,500	404,300		
65	228,200	281,100	327,800	366,500	382,900	404,600		
66	229,000	282,000	328,200	367,200	383,500	404,900		
67	229,900	282,700	328,900	367,900	384,100	405,200		
68	231,000	283,600	329,700	368,600	384,700	405,500		
69	231,700	284,600	330,500	368,900	385,100	405,700		
70	232,400	285,400	331,200	369,500	385,600	406,000		
71	233,000	286,200	331,900	370,200	386,100	406,300		
72	233,800	287,000	332,600	370,800	386,700	406,600		
73	234,600	287,800	333,100	371,100	387,000	406,800		
74	235,300	288,300	333,700	371,700	387,400	407,100		
75	236,000	288,700	334,200	372,400	387,800	407,400		
76	236,600	289,200	334,800	373,000	388,200	407,600		
77	237,300	289,300	335,100	373,400	388,500	407,800		
78	238,100	289,700	335,600	373,900	388,800	408,100		
79	238,900	289,900	336,000	374,500	389,100	408,400		

80	239,600	290,300	336,500	375,000	389,400	408,600		
81	240,200	290,500	336,900	375,500	389,600	408,800		
82	240,900	290,700	337,400	376,100	389,900	409,100		
83	241,600	291,100	337,900	376,600	390,200	409,400		
84	242,300	291,400	338,400	376,900	390,400	409,600		
85	242,900	291,700	338,700	377,300	390,600	409,800		
86	243,600	292,000	339,100	377,800	390,900			
87	244,300	292,300	339,600	378,200	391,200			
88	245,000	292,700	340,000	378,600	391,400			
89	245,600	293,000	340,300	379,000	391,600			
90	246,100	293,400	340,700	379,500	391,900			
91	246,400	293,700	341,200	379,900	392,200			
92	246,800	294,100	341,600	380,300	392,400			
93	247,100	294,200	341,800	380,600	392,600			
94		294,400	342,200	381,100				
95		294,800	342,700	381,500				
96		295,200	343,100	381,900				
97		295,400	343,200	382,200				
98		295,700	343,700	382,700				
99		296,100	344,100	383,100				
100		296,500	344,400	383,500				
101		296,700	344,700	383,800				
102		297,000	345,100					
103		297,400	345,500					
104		297,700	345,900					
105		297,900	346,400					
106		298,200	346,800					
107		298,600	347,200					
108		298,900	347,600					

	109		299,100	348,100					
	110		299,500	348,500					
	111		299,900	348,800					
	112		300,200	349,100					
	113		300,300	349,600					
	114		300,600						
	115		300,900						
	116		301,300						
	117		301,500						
	118		301,700						
	119		302,000						
	120		302,300						
	121		302,700						
	122		302,900						
	123		303,200						
	124		303,500						
	125		303,800						
再 任 用 職 員		187,300	214,800	254,800	274,200	289,300	314,700	356,400	389,500

議案第 30 号

都城市旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について

都城市旅費支給条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市旅費支給条例の一部を改正する条例

都城市旅費支給条例（平成18年条例第54号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後																
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴う移動のため住所若しくは居所から勤務地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移動のため旧勤務地から新勤務地に旅行することをいう。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 この条例において「何級の職務」という場合には、都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）<u>第4条第1項に規定する給料表による当該級の職務及び給料表の適用を受けない者について市長が定めるこれに相当する職務をいうものとする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>別表第1（第18条から第20条まで、第22条、第25条関係）</p> <p>旅行雑費、宿泊料及び食卓料</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 赴任 新たに採用された職員のうち、本市の要請により国家公務員又は他の地方公共団体の職員から引き続き職員となったものその他市長が定める職員がその採用に伴う移動のため住所若しくは居所から勤務地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移動のため旧勤務地から新勤務地に旅行することをいう。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 この条例において「何級の職務」という場合には、都城市一般職の職員の給与に関する条例（平成18年条例第53号）<u>第4条に規定する給料表による当該級の職務及び給料表の適用を受けない者について市長が定めるこれに相当する職務をいうものとする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>別表第1（第18条から第20条まで、第22条、第25条関係）</p> <p>旅行雑費、宿泊料及び食卓料</p>																
<table><tr><th>区分</th><th>旅行雑費（1日につき）</th><th>宿泊料（1夜につき）</th><th>食卓料（1夜につき）</th></tr><tr><td>宮崎県内及び鹿児島県内</td><td>左記以外</td><td>甲地方乙地方</td><td>乙地方（1夜につき）</td></tr></table>	区分	旅行雑費（1日につき）	宿泊料（1夜につき）	食卓料（1夜につき）	宮崎県内及び鹿児島県内	左記以外	甲地方乙地方	乙地方（1夜につき）	<table><tr><th>区分</th><th>旅行雑費（1日につき）</th><th>宿泊料（1夜につき）</th><th>食卓料（1夜につき）</th></tr><tr><td>宮崎県内及び鹿児島県内</td><td>左記以外</td><td>甲地方乙地方</td><td>乙地方（1夜につき）</td></tr></table>	区分	旅行雑費（1日につき）	宿泊料（1夜につき）	食卓料（1夜につき）	宮崎県内及び鹿児島県内	左記以外	甲地方乙地方	乙地方（1夜につき）
区分	旅行雑費（1日につき）	宿泊料（1夜につき）	食卓料（1夜につき）														
宮崎県内及び鹿児島県内	左記以外	甲地方乙地方	乙地方（1夜につき）														
区分	旅行雑費（1日につき）	宿泊料（1夜につき）	食卓料（1夜につき）														
宮崎県内及び鹿児島県内	左記以外	甲地方乙地方	乙地方（1夜につき）														

		公用車		公用車		域					
		利用	非利用								
常勤の特別職の職員7級以下の職務にある者		(略)									
備考											
1 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第1の備考に規定する甲地方の地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。											
2 (略)											
別表第2											
区分	鉄道50キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満
	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満
	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満
	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満
	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上2,000キロメートル未満
	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上	2,000キロメートル以上
(略)											
常勤の特別職の職員7級以下の職務にある者											

		公用車	公用車	域										
		利用	非利用	域										
常勤の特別 職の職員 8級以下の 職務にある 者	(略)													
備考														
1 宿泊料の欄中甲地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律別表第1の備考に規定する甲地方の地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。														
2 (略)														
別表第2														
区分	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満								
	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満								
	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満								
(略)														
常勤の特別職の職員8級以下の職務にある者														

<div data-bbox="231 1904 316 2011">務にあ る者</div> <div data-bbox="231 974 316 1081">務にあ る者</div>		備考（略）	
		備考（略）	

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 31 号

都城市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

都城市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

都城市職員退職手当支給条例（平成18年条例第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(退職手当の調整額)</p> <p>第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職（公務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職を除く。）、同法第29条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。以下「休職月等」という。）のうち市長が定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額）を合計した額とする。</p> <p>(1) 第1号区分 54,150円</p> <p>(2) 第2号区分 43,350円</p> <p>(3) 第3号区分 32,500円</p> <p>(4) 第4号区分 27,100円</p> <p>(5) 第5号区分 21,700円</p> <p>(6) 第6号区分 0</p>	<p>(退職手当の調整額)</p> <p>第6条の4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第5条の2第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職（公務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職を除く。）、同法第29条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事することを要する日のあった月を除く。以下「休職月等」という。）のうち市長が定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額）を合計した額とする。</p> <p>(1) 第1号区分 59,550円</p> <p>(2) 第2号区分 54,150円</p> <p>(3) 第3号区分 43,350円</p> <p>(4) 第4号区分 32,500円</p> <p>(5) 第5号区分 27,100円</p> <p>(6) 第6号区分 21,700円</p> <p>(7) 第7号区分 0</p>

2～5 (略) 附 則 (経過措置)	2～5 (略) 附 則 (経過措置)
2 (略)	2 (略)
3 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の87を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第3項」とする。	3 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第3項」とする。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 32 号

都城市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

都城市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市手数料条例の一部を改正する条例

都城市手数料条例（平成18年条例第101号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前

(手数料徴収の除外)

第5条 次の各号のいずれかに該当するときは、手数料を徴収しない。ただし、第1号又は第2号に規定する場合において、第2条第1号から第3号までに規定する手数料を徴収するときを除く。

(1)・(2) (略)

(3) 市が建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第2項(同法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)、第14項(同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)、第17項(同法第87条の2又は第88条第1項において準用する場合を含む。)又は第22項第1号(同法第87条の2又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知をするとき。

改正後

(手数料徴収の除外)

第5条 次の各号のいずれかに該当するときは、手数料を徴収しない。ただし、第1号又は第2号に規定する場合において、第2条第1号から第3号までに規定する手数料を徴収するときを除く。

(1)・(2) (略)

(3) 市が建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条第2項(同法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)、第16項(同法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)又は第88条第1項において準用する場合を含む。)又は第24項第1号(同法第87条の2又は第88条第2項において準用する場合を含む。)又は同項第2号(同法第87条の2又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知をするとき。

別表第1 (第2条関係)

種類	区分	単位	金額	備考
(略)				
7	用途地	建築基準法第48条第1項ただし書、第2		(略)
	域等	ける建築項ただし書、第3項		
	等許可	申請ただし書、第4項た		
	請手	手数料ただし書、第5項た		

<p>し書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書、第12項ただし書、第13項ただし書又は第14項ただし書（同法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき建築等の許可の申請に対する審査</p>	<p>し書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書、第12項ただし書又は第13項ただし書（同法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき建築等の許可の申請に対する審査</p>
(略)	(略)
<p>12 壁面線又は壁面の位置の制限がある場合における建築物の建築敷地面に対する割合（以下「<u>建蔽率</u>」）</p> <p>建築基準法第53条第4項の規定に基づく建築物の建蔽率に関する特例の許可の申請に対する審査</p>	<p>12 壁面線又は壁面の位置の制限がある場合における建築物の建築敷地面に対する割合（以下「<u>建</u>」）</p> <p>建築基準法第53条第4項の規定に基づき建築物の<u>建ぺい率</u>に関する特例の許可の申請に対する審査</p>

<p>率」という。）に関する特例申請手数料</p>	<p>13 建築物の<u>建ぺい率</u>に関する制限の適用に係る許可申請手数料</p> <p>建築物基準法第53条第5項第3号の規定に基づく建築物の<u>建ぺい率</u>に関する制限の適用に係る許可申請に対する審査</p>	(略)	<p>20 再開発促進区域における建築物の<u>容積率</u>、<u>建ぺい率</u>又は<u>高さ</u>に関する制限の認定申請手数料</p> <p>建築物基準法第68条の3第1項の規定に基づく建築物の<u>容積率</u>、<u>建ぺい率</u>又は<u>高さ</u>に関する制限の認定の申請に対する審査</p>	(略)
<p>率」という。）に関する特例申請手数料</p>	<p>13 建築物の<u>建ぺい率</u>に関する制限の適用に係る許可申請手数料</p> <p>建築物基準法第53条第5項第3号の規定に基づく建築物の<u>建ぺい率</u>に関する制限の適用に係る許可申請に対する審査</p>	(略)	<p>20 再開発促進区域における建築物の<u>容積率</u>、<u>建ぺい率</u>又は<u>高さ</u>に関する制限の認定申請手数料</p> <p>建築物基準法第68条の3第1項の規定に基づく建築物の<u>容積率</u>、<u>建ぺい率</u>又は<u>高さ</u>に関する制限の認定の申請に対する審査</p>	(略)

22	地区計画 画等 の 区域 にお ける 公共 施設 の整 備に 対し た建 築物 の容 積率 に関 する 制限 の適 用を 除外 した 認定 申請 手数料	建築基準法第68条の 4第1項の規定に基 づく建築物の容積率 の適用 の制限 の認定 の申請 に対する 審査	(略)
26	地区計画 画等 の 区域 にお ける 建築物 の建 設に 関し る特 例に 対し た建 築物 の容 積率 に関 する 制限 の適 用を 除外 した 認定 申請 手数料	建築基準法第68条の 5の6第1項の規定 に基 づく建築物の建 設に 関し る特 例に 対し た建 築物 の容 積率 に関 する 制限 の適 用を 除外 した 認定 申請 手数料	(略)
36	一回 の 住宅 施設 に関 する 申請 手数料	建築基準法第86条の 6第2項の規定に基 づく建築物の容積 率の適用 の制限 の認定 の申請 に対する 審査	(略)

る都市計率、建ぺい率、外壁の面に基づく後退距離又は高さにくく建築物に関する制限の適用の容積率、除外に係る認定の申請建ぺい率、請に対する審査外壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料

(略)

別表第6（第2条関係）

種類	区分	単 位	金額	備 考
(略)				
2 消防法第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	2 消防法第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	(略)		
第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	1 件	530,000円	
第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	1 件	830,000円	

る都市計率、建蔽率、外壁の面に基づく後退距離又は高さにくく建築物に関する制限の適用の容積率、外に係る認定の申請建蔽率、外に係る審査外壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料

(略)

別表第6（第2条関係）

種類	区分	単 位	金額	備 考
(略)				
2 消防法第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	2 消防法第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	(略)		
第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	1 件	570,000円	
第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	第11条第1項の規定に基づく危険物の製造所又は取扱所の許可	1 件	880,000円	

を 受 け よ う と す る 者	可 請 す 査	申 屋 有 特 外 の に 査	根 す 定 貯 ン タ の 総 令 め の る 屋 ン 蔵 下 屋 特 外 ク 所 う。 浮 付 特 外 タ の 総	を 上 5000 キ ロ 未 リ ット ル 満 の もの	1 1 件	1,010,000円
を 受 け よ う と す る 者	可 請 す 査	申 屋 有 特 外 の に 査	根 す 定 貯 ン タ の 総 令 め の る 屋 ン 蔵 下 屋 特 外 ク 所 う。 浮 付 特 外 タ の 総	を 上 5000 キ ロ 未 リ ット ル 満 の もの	1 1 件	1,120,000円
を 受 け よ う と す る 者	可 請 す 査	申 屋 有 特 外 の に 査	根 す 定 貯 ン タ の 総 令 め の る 屋 ン 蔵 下 屋 特 外 ク 所 う。 浮 付 特 外 タ の 総	を 上 5000 キ ロ 未 リ ット ル 満 の もの	1 1 件	1,420,000円
を 受 け よ う と す る 者	可 請 す 査	申 屋 有 特 外 の に 査	根 す 定 貯 ン タ の 総 令 め の る 屋 ン 蔵 下 屋 特 外 ク 所 う。 浮 付 特 外 タ の 総	を 上 5000 キ ロ 未 リ ット ル 満 の もの	1 1 件	1,880,000円

令め	でるに	定上20万キロ		
のる	係満のもの	危険物の貯1		
る屋	定外タ貯	蔵最大数量件	4,070,000円	
ンク	貯が20万キロ			
蔵所	(以リットル以			
下「浮	き上30万キロ			
蓋付特	リットル未			
定屋外	満のもの			
タ	ンク	危険物の貯1	5,340,000円	
貯蔵所」	蔵最大数量件			
と	い	が30万キロ		
う。)及	リットル以			
び岩盤	上40万キロ			
タ	ンク	リットル未		
に係	満のもの			
屋外タ	貯蔵最大数量件	1	6,490,000円	
ンク貯	蔵最大数量件			
蔵所を	が40万キロ			
除く。)リ	ットル以			
上のもの				
浮根	定外タ貯	危険物の貯1	1,180,000円	
定屋外	蔵最大数量件			
タ	ンク	リットル以		
貯蔵所	上5000キロ			
及	浮			

令め	でるに	定上20万キロ		
のる	係満のもの	危険物の貯1		
る屋	定外タ貯	蔵最大数量件	3,880,000円	
ンク	貯が20万キロ			
蔵所	(以リットル以			
下「浮	き上30万キロ			
蓋付特	リットル未			
定屋外	満のもの			
タ	ンク	危険物の貯1	5,100,000円	
貯蔵所」	蔵最大数量件			
と	い	が30万キロ		
う。)及	リットル以			
び岩盤	上40万キロ			
タ	ンク	リットル未		
に係	満のもの			
屋外タ	貯蔵最大数量件	1	6,290,000円	
ンク貯	蔵最大数量件			
蔵所を	が40万キロ			
除く。)リ	ットル以			
上のもの				
浮根	定外タ貯	危険物の貯1	1,130,000円	
定屋外	蔵最大数量件			
タ	ンク	リットル以		
貯蔵所	上5000キロ			
及	浮			

き 特 外 ク 所	蓋 定 タ 貯 庫	付満のもの 危険物の貯蔵 量が5000キロ リットル以 上1万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,410,000円
		危険物の貯蔵 量が1万キロ リットル以 上5万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,580,000円
		危険物の貯蔵 量が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,940,000円
		危険物の貯蔵 量が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未	1 1 件	2,260,000円

き 特 外 ク 所	蓋 定 タ 貯 庫	付満のもの 危険物の貯蔵 量が5000キロ リットル以 上1万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,340,000円
		危険物の貯蔵 量が1万キロ リットル以 上5万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,500,000円
		危険物の貯蔵 量が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満のもの	1 1 件	1,830,000円
		危険物の貯蔵 量が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未	1 1 件	2,140,000円

満のものの	危険物の貯蔵量が20万キロリットル以上30万キロリットル未満のもの	1	4,550,000円
	危険物の貯蔵量が30万キロリットル以上40万キロリットル未満のもの	1	5,820,000円
	危険物の貯蔵量が40万キロリットル以上のもの	1	7,070,000円
岩盤タ ンクに 係る 外 ク 所	危険物の貯蔵量が40万キロリットル未満のもの	1	5,930,000円
	危険物の貯蔵量が40万キロリットル以上のもの	1	7,470,000円

満のものの 危険物の貯蔵量が20万キロリットル以上30万キロリットル未満のもの	1	4,350,000円
	1	5,570,000円
	1	6,770,000円
	1	5,750,000円
	1	7,250,000円

[illegible]

よる
受けす
受と
をう者

満の外ケン貯蔵所		
危険物の貯蔵量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	700,000円
危険物の貯蔵量が5万キロリットル以上10万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	920,000円
危険物の貯蔵量が10万キロリットル以上20万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	1,040,000円

よる
受けす
受と
をう者

満の外ケン貯蔵所		
危険物の貯蔵量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	730,000円
危険物の貯蔵量が5万キロリットル以上10万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	960,000円
危険物の貯蔵量が10万キロリットル以上20万キロリットル未満の外ケン貯蔵所	1件	1,090,000円

外タシク貯蔵所	1	1,660,000円
危険物の貯蔵最大数量	1	
が20万キロリットル以上30万キロリットル未満の特定屋外タシク貯蔵所	1	
危険物の貯蔵最大数量	1	1,900,000円
が30万キロリットル以上40万キロリットル未満の特定屋外タシク貯蔵所	1	
危険物の貯蔵最大数量	1	2,120,000円
が40万キロリットル以上の特定屋外タシク貯蔵所	1	
エ 溶	1	530,000円

外タシク貯蔵所	1	1,600,000円
危険物の貯蔵最大数量	1	
が20万キロリットル以上30万キロリットル未満の特定屋外タシク貯蔵所	1	
危険物の貯蔵最大数量	1	1,820,000円
が30万キロリットル以上40万キロリットル未満の特定屋外タシク貯蔵所	1	
危険物の貯蔵最大数量	1	2,030,000円
が40万キロリットル以上の特定屋外タシク貯蔵所	1	
エ 溶	1	480,000円

接 部 査	危険物の貯蔵所	1	680,000円
	が1000キロ以上5000キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が5000キロ以上1万キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が1万キロ以上5万キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	1,030,000円
	が5万キロ以上10万キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が10万キロ以上の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	1,410,000円

接 部 査	危険物の貯蔵所	1	630,000円
	が1000キロ以上5000キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が5000キロ以上1万キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が1万キロ以上5万キロ未満の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	990,000円
	が5万キロ以上の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	
	が10万キロ以上の特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量件	1,310,000円

が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	1,780,000円
危険物の貯 蔵最大数量 が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	3,430,000円
危険物の貯 蔵最大数量 が20万キロ リットル以 上30万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	4,190,000円

が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	1,720,000円
危険物の貯 蔵最大数量 が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	3,320,000円
危険物の貯 蔵最大数量 が20万キロ リットル以 上30万キロ リットル未 満の特定屋 外タンク貯 蔵所	1	4,080,000円

オ 盤 ン 検	リットル以上40万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1	4,800,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上の特定屋外タンク貯蔵所	1	9,320,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所	1	12,600,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上50万キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所	1	17,300,000円

オ 盤 ン 検	リットル以上40万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1	4,650,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上の特定屋外タンク貯蔵所	1	9,100,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所	1	12,400,000円
	危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上50万キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所	1	17,000,000円

		蔵最大数量 が50万キロ リットル以 上の屋外タ ンク貯蔵所		(略)		蔵最大数量 が50万キロ リットル以 上の屋外タ ンク貯蔵所	
7	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	危険物の貯 蔵最大数量 が1000キロ リットル以 上5000キロ リットル未 満のもの
7	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	危険物の貯 蔵最大数量 が1000キロ リットル以 上5000キロ リットル未 満のもの
7	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防法 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	消防 第14条の 第3項及 び第2項 の規定に 基づく屋 外タンク 貯蔵所又 は採取保 安する受 けよう者	1	危険物の貯 蔵最大数量 が1000キロ リットル以 上5000キロ リットル未 満のもの

蔵最大数量 が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満のもの	1	1,300,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未 満のもの	1	3,150,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が20万キロ リットル以 上30万キロ リットル未 満のもの	1	3,870,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が30万キロ リットル以 上40万キロ リットル未 満のもの	1	4,460,000円

蔵最大数量 が5万キロ リットル以 上10万キロ リットル未 満のもの	1	1,210,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が10万キロ リットル以 上20万キロ リットル未 満のもの	1	2,950,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が20万キロ リットル以 上30万キロ リットル未 満のもの	1	3,620,000円
危険物の貯蔵 最大数量 が30万キロ リットル以 上40万キロ リットル未 満のもの	1	4,170,000円

[illegible]

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第5条第3号の改正規定、別表第1の22の項の改正規定及び同表26の項の改

正規定（「第68条の5の6第1項」を「第68条の5の6」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

議案第 33 号

都城市児童遊園条例の一部を改正する条例の制定について

都城市児童遊園条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市児童遊園条例の一部を改正する条例

都城市児童遊園条例（平成18年条例第123号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前		改正後	
(名称及び位置)		(名称及び位置)	
第2条 遊園の名称及び位置は、次の表のとおりとする。		第2条 遊園の名称及び位置は、次の表のとおりとする。	
名称	位置	名称	位置
(略)		(略)	
都城市山田牛谷児童遊園	(略)	都城市山田牛谷児童遊園	(略)
都城市山田田中児童遊園	都城市山田町山田9187番6		
(略)		(略)	
都城市山田下是児童遊園	(略)	都城市山田下是児童遊園	(略)
都城市山田浜之段児童遊園	都城市山田町山田1845番2		
都城市山田北田児童遊園	(略)	都城市山田北田児童遊園	(略)
都城市山田竹脇児童遊園	都城市山田町山田3111番2		
都城市山田谷頭三児童遊園	都城市山田町中霧島3281番2		
都城市高崎前田児童遊園	(略)	都城市高崎前田児童遊園	(略)
都城市高崎笛水児童遊園	都城市高崎町笛水312番2		
都城市高崎上新田児童遊園	(略)	都城市高崎上新田児童遊園	(略)
都城市高崎小牧児童遊園	都城市高崎町繩瀬4372番3		
都城市高崎吉村児童遊園	都城市高崎町江平2387番1		
(利用許可)		(行為の制限)	
第3条 遊園を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。		第3条 遊園において、次の各号のいずれかに該当する行為をし ようとすることは、市長の許可を受けなければならない。 (1) 物品の宣伝及び販売又は頒布、寄附金品の募集その他これらに類する行為をすること。 (2) 業として写真又は映画を撮影すること。	

(3) 興行を行うこと。

(4) 競技会、展示会その他これらに類する催しのために遊園の全部又は一部を独占して利用すること。

(5) 遊園をその用途以外に使用することを目的とする集会を行うこと。

2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う遊園の場所、行為の内容その他必要事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を市長に提出してその許可を受けなければならない。

4 市長は、第1項各号に掲げる行為が遊園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り、同項又は前項の許可をすることができ。

5 市長は、第1項又は第3項の許可に遊園の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。

(行為の禁止)

第4条 遊園においては、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 遊園を汚損し、損傷し、又は滅失すること。

(2) ごみその他汚物を捨てること。

(3) 張り紙若しくは張り札をし、又は広告を表示すること。

(4) 遊園の現状を変更し、又はこれに工作を加えること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、遊園をその用途以外に使用すること。

(利用許可の取消し等)

第6条 市長は、第3条の規定により市長の許可を受けて遊園を利用した者（以下「利用者」という。）又は入場者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。

(遵守事項)

第4条 利用許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、次に掲げる事項を守らなければならない。ただし、市長の許可を受けたときは、この限りでない。

(1) 遊園を利用する権利を他に譲渡しないこと。

(2) 遊園の現状を変更し、又はこれに工作を加えないこと。

(3) 遊園を利用目的外に利用しないこと。

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が指示した事項

(利用許可の取消し等)

第6条 市長は、利用者又は入場者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。

<p>(1) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。</p> <p>(2) 営利を目的とするとき。</p> <p>(3) 公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 酒気を帯びてるとき。</p> <p>(5) 所定の場所以外で喫煙したとき。</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 前各号に定める場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。</p> <p>(原状回復義務)</p> <p>第7条 利用者は、利用を終了したとき、又は前条の規定により利用許可を取り消されたときは、速やかに原状に回復しなければならぬ。</p> <p>(委任)</p> <p>第9条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>(1) この条例に違反したとき。</p> <p>(2) この条例の規定による許可に付した案件に違反しているとき。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 前3号に定める場合のほか、市長が指示した事項に違反したとき。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第7条 利用者は、許可に基づく遊園の利用が終了したときは、直ちに遊園を原状に回復しなければならぬ。</p> <p>(委任)</p> <p>第9条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。</p>
--	--

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 34 号

都城市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

都城市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

都城市国民健康保険条例（平成18年条例第153号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 市が行う国民健康保険については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>(国民健康保険運営協議会の委員の定数)</p> <p>第2条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号。以下「法」という。）第11条第1項の規定による国民健康保険運営協議会の委員の定数は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(委任)</p> <p>第3条 前条に定めるもののほか、国民健康保険運営協議会に關して必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 市が行う国民健康保険の事務については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>(国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員の定数)</p> <p>第2条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号。以下「法」という。）第11条第2項の規定による国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員の定数は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(委任)</p> <p>第3条 前条に定めるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する協議会に關して必要な事項は、規則で定める。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
(都城市特別職に属する非常勤職員の報酬、費用弁償等及び証人等の実費弁償に関する条例の一部改正)
- 2 都城市特別職に属する非常勤職員の報酬、費用弁償等及び証人等の実費弁償に関する条例（平成18年条例第49号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(報酬及び費用弁償)</p> <p>第2条 特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償の額は、次の各号に掲げるとおりとする。</p>	<p>(報酬及び費用弁償)</p> <p>第2条 特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償の額は、次の各号に掲げるとおりとする。</p>

(1) 法第203条の2第2項本文の規定によるもの		
職名	報酬の額	費用弁償の額
(略)		
国民健康保険運営協議 会委員	(略)	
(略)		
(2) (略)		
2 (略)		

(1) 法第203条の2第2項本文の規定によるもの		
職名	報酬の額	費用弁償の額
(略)		
国民健康保険事業の運 営に関する協議会委員	(略)	
(略)		
(2) (略)		
2 (略)		

議案第 35 号

都城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

都城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

都城市国民健康保険税条例（平成18年条例第157号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p><u>（課税額）</u></p> <p>第3条 前条の者に対して課する保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した基礎課税額（保険税のうち、国民健康保険に要する費用（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金の納付に要する費用を除く。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）及び後期高齢者支援金等課税額（保険税のうち、後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）並びに当該世帯主及び当該世帯に属する国民健康保険の被保険者のうち同法第9条第2号に規定する被保険者であるものにつき算定した介護納付金課税額（保険税のうち、同法の規定による納付金の納付に要する費用に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）の合算額とする。</p>	<p><u>（課税額）</u></p> <p>第3条 前条の者に対して課する保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>（1）基礎課税額（保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>（2）後期高齢者支援金等課税額（保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>（3）介護納付金課税被保険者（国民健康保険の被保険者のうち、介護保険法第9条第2号に規定する第2号被保険者であるものをいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金課税</p>

<p>2 前項の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が54万円を超える場合は、基礎課税額は、54万円とする。</p> <p>3 第1項の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が19万円を超える場合は、後期高齢者支援金等課税額は、19万円とする。</p> <p>4 第1項の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者（国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第9条第2号に規定する被保険者であるものをいう。以下同じ。）である世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が16万円を超える場合は、介護納付金課税額は、16万円とする。</p>	<p>額（保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が54万円を超える場合は、基礎課税額は、54万円とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が19万円を超える場合は、後期高齢者支援金等課税額は、19万円とする。</p> <p>4 第1項第3号の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者である世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が16万円を超える場合は、介護納付金課税額は、16万円とする。</p>
--	---

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の都城市国民健康保険税条例の規定は、平成30年度以降の年度分の国民健康保険税について適用し、平成29年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第 36 号

都城市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

都城市介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市介護保険条例の一部を改正する条例

都城市介護保険条例（平成18年条例第159号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>目次</p> <p>第1章～第5章（略）</p> <p>第6章 市長が指定する介護給付サービス（第21条―第23条）</p> <p>第7章・第8章（略）</p> <p>附則</p> <p>（保険料率）</p> <p>第5条 平成27年度から平成29年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者（法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。）の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 令第38条第1項第1号に掲げる者 35,940円</p> <p>(2) 令第38条第1項第2号に掲げる者 53,910円</p> <p>(3) 令第38条第1項第3号に掲げる者 53,910円</p> <p>(4) 令第38条第1項第4号に掲げる者 64,690円</p> <p>(5) 令第38条第1項第5号に掲げる者 71,880円</p> <p>(6) 令第38条第1項第6号に掲げる者 86,250円</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章（略）</p> <p>第6章 指定事業者の指定の基準等（第21条―第23条）</p> <p>第7章・第8章（略）</p> <p>附則</p> <p>（保険料率）</p> <p>第5条 平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者（法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。）の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 令第39条第1項第1号に掲げる者 37,200円</p> <p>(2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 55,800円</p> <p>(3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 55,800円</p> <p>(4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 66,960円</p> <p>(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 74,400円</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 93,000円</p> <p>ア 地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第38条第4項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。）</p>

	以下この項において同じ。)が120万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
	イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されなければ保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ、第8号イ、第9号イ、第10号イ又は第11号イに該当する者を除く。)
(7)	次のいずれかに該当する者 100,440円
	ア 合計所得金額が200万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
	イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されなければ保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ、第9号イ、第10号イ又は第11号イに該当する者を除く。)
(8)	次のいずれかに該当する者 115,320円
	ア 合計所得金額が300万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
	イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されなければ保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ、第10号イ又は第11号イに該当する者を除く。)
(9)	次のいずれかに該当する者 130,200円
	ア 合計所得金額が400万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
	イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されなければ保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る
(7)	令第38条第1項第7号に掲げる者 93,440円
(8)	令第38条第1項第8号に掲げる者 107,820円
(9)	令第38条第1項第9号に掲げる者のうち、合計所得金額が290万円以上400万円未満の者 122,190円

<p>(10) 令第38条第1項第9号に掲げる者のうち、合計所得金額が400万円以上の者 <u>129,380円</u></p>	<p>部分を除く。)、次号イ、又は第11号イに該当する者を除く。)</p>
<p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成27年度から平成29年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>32,340円</u>とする。</p>	<p>(10) 次のいずれかに該当する者 <u>137,640円</u></p> <p>ア 合計所得金額が600万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イに該当する者を除く。)</p>
<p>第6章 市長が指定する介護給付サービス</p> <p>(市長が指定する介護給付サービス事業者の指定基準)</p> <p>第22条 次に掲げる規定により市が条例で定めるとされている申請者は、法人とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(11) 次のいずれかに該当する者 <u>148,800円</u></p> <p>ア 合計所得金額が800万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)</p>
<p>第6章 市長が指定する介護給付サービス</p> <p>(市長が指定する介護給付サービス事業者の指定基準)</p> <p>第22条 次に掲げる規定により市が条例で定めるとされている申請者は、法人とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(12) 前各号のいずれにも該当しない者 <u>159,960円</u></p> <p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>33,480円</u>とする。</p>
<p>第6章 指定事業者の指定の基準等</p> <p>(申請者の要件)</p> <p>第22条 次に掲げる規定により市が条例で定めるとされている申請者は、法人とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 令第79条第2項第1号</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>	<p>第6章 指定事業者の指定の基準等</p> <p>(申請者の要件)</p> <p>第22条 次に掲げる規定により市が条例で定めるとされている申請者は、法人とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 令第79条第2項第1号</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>

<p>(過料)</p> <p>第25条 市は、次の各号のいずれかに該当する者に対し10万円以下の過料に処する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わない者又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁をしない者若しくは虚偽の答弁をした者(被保険者、被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他のその世帯に属する者又はこれらであつた者に限る。)</p>	<p>(過料)</p> <p>第25条 市は、次の各号のいずれかに該当する者に対し10万円以下の過料に処する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わない者又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁をしない者若しくは虚偽の答弁をした者(被保険者、第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他のその世帯に属する者又はこれらであつた者に限る。)</p>
---	--

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の都城市介護保険条例第5条の規定は、平成30年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

議案第 37 号

都城市創生館条例を廃止する条例の制定について

都城市創生館条例を廃止する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市創生館条例を廃止する条例

都城市創生館条例（平成18年条例第194号）は、廃止する。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 38 号

都城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

都城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

都城市後期高齢者医療に関する条例（平成20年条例第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（保険料を徴収すべき被保険者）</p> <p>第3条 市が保険料を徴収すべき被保険者は、次に掲げる被保険者とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第55条第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等（<u>同項</u>）に規定する入院等（以下同じ。）をした際、市に住所を有していた被保険者</p> <p>（3） 法第55条第2項第1号の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしていて2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際、市に住所を有していた被保険者</p> <p>（4） 法第55条第2項第2号の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行った<u>同号</u>に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際、市に住所を有していた被保険者</p>	<p>（保険料を徴収すべき被保険者）</p> <p>第3条 市が保険料を徴収すべき被保険者は、次に掲げる被保険者とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第55条第1項（<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>）の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等（<u>法第55条第1項に規定する病院等をいう。以下同じ。</u>）に入院等（<u>法第55条第1項に規定する入院等</u>）をいう。以下同じ。）をした際、市に住所を有していた被保険者</p> <p>（3） 法第55条第2項第1号（<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>）の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしていて2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際、市に住所を有していた被保険者</p> <p>（4） 法第55条第2項第2号（<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>）の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行った<u>法第55条第2項第2号に規定する特定住所</u>変更に係る同号に規定する継続入院等の際、市に住所を有していた被保険者</p> <p>（5） <u>法第55条の2第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第116条の2第1項及び第2項の規定の適用を受け、これらの規定により</u></p>

<p>市に住所を有するものとみなされた国民健康保険の被保険者であった被保険者</p> <p>附 則</p>	<p>（平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の徴収の特例）</p> <p>第2条 平成20年度における被扶養者であった被保険者（法第99条第2項に規定する被扶養者であった被保険者をいう。以下同じ。）に係る普通徴収の方法によって徴収する保険料は、第4条第1項に規定する納期のうち、第4期から第8期までの間において徴収するものとする。</p> <p>2 平成20年度において、被扶養者であった被保険者に係る普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期について、第4条第2項の規定を適用する場合には、同項中「市長が別に定める」とあるのは、「10月1日以後における市長が別に定める時期とする」とする。</p> <p>（延滞金及び還付加算金の割合の特例）</p> <p>第3条 （略）</p>
<p>（延滞金及び還付加算金の割合の特例）</p> <p>第2条 （略）</p>	

附 則
（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正後の都城市後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度以降の年度分の後期高齢者医療保険料について適用し、平成29年度分までの後期高齢者医療保険料については、なお従前の例による。

議案第 39 号

都城市都市公園条例及び都城市山田町公の施設条例の一部を改正する
条例の制定について

都城市都市公園条例及び都城市山田町公の施設条例の一部を改正する条例を別紙
のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市都市公園条例及び都城市山田町の施設条例の一部を改正する条例
 （都城市都市公園条例の一部改正）

第1条 都城市都市公園条例（平成22年条例第42号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前		改正後	
（権限の代行） 第39条 <u>法第5条の3</u> の規定により市長に代わってその権限を行う者は、 <u>罰則の適用</u> については市長とみなす。 別表第1（第7条、第21条関係） 1 都城運動公園の運動施設を利用する場合 （1）野球場		（権限の代行） 第39条 <u>法第5条の11</u> の規定により市長に代わってその権限を行う者は、 <u>罰則の適用</u> については市長とみなす。 別表第1（第7条、第21条関係） 1 都城運動公園の運動施設を利用する場合 （1）野球場	
改正前		改正後	
区分 ア マチ ュ ア ス ポ ーツ 競 技 場		単位	単位当たりの 使用料の額
区分 ア マチ ュ ア ス ポ ーツ 競 技 場		基礎額	基礎額と当該金額に消費税（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下
区分 ア マチ ュ ア ス ポ ーツ 競 技 場		基礎額	基礎額と当該金額に消費税（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下

		じて得た額を 合算した額を 加えた額とす る。この場合 において、単 位当たりの使 用料の額に10 円未満の端数 が生じたとき は、これを切 り捨てる。	が生じたとき は、これを切 り捨てる。
		(略)	(略)
備考 1～3 (略)		備考 1～3 (略)	

改正前		改正後	
別表第1 (第7条、第21条関係)		別表第1 (第7条、第21条関係)	
2 早水公園体育文化センターの運動施設を利用する場合		2 早水公園体育文化センターの運動施設を利用する場合	
(1) 体育館		(1) アリーナ	
区分		区分	
アマチ ュアス ポーツ 場	入場料を徴 高 校 生 以 下 の 場 合	単位	単位当たりの使 用料の額
		1 時 間	600円
			基礎額
			基礎額と当該金 額に消費税法に 定める消費税の
			単位当たりの使 用料の額
			基礎額と消費税 及び地方消費税 相当額との合計

[illegible]

競技場の2分の1以下を利用する場合	同上	全面的利用の場合の100分の60に相当する額	同上
競技場の3分の1以下を利用する場合	同上	全面的利用の場合の100分の40に相当する額	同上
照明設備	6列以上の利用の場合	630円	同上
	3列以上5列以下の利用の場合	350円	同上
	2列以下の利用の場合	140円	同上
冷暖房設備	冷房	7,500円	同上
	暖房	5,900円	同上
会室利用（1室当たり）	1回	500円	同上

競技場の2分の1を利用する場合	同上	全面的利用の場合の2分の1に相当する額	同上
競技場の3分の1を利用する場合	同上	全面的利用の場合の3分の1に相当する額	同上
照明設備	全灯6列以上の利用の場合	1,260円	同上
	3列以上5列以下の利用の場合	700円	同上
	2列以下の利用の場合	280円	同上
照明設備を2分の1以下に減灯し利用する場合	同上	全灯全面的利用の場合の2分の1に相当する額	同上
冷暖房設備	冷房	7,500円	同上
	暖房	5,900円	同上
会室利用（1室当たり）	1回	500円	同上

議室	冷暖房設備	1 時 間	100円	同上
----	-------	----------	------	----

議室	冷暖房設備	1 時 間	100円	同上
----	-------	----------	------	----

(2) サブアリーナ

区分				単位	基礎額	単位当たりの使 用料の額			
競技場	アマチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	全面		600円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。		
				1 時間					
				大人 全面				1,200円	同上
				入場料を徴収する場合 全面				1,800円	同上
	アマチュア以外	入場料を徴収しない場合	全面	大人 全面		3,600円	同上		
				入場料を徴収し 全面				12,000円	同上
				入場料を徴収する場合 全面				24,000円	同上
	競技場の3分の2を利用する場合		全面	全面	利用の場合の3				

				分の2 に相当 する額
競技場の2分の1を利用する場合	同上	同上	金面利 用の場 合の2 分の1 に相当 する額	同上
競技場の3分の1を利用する場合	同上	同上	金面利 用の場 合の3 分の1 に相当 する額	同上
照明設備	金灯	6列以上の利用 の場合	1,260円	同上
		3列以上5列以 下の利用の場合	700円	同上
		2列以下の利用 の場合	280円	同上
照明設備を2分の1以下に減灯し利用する場合	同上	同上	金灯利 用の場 合の2 分の1 に相当 する額	同上
冷暖房設備	同上	同上	4,700円	同上

会議室	室利用（1室当たり）	1回	200円	同上
冷暖房設備		1時間	100円	同上

(3) 武道場

区分				単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
武道場	アマチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	1時間	600円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
			大人	全面	1,200円	同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	全面	1,800円	同上
			大人	全面	3,600円	同上
	アマチュア外	入場料を徴収する場合	徴収しない場合	全面	12,000円	同上
競技場の2分の1を利用する場合				全面	24,000円	同上

				合の2 分の1 に相当 する額
	競技場の4分の1を利用する	同上		全面利用 同上
	場合			用の場合
				合の4 分の1 に相当 する額
	照明設備	全灯を点灯させる場合	同上	840円 同上
		2分の1を点灯させる場合	同上	420円 同上
		4分の1を点灯させる場合	同上	210円 同上
	照明設備を2分の1以下に減灯し利用する場合			全灯利用 同上
				用の場合
				合の2 分の1 に相当 する額
	冷暖房設備	同上		2,300円 同上
会議室	室利用	1回		300円 同上
室	冷暖房設備	1時間		100円 同上
師範	冷暖房設備	1時間		100円 同上

(4) 多目的室

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
室利用	1 時間	200円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
照明設備	同上	100円	同上
空調設備	同上	200円	同上

(5) 11月17日 晴

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
個人利用	高校生以下	200円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	大人	300円	同上
団体利用	高校生以上	2,000円	同上

下		
大人	同上	3,000円同上

(6) 近的弓道場、遠的弓道場

ア 近的弓道場

区分		単位基礎額	単位当たりの使用料の額
回利の場合	高場を収めない場合	(略)	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単一位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	入場料を徴する場合		
	近的弓道場の全用する場合		
	遠的弓道場の全用する場合		
(略)		(略)	(略)
(略)		(略)	(略)
(略)		(略)	(略)

イ 遠的弓道場

区分	単位基礎額	単位当たりの使用料
----	-------	-----------

(2) 近的弓道場、遠的弓道場

ア 近的弓道場

区分		単位基礎額	単位当たりの使用料の額
回利の場合	高場を収めない場合	(略)	基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単一位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	入場料を徴する場合		
	近的弓道場の全用する場合		
	遠的弓道場の全用する場合		
(略)		(略)	(略)
(略)		(略)	(略)
(略)		(略)	(略)

イ 遠的弓道場

区分	単位基礎額	単位当たりの使用料
----	-------	-----------

<p>地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>	
(略)	

(3) 文化施設

会議室	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
	大会議室	(略)		基礎額と当該金額に消費税税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
(略)				
(略)				

<p>単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>	
(略)	

(7) 文化施設

会議室	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
	大会議室	(略)		基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
(略)				
(略)				

(4) 設備器具

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
バレーボール用具	(略)		基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
(略)			
シャワー室	1団体	300円	同上
更衣室	同上	300円	同上
放送設備	1回	2,000円	同上

(8) 設備器具

区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
バレーボール用具	(略)		基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
(略)			
シャワー室	1人1回	100円	同上
放送設備(多目的室以外)	1回	2,000円	同上
放送設備(多目的室)	同上	1,000円	同上

別表第1の3 姫城公園運動広場、母智丘関之尾公園多目的広場及び梅北運動公園並びに市民広場の運動施設を利用する場合の表及び4 山之口運動公園の運動施設を利用する場合(1)野球場の表中「アマチュアスポーツ」を「アマチュア」に、「当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額」を「消費税及び地方消費税相当額との合計額」に改める。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前

改正後

4 山之口運動公園の運動施設を利用する場合
(2) 体育館

4 山之口運動公園の運動施設を利用する場合
(2) 体育館

改正前

改正後

6	高城運動公園の運動施設を利用する場合										6	高城運動公園の運動施設を利用する場合									
(2) 総合体育館											(2) 総合体育館										
競技場											競技場										
バレーコート1面当たり											バレーコート1面当たり										
入場料を徴収しない場合											入場料を徴収しない場合										
高校生以下											高校生以下										
1時間											1時間										
200円											600円										
基礎額											基礎額										
単位											単位										
単位当たりの使用料											単位当たりの使用料の額										
基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。											基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。										
400円											1,200円										
同上											同上										
入場料を徴収する以下											入場料を徴収する場合										
高校生以下											高校生以下										
1時間											1時間										
600円											1,800円										
同上											同上										

第二体育館	アマデ ュア スポーツ	入場料を高校生以下 徴収しない場合 大人	同上	100円	同上
		入場料を高校生以下 徴収する場合 大人	同上	200円	同上
		入場料を高校生以下 徴収する場合 大人	同上	300円	同上
		入場料を徴収しない場合 大人	同上	600円	同上
	アマデ ュア スポーツ 以外	入場料を徴収する場合 大人	同上	2,200円	同上
	照明設備		同上	200円	同上
放送設備					
シャワー室					
会議室	照明設備		1 回	1,000円	同上
			1 人	100円	同上
			1 回		
	照明設備		1 時 間	100円	同上
会議室	照明設備		同上	100円	同上
	冷暖房設備		同上	100円	同上

第二体育室	アマデ ュア	入場料を徴収しない場合 高校生以下 大人	同上	100円	同上
		入場料を徴収する場合 高校生以下 大人	同上	200円	同上
		入場料を徴収する場合 高校生以下 大人	同上	300円	同上
		入場料を徴収しない場合 大人	同上	600円	同上
	アマデ ュア 以外	入場料を徴収する場合 大人	同上	2,200円	同上
	照明設備		同上	200円	同上
放送設備					
シャワー室					
会議室	照明設備		1 回	1,000円	同上
			1 人	100円	同上
			1 回		
	照明設備		1 時 間	100円	同上
会議室	照明設備		同上	100円	同上
	冷暖房設備		同上	100円	同上

別表第1の6 高城運動公園の運動施設を利用する場合(3)多目的広場、芝生広場から(7)屋内競技場までの表、7 山田運動公園の運動施設を利用する場合(1)野球場の表中「アマデュアスポーツ」を「アマデュア」に、「当該金額に消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額」を「消費税及び地方消費税相当額との合計額」に改める。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前										改正後														
8 高崎総合公園の施設を利用する場合 (2) 総合体育館										8 高崎総合公園の施設を利用する場合 (2) 総合体育館														
区分					区分					単位					基礎額					単位当たりの使用料の額				
本館競技場 (バレーコート1面当たり)	アマチュアスポーツ場	入場料を徴収しない場合	高校生以下	1時間	200円	基礎額と当該金額に消費税の定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。				200円	基礎額				1時間	600円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。							
					大人					同上	400円	同上				同上	1,200円	同上						
					入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	同上	同上	600円	同上				同上	1,800円	同上							
					大人					同上	1,200円	同上												
アマチュア					入場料を徴収しない場合					同上	2,400円	同上				同上	7,200円	同上						

(1面) 当 た り	以下			
個人利用の場合	大人	同上	400円	同上
(照明設備使用料を含む。)	中学生以下	同上	20円	同上
	高校生	同上	50円	同上
	大人	同上	100円	同上
照明設備(1団体当たり)	同上	同上	200円	同上
会議室利用	冷暖房を利用しない場合	同上	300円	同上
	冷暖房を利用する場合	同上	1,000円	同上
厨房設備		同上	400円	同上
照明設備		同上	100円	同上
放送設備		1回	1,000円	同上

道場	下			
個人利用の場合	大人	同上	400円	同上
(照明設備使用料を含む。)	中学生以下	同上	20円	同上
	高校生	同上	50円	同上
	大人	同上	100円	同上
照明設備(1団体当たり)	同上	同上	200円	同上
大会議室		1回	500円	同上
会議室・ミーティングルーム	同上	同上	300円	同上
厨房設備		1日	400円	同上
冷暖房設備		1時間	100円	同上
放送設備		1回	1,000円	同上

別表第1の8 高崎総合公園の施設を利用する場合(3)陸上競技場から(6)たちばな天文台等までの表中「アマチュアスポーツ」を「アマチュア」に、「当該金額に消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額」を「消費税及び地方消費税相当額との合計額」に改める。

別表第4中「当該金額に消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額」を「消費税及び地方消費税相当額との合計額」に改める。

(都城市山田町の施設条例の一部改正)

第2条 都城市山田町の施設条例(平成18年条例第88号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前						改正後					
別表第3（第10条関係）						別表第3（第10条関係）					
名称	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額		名称	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	
都城市 山田温泉 センター	入浴料（1回） 上	高校生以上	（略）	基礎額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。		都城市 山田温泉 センター	入浴料（1回） 上	高校生以上	（略）	基礎額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下「消費税及び地方消費税相当額」という。）との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て	

				る。
			(略)	
	(略)			
	温泉スタンド（セルフサービス）	(略)	基礎額と当該金額に消費税に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、単位数当たりの使用料の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。	基礎額と消費税及び地方消費税相当額の合計額とする。この場合において、単位数当たりの使用料の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	(略)			
	都市総合交流ターミナル施設	体験大研修室	(略)	基礎額と消費税及び地方消費税相当額の合計額とする。この場合において、単位数当たりの使用料の額に10円

	<p>の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>
(略)	(略)
備考 1・2 (略)	備考 1・2 (略)

別表第4を次のように改める。

次のよう～別紙

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前				改正後			
別表第 5（第10条、第11条関係） 都城市山田総合センター				別表第 5（第10条、第11条関係） 都城市山田総合センター			
区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
和室研修室 1	(略)		基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を	和室研修室 1	(略)		基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたとき

<div data-bbox="231 1140 518 2007" data-label="Text"> <p>(略)</p> </div>	<div data-bbox="231 210 518 1077" data-label="Text"> <p>は、これを切り捨てる。</p> </div>
<div data-bbox="231 1140 518 2007" data-label="Text"> <p>合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p> </div>	<div data-bbox="231 210 518 1077" data-label="Text"> <p>(略)</p> </div>

附 則

この条例は、平成30年10月1日から施行する。ただし、第1条中都市都市公園条例第39条の改正規定は、公布の日から施行する。

別紙

別表第4（第10条、第11条関係）

1 都城市山田体育館

区分					単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	
競技場	アマチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	全面	1時間	300円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。	
			大人	全面	同上	600円		同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	全面	同上	900円	同上	
			大人	全面	同上	1,800円	同上	
	アマチュア以外	入場料を徴収しない場合		全面	同上	3,300円	同上	
		入場料を徴収する場合		全面	同上	9,900円	同上	
	競技場の3分の2を利用する場合					同上	全面利用の場合の3分の2に相当する額	同上
	競技場の2分の1を利用する場合					同上	全面利用の場合の2分の1に相当する額	同上

競技場の3分の1を利用する場合	同上	全面利用の場合の3分の1に相当する額	同上
照明設備（1団体当たり）	同上	200円	同上

備考

- 1 単位が1時間の場合において、利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30分以下の利用については0.5時間、30分を超える利用については1時間とみなして、上表の単位当たりの使用料の額を適用して計算する（次表において同じ。）。
 - 2 「入場料」とは、入場料、会費、会場整理費等その名称のいかんを問わず、入場することについて徴収される入場の対価その他これに類するものをいう（次表において同じ。）。
 - 3 高校生には、高等専門学校に在学する者を含む（次表において同じ。）。
- 2 都城市木之川内体育センター、都城市山田農業者トレーニングセンター

区分				単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
競技場	ミニ バレ ーコ ート （1 面当 たり）	アマチュアを徴収しない場合	高校生以下	1時間	50円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
			大人	同上	100円	
		入場料を徴収する場合	高校生以下	同上	150円	同上
			大人	同上	300円	
	アマ	入場料を徴収しない場合		同上	1,600円	同上

パレ ーコ ート (1 面当 たり)	チュ	い場合				
	ア	以入場料を徴収する		同上	4,800 円	同上
	外	場合				
	アマ	入 場 料	高 校 生 以	同上	100 円	同上
	チュ	を 徴 収 下				
	ア	し ない	大 人	同上	200 円	同上
		場 合				
		入 場 料	高 校 生 以	同上	300 円	同上
		を 徴 収 下				
		す る 場	大 人	同上	600 円	同上
	合					
	アマ	入場料を徴収しな		同上	1,600 円	同上
	チュ	い場合				
	ア	以入場料を徴収する		同上	4,800 円	同上
	外	場合				
照明設備（1 団体当たり）				同上	200 円	同上
会議室（都城市山田農業者トレー ニングセンター）				同上	400 円	同上

都 使 審 第 7 号
平成 30 年 1 月 30 日

都城市長 池田 宜永 様

都城市使用料等審議会
会 長 西川 英男

使用料等の額の制定について（答申）

平成 30 年 1 月 18 日付け都財第 622 号で諮問のありました標記の件について、
下記のとおり答申いたします。

記

- 1 都城市中心市街地中核施設附属設備使用料の設定について
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、
[別表 1]のとおり制定することが適当である。
- 2 早水体育文化センターサブアリーナ、武道場、多目的室及びトレーニング室
の使用料の設定について
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、
[別表 2]のとおり制定することが適当である。
- 3 都城市山田体育館使用料の改正について
審議に当り、制定の理由、経緯、制定の内容、算定の根拠等を聴取した結果、
[別表 3]のとおり制定することが適当である。

審議会委員

会 長	西 川 英 男
委 員	永 野 修一郎
	蓑 原 行 満
	横 山 幸 子

[別表 1]

都城市中心市街地中核施設附属設備使用料

種別	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
舞台設備	品名別に規則で定める単位	1,560円	基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額以内で規則で定める額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
照明設備	品名別に規則で定める単位	3,572円	同上
映像・音響設備	品名別に規則で定める単位	3,572円	同上
その他の設備	品名別に規則で定める単位	1,280円	同上

種別	品名	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
舞台設備	ポータブルステージ	1台	1,560円	基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て

				る。
照明設備	ＬＥＤパーライト	１台	１,０００円	同上
	調光卓	１台	３,５７２円	同上
映像・音響設備	ポータブルアンプセット	１式	７１５円	同上
	音響卓	１台	３,５７２円	同上
	アンプ	１台	５７２円	同上
	スピーカー	１台	２８６円	同上
	再生機	１台	２８６円	同上
	有線マイク	１本	４２９円	同上
	ダイレクトボックス	１台	５７２円	同上
その他の設備	持込機材用電気	１キロワット	２８６円	同上
	ロイヤルパワーテント	１式	９６０円	同上
	スチールフレームテント（大）	１式	１,２８０円	同上
	スチールフレームテント（小）	１式	６４０円	同上
	簡易シンク	１台	２００円	同上
	テーブルワゴン	１台	２８６円	同上
	折りたたみ机	１台	４３円	同上
	長机	１台	４３円	同上
	折りたたみいす	１脚	１５円	同上
	会議用いす	１脚	１５円	同上
	ホワイトボード	１台	１４３円	同上
	スクリーン	１台	１４３円	同上

備考

- 1 条例別表第２号から第４号に掲げる施設の利用に伴い附属設備を利用した場合の使用料は、午前９時から午後１時まで、午後１時から午後５時まで又は午後６時から午後１０時までの利用時間帯・単位ごとに、上表に定める額の範囲とする。
- 2 条例別表第２号から第４号に掲げる施設の利用に伴い、午前９時から午後５時まで又は午後１時から午後１０時までの利用時間帯・単位において附属設備を利用した場合の使用料は、上表に基づき指定管理者が定める額の２倍とし、午前９時から午後１０時までの利用時間帯・単位において利用した場合の使用料は、指定管理者が定める額の３倍とする。
- 3 前２項の場合において、利用時間帯・単位を超過したときの利用時間の上限は、１時間につき、上表に定める額の３割の額とする。
- 4 持込機材用電気の使用料は、定格消費電力の合計（定格消費電力の合計に１キロワット未満の端数があるときは切り捨てる。）に、上表に基づき定める使用料を乗じて求めるものとする。

[別表 2]

早水体育文化センターサブアリーナ、武道場、多目的室及びトレーニング室の使用料

(1) サブアリーナ

区分					単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	
競技場	マチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	全面	1 時間	600 円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。	
			大人	全面	同上	1,200 円		同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	全面	同上	1,800 円		同上
			大人	全面	同上	3,600 円		同上
	マチュア以外	入場料を徴収しない場合	全面	同上	12,000 円	同上		
		入場料を徴収する場合	全面	同上	24,000 円	同上		
	競技場の 2 分の 1 以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の 2 分の 1 に相当する額	同上	
	競技場の 3 分の 1 以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の 3 分の 1 に相当する額	同上	
	照明設備	全灯	6 列以上の利用の場合	同上	1,260 円	同上		
			3 列以上 5 列以下の利用の場合	同上	700 円	同上		
			2 列以下の利用の場合	同上	280 円	同上		
	照明設備を 2 分の 1 以下に減灯し利用する場合				同上	全灯利用の場合の 2 分の 1 に相当する額	同上	
冷暖房設備				同上	4,700 円	同上		

会議室	利用（1室当たり）	1回	300円	同上
室	冷暖房設備	1時間	100円	同上

（２） 武道場

区分					単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	
武道場	アマチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	全面	1 時間	600 円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。	
			大人	全面	同上	1,200 円		
		入場料を徴収する場合	高校生以下	全面	同上	1,800 円		同上
			大人	全面	同上	3,600 円		同上
	アマチュア以外	入場料を徴収しない場合		全面	同上	12,000 円	同上	
		入場料を徴収する場合		全面	同上	24,000 円	同上	
	競技場の 2 分の 1 以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の 2 分の 1 に相当する額	同上	
	競技場の 4 分の 1 以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の 4 分の 1 に相当する額	同上	
	照明設備	全灯	全部を点灯させる場合		同上	840 円	同上	
			2 分の 1 を点灯させる場合		同上	420 円	同上	
4 分の 1 を点灯させる場合			同上	210 円	同上			
照明設備を 2 分の 1 以下に減灯し利用する場合				同上	全灯利用の場合の 2 分の 1 に相当する額	同上		
冷暖房設備				同上	2,300 円	同上		
会議室	室利用				1 回	200 円	同上	
	冷暖房設備				1 時間	100 円	同上	
師範室	冷暖房設備				1 時間	100 円	同上	

(3) 多目的室

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
多目的室	室利用	1 時間	200 円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	照明設備	同上	100 円	同上
	空調設備	同上	200 円	同上

(4) トレーニング室

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
トレーニング室	個人利用	高校生以下	1 回	200 円
		大人	同上	300 円
	団体利用	高校生以下	1 日	2,000 円
		大人	同上	3,000 円

(5) 設備器具

区分		単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
アリーナ・サブアリーナ・武道場・多目的室	バレーボール用具	(略)		基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	(略)			
	シャワー室	1 人 1 回	100 円	同上
	放送設備 (多目的室以外)	1 回	2,000 円	同上
	放送設備 (多目的室)	同上	1,000 円	同上

[別表3]

都城市山田体育館使用料

区分					単位	基礎額	単位当たりの使用料の額	
競技場	アマチュア	入場料を徴収しない場合	高校生以下	全面	1時間	300円	基礎額と当該金額に消費税法に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。	
			大人	全面	同上	600円		同上
		入場料を徴収する場合	高校生以下	全面	同上	900円		同上
			大人	全面	同上	1,800円		同上
	アマチュア以外	入場料を徴収しない場合	全面	同上	3,300円	同上		
		入場料を徴収する場合	全面	同上	9,900円	同上		
	競技場の2分の1以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の2分の1に相当する額	同上	
	競技場の3分の1以下を利用する場合				同上	全面利用の場合の3分の1に相当する額	同上	
照明設備（1団体当たり）					同上	200円	同上	

備考

- 1 単位が1時間の場合において、利用時間に単位未満の端数が生じるときは、30分以下の利用については0.5時間、30分を超える利用については1時間とみなして、上表の単位当たりの使用料の額を適用して計算する（次表において同じ。）。
- 2 「入場料」とは、入場料、会費、会場整理費等その名称のいかんを問わず、入場することについて徴収される入場の対価その他これに類するものをいう（次表において同じ。）。
- 3 高校生には、高等専門学校に在学する者を含む（次表において同じ。）。

議案第 4 0 号

都城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

都城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

都城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者（以下この章において「看護師、介護福祉士等」という。）をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は前項第4号アの看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第2項のサービス提供者をいう。以下同じ。）の業務に<u>3年以上</u>従事した経験を有する者をもって充てることができる。</p>	<p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者（以下この章において「看護師、介護福祉士等」という。）をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は前項第4号アの看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第2項のサービス提供者をいう。以下同じ。）の業務に<u>1年以上</u>（特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるもの）<u>あっては、3年以上</u>）<u>従事した経験を有する者をもって充てることができる。</u></p>
<p>3・4 (略)</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号のいずれかに該当する施設等がある場合で、当該施設等の入所者等の処遇に支障がないときは、前項本文の規定にかかわらず、午後6時から翌日の午前8時までの間において、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1)～(11) (略)</p>	<p>3・4 (略)</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号のいずれかに該当する施設等がある場合で、当該施設等の入所者等の処遇に支障がないときは、前項本文の規定にかかわらず、午後6時から翌日の午前8時までの間において、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1)～(11) (略)</p> <p>(12) 介護医療院</p>

<p>6 (略)</p>	<p>6 (略)</p>
<p>7 午後6時から翌日の午前8時までの間は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者が、第4項サービスを提供に支障がない場合は、第4項本文及び前項の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</p> <p>8 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、午後6時から翌日の午前8時までの間は、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。</p>	<p>7 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合は、第4項本文及び前項の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</p> <p>8 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。</p>
<p>9～11 (略)</p>	<p>9～11 (略)</p>
<p>12 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業と指定訪問看護（指定居宅サービス等基準第59条に規定する指定訪問看護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定居宅サービス等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第5項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされるとき及び第191条第10項の規定により同条第4項に規定する基準を満たしているものとみなされるときを除く。）は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第1項第4号アに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<p>12 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業と指定訪問看護（指定居宅サービス等基準第59条に規定する指定訪問看護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定居宅サービス等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第5項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされるとき及び第191条第14項の規定により同条第4項に規定する基準を満たしているものとみなされるときを除く。）は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第1項第4号アに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>
<p>(勤務体制の確保等) 第32条 (略)</p>	<p>(勤務体制の確保等) 第32条 (略)</p>

<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 前項本文の規定にかかわらず、午後6時から翌日の午前8時までの間に行われる随時対応サービスについては、市長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所との間で、複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の間の契約に基づき、当該複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。</p>	<p>3 前項本文の規定にかかわらず、随時対応サービスについては、市長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の間の契約に基づき、当該複数の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。</p>
<p>4 (略)</p> <p>(地域との連携等)</p>	<p>4 (略)</p> <p>(地域との連携等)</p>
<p>第39条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に包括支援センターの職員等により構成される協議会（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね3月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p>	<p>第39条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に包括支援センターの職員等により構成される協議会（以下この項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>4 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外</p>	<p>4 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合には、<u>正当な理由がある場合を除き</u>、</p>

<p>の者に対しても、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行うよう努めなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第42条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行わなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第42条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて、これらの者との連携を確保しているときは、3年以上サービス提供責任者の業務に従事した経験を有する者をもって充てることができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第58条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、従業員、設備、備品</p>	<p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号から第4号までに規定する記録については5年間、第5号から第7号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて、これらの者との連携を確保しているときは、1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあつては、3年以上)サービス提供責任者の業務に従事した経験を有する者をもって充てることができる。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第58条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、従業員、設備、備品</p>

<p>及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第59条の19 指定地域密着型通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第5号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第59条の19 指定地域密着型通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(利用定員)</p> <p>第59条の25 指定療養通所介護事業所は、その利用定員（当該指</p>	<p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第6号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(利用定員)</p> <p>第59条の25 指定療養通所介護事業所は、その利用定員（当該指</p>

<p>定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)を<u>9人</u>以下とする。</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第59条の27 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第59条の34に規定する<u>運営規程</u>の概要、療養通所介護事業者の勤務の体制、第59条の32第1項に規定する利用者ごとの定めた緊急時等の対応策、主治の医師及び第59条の35第1項に規定する緊急時対応医療機関との連絡体制並びにその他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならぬ。</p> <p>2 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第59条の37 指定療養通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。)を<u>18人</u>以下とする。</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第59条の27 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第59条の34に規定する<u>重要事項</u>に関する<u>規程</u>の概要、療養通所介護事業者の勤務の体制、第59条の32第1項に規定する利用者ごとの定めた緊急時等の対応策、主治の医師及び第59条の35第1項に規定する緊急時対応医療機関との連絡体制並びにその他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならぬ。</p> <p>2 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第59条の37 指定療養通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。<u>この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならぬ。</u></p>
<p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1)～(7) (略)</p>	<p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、<u>第1号から第3号までに規定する記録については5年間、第4号から第7号までに規定する記録については2年間保存しなければならぬ。</u></p> <p>(1)～(7) (略)</p>

<p>(準用)</p> <p>第59条の38 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第41条、第59条の7(第3項第2号を除く。)、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とは、利用者の状態に応じて」と、第59条の18第4項の5第4項」とあるのは「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第61条 単独型指定認知症対応型通所介護(特別養護老人ホーム等(特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、社会福祉施設又は特定施設をいう。以下この条について同じ。)に併設されない事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。))の事業を行う者及び併設型指定認知症対応型通所介護(特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。))の事業を行う者(以下「単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者」という。))が当該事業を行う事業所(以下「単独型・併</p>	<p>(準用)</p> <p>第59条の38 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第41条、第59条の7(第3項第2号を除く。)、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「運営規程」とあるのは「第59条の34に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とは、利用者の状態に応じて」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第61条 単独型指定認知症対応型通所介護(特別養護老人ホーム等(特別養護老人ホーム(老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、社会福祉施設又は特定施設をいう。以下この条について同じ。)に併設されない事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。))の事業を行う者及び併設型指定認知症対応型通所介護(特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。))の事業を行う者(以下「単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者」という。))が当該事業を行う事業所(以下「単独型・併</p>
---	---

<p>知症対応型通所介護事業所」という。) ごとに置くべき従業員数は、次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定めるとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(利用定員等)</p> <p>第65条 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設において施設ごとに1日当たり3人以下とする。</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型介護予防サービスを(法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防支援(法第58</p>	<p>設型指定認知症対応型通所介護事業所」という。) ごとに置くべき従業員の員数は、次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(利用定員等)</p> <p>第65条 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設(ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設(第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。))を除く。)においては施設ごとに1日当たり3人以下とし、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設においてはユニットごとに当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の入居者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者の数の合計が1日当たり12人以下となる数とする。</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型介護予防サービスを(法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防支援(法第58</p>
---	--

<p>第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第82条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第79条 指定認知症対応型通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第82条第7項及び第191条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第79条 指定認知症対応型通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p>	<p>(1)～(6) (略)</p> <p>(従業員の員数等)</p> <p>第82条 指定小規模多機能型居宅介護の事業を行う者(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所」という。)ごとに置くべき指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業員(以下「小規模多機能型居宅介護従業員」という。)の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外に時間帯に指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たたる小規模多機能型居宅介護従業員については、常勤換算方法で、通いサービス(登録者</p>	<p>2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第6号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p>	<p>(1)～(6) (略)</p> <p>(従業員の員数等)</p> <p>第82条 指定小規模多機能型居宅介護の事業を行う者(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所」という。)ごとに置くべき指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業員(以下「小規模多機能型居宅介護従業員」という。)の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外に時間帯に指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たたる小規模多機能型居宅介護従業員については、常勤換算方法で、通いサービス(登録者</p>

(指定小規模多機能型居宅介護を利用するために指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下この章において同じ。)を指定小規模多機能型居宅介護事業所に通わせ、行う小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を利用者(当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防防犯サービス基準条例第44条第1項に規定する指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下この章において同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型介護予防防犯サービス基準条例第43条に規定する指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合においては、当該事業所における指定小規模多機能型居宅介護又は指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス(小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う小規模多機能型居宅介護、(第7項に規定する本体事業所である指定小規模多機能型居宅介護事業所においては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護を、同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を1以上とし、夜間及び深夜の時間

(指定小規模多機能型居宅介護を利用するために指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下この章において同じ。)を指定小規模多機能型居宅介護事業所に通わせ、行う小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を利用者(当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護事業者(指定地域密着型介護予防防犯サービス基準条例第44条第1項に規定する指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下この章において同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型介護予防防犯サービス基準条例第43条に規定する指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護をいう。以下この章において同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合においては、当該事業所における指定小規模多機能型居宅介護又は指定介護予防防犯小規模多機能型居宅介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス(小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う小規模多機能型居宅介護、(第7項に規定する本体事業所である指定小規模多機能型居宅介護事業所においては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定小規模多機能型居宅介護を、同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を1以上とし、夜間及び深夜の時間

帯を通じて指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たるとする。第5項において同じ。）に当たるとする。

(4) 52

6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に
関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほ
か、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従
業者を置いておるときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機
能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従
事することができる。

<p>当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に掲げる施設が併設されている場合</p>	<p>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定地域密着型介護養老型医療施設又は指定介護療養病床を有する診療所であるものに限る。）</p>	<p>(略)</p>
<p>(略)</p>		

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所であつて、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者による

う。以下この章において同じ。)の提供に当たたる者を1以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たたる小規模多機能型居宅介護事業者については、夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))をいう。第5項において同じ。)に当たたる者を1以上及び宿直勤務に当たたる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2.5

6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に
関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほ
か、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従
業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機
能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従
事することができる。

当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に掲げる施設が併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定地域密着型介護養老型医療施設の指定又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院	（略）
------------------------------------	--	-----

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所であつて、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者による

<p>り設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たると小規模多機能型居宅介護従業者について、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p>	<p>り設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たると小規模多機能型居宅介護従業者について、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p>
<p>8～13 （略） （管理者）</p>	<p>8～13 （略） （管理者）</p>
<p>第83条 （略）</p>	<p>第83条 （略）</p>
<p>2 （略）</p>	<p>2 （略）</p>
<p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項、第112条及び第193条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>	<p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第111条第2項、第112条及び第193条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>
<p>（指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者） 第84条 指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養</p>	<p>（指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者） 第84条 指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養</p>

<p>護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第103条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第107条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p>	<p>護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第103条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第107条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。<u>この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、<u>第1号から第3号までに規定する記録については5年間、第4号から第8号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</u></p> <p>(1)～(8) (略)</p>
--	---

<p>(管理者)</p> <p>第111条 (略)</p> <p>2 共同生活起居の管理者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものではない。</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者)</p> <p>第112条 指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを行う事業の経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものではない。</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p>第117条 (略)</p> <p>2～6 (略)</p>	<p>(管理者)</p> <p>第111条 (略)</p> <p>2 共同生活起居の管理者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものではない。</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者)</p> <p>第112条 指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものではない。</p> <p>(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)</p> <p>第117条 (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 <u>指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化</u></p>
--	---

<p>7 (略)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第125条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第127条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>8 (略)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第125条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第127条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービスの請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(従業員の員数)</p> <p>第130条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定地域</p>	<p>2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第7号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(従業員の員数)</p> <p>第130条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定地域</p>

<p>密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たるとし、看護職員のうち1人以上、及び介護職員のうち1人以上は、常勤の者でなければならぬ。ただし、サテライト型特定施設（当該施設を設けようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で開催される指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）にあつては、常勤換算方法で1以上とする。</p>	<p>密着型特定施設入居者生活介護の提供に当たるとし、看護職員のうち1人以上、及び介護職員のうち1人以上は、常勤の者でなければならぬ。ただし、サテライト型特定施設（当該施設を設けようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で開催される指定地域密着型特定施設をいう。以下同じ。）にあつては、常勤換算方法で1以上とする。</p>
<p>5・6 (略)</p>	<p>5・6 (略)</p>
<p>7 第1項第1号、第3号及び第4号並びに前項の規定にかかわらず、サテライト型特定施設の生活相談員、機能訓練指導員又は計画作成担当者については、次の各号のいずれかに掲げる本体施設の場合には、当該区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型特定施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>7 第1項第1号、第3号及び第4号並びに前項の規定にかかわらず、サテライト型特定施設の生活相談員、機能訓練指導員又は計画作成担当者については、次の各号のいずれかに掲げる本体施設の場合には、当該区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型特定施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>
<p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p>	<p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士又は介護支援専門員</p>
<p>(2) (略)</p>	<p>(2) (略)</p>
<p>(3) 介護医療院 介護支援専門員</p>	<p>(3) 介護医療院 介護支援専門員</p>
<p>8～10 (略)</p>	<p>8～10 (略)</p>
<p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p>	<p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p>
<p>第138条 (略)</p>	<p>第138条 (略)</p>
<p>2～5 (略)</p>	<p>2～5 (略)</p>
<p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>	<p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</p>
<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を</p>	<p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を</p>

<p>6 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(従業員の数)</p> <p>第151条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業員は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならぬ。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項に</p>	<p>3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 介護職員その他の従業員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>7 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならぬ。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第8号までに規定する記録については2年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(従業員の数)</p> <p>第151条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業員は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならぬ。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項に</p>
--	--

<p>において同じ。)を除く。以下この条において同じ。)及びユニット型指定介護老人福祉施設(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生労働省令第39号)第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。)を併設する場合又は指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の介護職員及び看護職員(第187条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p>	<p>において同じ。)を除く。以下この項において同じ。)にユニット型指定介護老人福祉施設(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号。以下この項において「指定介護老人福祉施設基準」という。)第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員(指定介護老人福祉施設基準第47条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員(第187条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p>
<p>4 第1項第1号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設(サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、第152条第1項第6号並びに第180条第1項第3号において同じ。)、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの(以下この章において「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所である指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。)の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められ、これを置かないことができる。</p>	<p>4 第1項第1号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設(当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設(サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、第152条第1項第6号並びに第180条第1項第3号において同じ。)、介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの(以下この章において「本体施設」という。))との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所である指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。)の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>
<p>5～7 (略)</p> <p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず</p>	<p>5～7 (略)</p> <p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず</p>

<p>ず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の区分に従い当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は介護支援専門員</p> <p>(3) (略)</p> <p>9～17 (略)</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第153条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第157条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p>	<p>ず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の区分に従い当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員</p> <p>9～17 (略)</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第153条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設若しくは介護医療院を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第157条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化</p>
--	---

<p>6 (略)</p> <p>(入所者の入院期間中の取扱い)</p> <p>第165条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかねばならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第176条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなくてはならない。</p>	<p>のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>7 (略)</p> <p>(入所者の入院期間中の取扱い)</p> <p>第165条 (略)</p> <p>(緊急時等の対応)</p> <p>第165条の2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、現に指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合等に備え、第151条第1項第1号の規定に基づき配置される医師による対応その他の方法による対応策をあらかじめ定めておかねばならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかねばならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 緊急時等における対応方法</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第176条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなくてはならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地</p>	<p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地</p>

域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。	域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号から第3号までに規定する記録については5年間、第4号から第7号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。
(1)～(7) (略)	(1)～(7) (略)
(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)	(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)
第182条 (略)	第182条 (略)
2～7 (略)	2～7 (略)
8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。	8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。
	(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
	(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
	(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。
8 (略)	9 (略)
(運営規程)	(運営規程)
第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。	第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。
(1)～(6) (略)	(1)～(6) (略)
(7) (略)	(7) 緊急時における対応方法
(8) (略)	(8) (略)
(8) (略)	(9) (略)

(従業者の員数等)

第191条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たるとる従業者（以下「看護小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するために指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護事業をいう。以下同じ。）の提供に当たるとる者の利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う看護小規模多機能型居宅介護（本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護小規模多機能型居宅介護事業所に係るサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たるとる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たるとる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第6項において同じ。）に当たるとる者を1以上及び宿直勤務に当たるとる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

(従業者の員数等)

第191条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たるとる従業者（以下「看護小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するために指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護事業をいう。以下同じ。）の提供に当たるとる者の利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う看護小規模多機能型居宅介護（第82条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所においては当該本体事業所に係るサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所及び指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（第6項において「サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所」という。）の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所においては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模型居宅介護事業所においては、当該サテライト型指定看護小規模型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に

係る他の同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所及び当該本体事業所に係る第82条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第6項において同じ。）に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2～5 （略）

6 宿泊サービス（登録者を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護（本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所において、当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者が利用して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第1項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

2～5 （略）

6 宿泊サービス（登録者を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護（第82条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所においては、当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る指定看護小規模多機能型居宅介護事業所において、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者が利用して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第1項の規定にかかわらず、夜間及び深夜

の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。

7 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす看護小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いておいては、当該看護小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の職務に従事することができる。

(1)～(4) (略)

(5) 介護医療院

8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見を求められた場合に常時対応し、利用者に対し適切な看護サービスを提供できる体制にある指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所により設置される当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営され、利用者に対し適切な看護サービスを提供できる体制にあるものという。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、2人以上とすることができ。

7 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす看護小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いておいては、当該看護小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の職務に従事することができる。

(1)～(4) (略)

<p><u>8</u> (略)</p> <p><u>9</u> (略)</p> <p><u>10</u> (略) (管理者)</p> <p>第192条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護</p>	<p><u>9</u> 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、<u>夜間及び深夜の時間帯を通じて</u>本事業所において宿直勤務を行う看護小規模多機能型居宅介護従業者により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、<u>夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う看護小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。</u></p> <p><u>10</u> 第4項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、<u>看護職員の員数は常勤換算方法で1以上とする。</u></p> <p><u>11</u> (略)</p> <p><u>12</u> (略)</p> <p><u>13</u> 第11項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、<u>本事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者（第199条において「研修修了者」という。）を置くことができる。</u></p> <p><u>14</u> (略) (管理者)</p> <p>第192条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。</p>
--	---

小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の職務に従事することができるものとする。

2 前項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でない。

(指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者)

第193条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所(指定複合型サービス事業を行う事業者をいう。)等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者若しくは保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でない。

2 前項の規定にかかわらず、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の職務に従事することができるものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができる。

4 第1項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でない。

(指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者)

第193条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所(指定複合型サービスの事業を行う事業者をいう。)等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者若しくは保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師

らない。	でなければならぬ。
(登録定員及び利用定員)	(登録定員及び利用定員)
第194条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所は、その登録定員（登録者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を29人以下とする。	第194条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所は、その登録定員（登録者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を29人（サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とする。
2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を定めるものとする。	2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を定めるものとする。
(1) 通いサービス 登録定員の2分の1から15人（登録定員が25人を超える指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員）まで	(1) 通いサービス 登録定員の2分の1から15人（登録定員が25人を超える指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては12人）まで
(略)	(略)
(2) 宿泊サービス 通いサービスの利用定員の3分の1から9人まで	(2) 宿泊サービス 通いサービスの利用定員の3分の1から9人（サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、6人）まで
(設備及び備品等)	(設備及び備品等)
第195条 (略)	第195条 (略)
2 前項に掲げる設備の基準は、次に掲げるとおりとする。	2 前項に掲げる設備の基準は、次に掲げるとおりとする。
(1) (略)	(1) (略)
(2) 宿泊室	(2) 宿泊室
ア～エ (略)	ア～エ (略)
	才 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が診療所である場合であつて、当該指定看護小規模多機能型居宅介護の利

<p>3・4 (略)</p> <p>(看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成)</p> <p>第199条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、介護支援専門員に看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を、看護師等(准看護師を除く。第9項において同じ。)に看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2～10 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第201条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p>	<p>用者へのサービスの提供に支障がない場合には、当該診療所が有する病床については、宿泊室を兼用することができる。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成)</p> <p>第199条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、介護支援専門員(第191条第13項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、研修修了者。以下この条において同じ。)に看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を、看護師等(准看護師を除く。第9項において同じ。)に看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2～10 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第201条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の地域密着型介護サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号、第2号及び第4号から第6号までに規定する記録については5年間、第3号及び第7号から第10号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p>
---	---

ければならない。

(1)～(10) (略)

(準用)

第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第59条の11、第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第59条の13中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第87条中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項各号」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。

附 則

(経過措置)

第2条 (略)

(1)～(10) (略)

(準用)

第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第59条の11、第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第59条の13中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項各号」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。

附 則

(経過措置)

第2条 (略)

第4条 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この条及び附則第6条において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようにする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しななければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

第5条 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようにする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

第4条 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この条及び附則第6条において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようにする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しななければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

第5条 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようにする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

第6条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少せしめるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、第152条第1項第8号及び第180条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。

(1)・(2) (略)

第6条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少せしめるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、第152条第1項第8号及び第180条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。

第7条 第130条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少せしめるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次条において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この条及び次条において同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。

(1) 機能訓練指導員 併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は

	<p>言語聴覚士により当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができる。</p> <p>(2) <u>生活相談員又は計画作成担当者 当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の実情に応じた適当数</u></p> <p><u>第8条 第132条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行う指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型地域密着型特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設に浴室、便所、食堂及び機能訓練室を設けないことができる。</u></p>
--	--

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 4 1 号

都城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

都城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

都城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(従業者の員数)</p> <p>第5条 単独型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等（特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。））、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、社会福祉施設又は特定施設をいう。以下同じ。）に併設されていない事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者及び併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）が当該事業を行う事業所（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(利用定員等)</p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第5条 単独型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等（特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。以下同じ。））、同法第20条の4に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、社会福祉施設又は特定施設をいう。以下同じ。）に併設されていない事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者及び併設型指定介護予防認知症対応型通所介護（特別養護老人ホーム等に併設されている事業所において行われる指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業を行う者（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）が当該事業を行う事業所（以下「単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(利用定員等)</p>
<p>第9条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供</p>	<p>第9条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供</p>

を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設においては施設ごとに1日当たり3人以下とする。

2 (略)

(記録の整備)

第40条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

を受けることができる利用者の数の上限をいう。)は、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居(法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。)ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設(ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準第158条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を除く。)においては施設ごとに1日当たり3人以下とし、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設においてはユニットごとに当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の入居者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者の数の合計が1日当たり12人以下となる数とする。

2 (略)

(記録の整備)

第40条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務体制を記載した書面その他の従業員の勤務の記録及び介護予防給付費請求書、介護予防給付費明細書その他の地域密着型介護予防サービスの請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第6号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

<p>(従業者の員数等)</p>	<p>(従業者の員数等)</p>								
<p>第44条 (略)</p>	<p>第44条 (略)</p>								
<p>2～5 (略)</p>	<p>2～5 (略)</p>								
<p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に 関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を 置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満 たす従業者を置いておけるときは、同表の右欄に掲げる当該介護 予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施 設等の職務に従事することができる。</p>	<p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に 関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を 置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満 たす従業者を置いておけるときは、同表の右欄に掲げる当該介護 予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施 設等の職務に従事することができる。</p>								
<table border="1"> <tr> <th data-bbox="576 183 946 353">(略)</th><th data-bbox="576 353 946 1115">(略)</th></tr> <tr> <td data-bbox="576 353 946 1115"> <p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p> </td><td data-bbox="576 353 946 1115"> <p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p> </td></tr> </table>	(略)	(略)	<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="576 1124 946 1294">(略)</th><th data-bbox="576 1294 946 2049">(略)</th></tr> <tr> <td data-bbox="576 1294 946 2049"> <p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p> </td><td data-bbox="576 1294 946 2049"> <p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</p> </td></tr> </table>	(略)	(略)	<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</p>
(略)	(略)								
<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>								
(略)	(略)								
<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定介護事業所、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</p>								
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>								
<p>7～13 (略)</p>	<p>7～13 (略)</p>								
<p>(管理者)</p>	<p>(管理者)</p>								
<p>第45条 (略)</p>	<p>第45条 (略)</p>								
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>								
<p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準第173条に規定する</p>	<p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準第173条に規定する指定複合型</p>								

<p>サービス事業所をいう。次条において同じ。)、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等(介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者。次条、第72条第2項及び第73条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者)</p> <p>第46条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第60条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第64条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。)、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等(介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者。次条、第72条第2項及び第73条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者)</p> <p>第46条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第60条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第64条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務体制を記載した書面</p>
---	--

<p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に對する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならぬ。</p>	<p>その他の従業者の勤務の記録及び介護予防給付費請求書、介護予防給付費明細書その他の地域密着型介護予防サービスの請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならぬ。</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に對する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に關する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号から第3号までに規定する記録については5年間、第4号から第8号までに規定する記録については2年間保存しなければならぬ。</p>
<p>(1)～(8) (略)</p> <p>(管理者)</p>	<p>(1)～(8) (略)</p> <p>(管理者)</p>
<p>第72条 (略)</p> <p>2 共同生活住居の管理者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護経験を有する者であつて、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>	<p>第72条 (略)</p> <p>2 共同生活住居の管理者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護を提供するために必要な知識及び経験を有し、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であつて、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>
<p>(指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者)</p> <p>第73条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者であつて、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>	<p>(指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者)</p> <p>第73条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者であつて、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならぬ。</p>

<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第78条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>身体的拘束等の適正化を図るために、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第83条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第78条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第83条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第85条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>
<p>(記録の整備)</p> <p>第85条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。<u>この場合において、出勤簿、勤務体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護予防給付費請求書、介護予防給付費明細書その他の地域密着型介護予防サービス費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に</p>	<p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に</p>

<p>付する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1)～(7) (略)</p>	<p>付する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第7号までに規定する記録については2年間保存しなければならぬ。</p> <p>(1)～(7) (略)</p>
--	---

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 4 2 号

都城市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

都城市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

<p>等を紹介するよう求めることができること等について説明を行い、理解を得なければならぬ。</p>	
<p>3 指定介護予防防支援助事業者は、指定介護予防防支援助の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合には、担当職員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。</p>	<p>3 指定介護予防防支援助事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第6項に定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防防支援助事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>
<p>4 指定介護予防防支援助事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第7項に定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防防支援助事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>5 指定介護予防防支援助事業者は、第4項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第4項各号に規定する方法のうち指定介護予防防支援助事業者が使用するもの</p> <p>(2) (略)</p>	<p>5 指定介護予防防支援助事業者は、第3項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第3項各号に規定する方法のうち指定介護予防防支援助事業者が使用するもの</p> <p>(2) (略)</p>
<p>7 (略)</p> <p>(法定代理受領サービスに係る報告)</p> <p>第14条 指定介護予防防支援助事業者は、毎月、国民健康保険団体連</p>	<p>7 (略)</p> <p>(法定代理受領サービスに係る報告)</p> <p>第14条 指定介護予防防支援助事業者は、毎月、国民健康保険団体連</p>

<p>合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）に対し、介護予防サービス計画において位置付けられている指定介護予防サービス等のうち法定代理受領サービス（法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者が支払われる場合の当該指定介護予防サービスに係る指定介護予防サービス費をいう。）として位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第29条 指定介護予防支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）に対し、介護予防サービス計画において位置付けられている指定介護予防サービス等のうち法定代理受領サービス（法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者をいう。以下同じ。）に支払われる場合の当該指定介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。）として位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第29条 指定介護予防支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護予防給付費請求書、介護予防給付費明細書その他の介護予防サービス計画費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第5号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した介護予防支援台帳</p> <p>ア～ウ （略）</p>
<p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した介護予防支援台帳</p> <p>ア～ウ （略）</p>	

<p>エ 第31条第15号に規定する評価の結果の記録</p> <p>オ 第31条第16号に規定するモニタリングの結果の記録</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p>	<p>エ 第31条第16号に規定する評価の結果の記録</p> <p>オ 第31条第17号に規定するモニタリングの結果の記録</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p>
<p>第31条 指定介護予防支援の方針は、第2条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合には、担当者に対する照会等により意見を求めることができる。</p>	<p>第31条 指定介護予防支援の方針は、第2条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合には、担当者に対する照会等により意見を求めることができる。</p>
<p>(10)～(14) (略)</p> <p>(15) (略)</p> <p>(16) (略)</p> <p>(17) (略)</p>	<p>(10)～(14) (略)</p> <p>(15) 担当職員は、指定介護予防サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身又は生活の状況に係る情報のうち必要と認められるものを、利用者の同意を得て主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供するものとする。</p> <p>(16) (略)</p> <p>(17) (略)</p>

<u>(17)</u> (略)	<u>(18)</u> (略)
<u>(18)</u> (略)	<u>(19)</u> (略)
<u>(19)</u> (略)	<u>(20)</u> (略)
<u>(20)</u> (略)	<u>(21)</u> (略)
<u>(21)</u> 担当職員は、利用者が介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師又は歯科医師（以下「主治の医師等」という。）の意見を求めなければならない。	<u>(22)</u> 担当職員は、利用者が介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師又は歯科医師（次号及び第24号において「主治の医師等」という。）の意見を求めなければならない。
<u>(22)</u> (略)	<u>(23)</u> 前号の場合において、担当職員は、介護予防サービス計画を作成した際には、当該介護予防サービス計画を主治の医師等に交付しなければならない。
<u>(23)</u> (略)	<u>(24)</u> (略)
<u>(24)</u> (略)	<u>(25)</u> (略)
<u>(25)</u> (略)	<u>(26)</u> (略)
<u>(26)</u> (略)	<u>(27)</u> (略)
<u>(27)</u> (略)	<u>(28)</u> (略)
<u>(28)</u> (略)	<u>(29)</u> (略)
<u>(29)</u> (略)	<u>(30)</u> (略)

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議案第 43 号

都城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

都城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

目次

第1章 総則（第1条－第3条）

第2章 人員に関する基準（第4条・第5条）

第3章 運営に関する基準（第6条－第31条）

第4章 基準該当居宅介護支援に関する基準（第32条）

第5章 雑則（第33条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第47条第1項第1号並びに第81条第1項及び第2項の規定に基づき、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例における用語の意義は、法で使用する用語の例による。

（基本方針）

第3条 指定居宅介護支援の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。

2 指定居宅介護支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正中立に行わなければならない。

4 指定居宅介護支援事業者は、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の7の2に規定する老人介護支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平

成17年法律第123号) 第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者等との連携に努めなければならない。

第2章 人員に関する基準

(従業者の員数)

第4条 指定居宅介護支援事業者は、当該指定に係る事業所（以下「指定居宅介護支援事業所」という。）ごとに1以上の員数の指定居宅介護支援の提供に当たる介護支援専門員であって常勤であるものを置かなければならない。

- 2 前項に規定する員数の基準は、利用者の数が35又はその端数を増すごとに1とする。

(管理者)

第5条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならない。

- 2 前項に規定する管理者は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ（3）に規定する主任介護支援専門員でなければならない。
- 3 第1項に規定する管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

（1） 管理者がその管理する指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合

（2） 管理者が同一敷地内にある他の事業所の職務に従事する場合（その管理する指定居宅介護支援事業所の管理に支障がない場合に限る。）

第3章 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第6条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第20条に規定する運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、理解を得なければならない。

- 3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。
- 4 指定居宅介護支援事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第6項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定居宅介護支援事業者は、当該文書を交付したものとみなす。
- （1） 電子情報処理組織（指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの
- ア 指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
- イ 指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された第1項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）
- （2） 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに第1項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法
- 5 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。
- 6 指定居宅介護支援事業者は、第4項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、そ

の用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第4項各号に規定する方法のうち指定居宅介護支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

7 前項の規定による承諾を得た指定居宅介護支援事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があった場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法により行ってはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第7条 指定居宅介護支援事業者は、正当な理由なく指定居宅介護支援の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第8条 指定居宅介護支援事業者は、当該事業所の通常の事業の実施地域（当該指定居宅介護支援事業所が通常時に指定居宅介護支援を提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定居宅介護支援を提供することが困難であると認めた場合は、他の指定居宅介護支援事業者の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第9条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第10条 指定居宅介護支援事業者は、被保険者の要介護認定に係る申請について、利用申込者の意思を踏まえ、必要な協力を行わなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な

援助を行わなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第11条 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（利用料等の受領）

第12条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援（法第46条第4項の規定に基づき居宅介護サービス計画費が当該指定居宅介護支援事業者に支払われる場合に係るものを除く。）を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料（居宅介護サービス計画費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）と、居宅介護サービス計画費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、前項の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定居宅介護支援を行う場合は、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

3 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（保険給付の請求のための証明書の交付）

第13条 指定居宅介護支援事業者は、提供した指定居宅介護支援について前条第1項の利用料の支払を受けた場合は、当該利用料の額等を記載した指定居宅介護支援提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

（指定居宅介護支援の基本取扱方針）

第14条 指定居宅介護支援は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮して行われなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、自らその提供する指定居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（指定居宅介護支援の具体的取扱方針）

第15条 指定居宅介護支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定居宅介護支援事業所の管理者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。
- (2) 指定居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (3) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにしなければならない。
- (4) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、介護給付等対象サービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて居宅サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。
- (5) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。
- (6) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、既に提供を受けている指定居宅サービス等のその置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。
- (7) 介護支援専門員は、前号に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、介護支援専門員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。
- (8) 介護支援専門員は、利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果に基づき、利用者の家族の希望及び当該地域における指定居宅サービス等が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題に対応するための最も適切なサービスの組合せについて検討し、利用者及び

その家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供されるサービスの目標及びその達成時期、サービスの種類、内容及び利用料並びにサービスを提供する上での留意事項等を記載した居宅サービス計画の原案を作成しなければならない。

- (9) 介護支援専門員は、サービス担当学会議（居宅サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。
- (10) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、当該居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。
- (11) 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び担当者に交付しなければならない。
- (12) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、訪問介護計画（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。）等指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする。
- (13) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後、居宅サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。
- (14) 介護支援専門員は、指定居宅サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能その

他の利用者の心身又は生活の状況に係る情報のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供するものとする。

- (15) 介護支援専門員は、第13号に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

ア 少なくとも1月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。

イ 少なくとも1月に1回、モニタリングの結果を記録すること。

- (16) 介護支援専門員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催により、居宅サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。

ア 要介護認定を受けている利用者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合

イ 要介護認定を受けている利用者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合

- (17) 第3号から第12号までの規定は、第13号に規定する居宅サービス計画の変更について準用する。

- (18) 介護支援専門員は、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行うものとする。

- (19) 介護支援専門員は、介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、居宅サービス計画の作成等の援助を行うものとする。

- (20) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（厚生労働大臣が定めるものに限る。以下この号において同じ。）を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

- (21) 介護支援専門員は、利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。
- (22) 前号の場合において、介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しなければならない。
- (23) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスを位置付ける場合にあっては、当該医療サービスに係る主治の医師等の指示がある場合に限りこれを行うものとし、医療サービス以外の指定居宅サービス等を位置付ける場合にあっては、当該指定居宅サービス等に係る主治の医師等の医学的観点からの留意事項が示されているときは、当該留意事項を尊重してこれを行うものとする。
- (24) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に短期入所生活介護又は短期入所療養介護を位置付ける場合にあっては、利用者の居宅における自立した日常生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、短期入所生活介護及び短期入所療養介護を利用する日数が要介護認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない。
- (25) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載するとともに、必要に応じて随時サービス担当者会議を開催し、継続して福祉用具貸与を受ける必要性について検証をした上で、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合にはその理由を居宅サービス計画に記載しなければならない。
- (26) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に特定福祉用具販売を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に特定福祉用具販売が必要な理由を記載しなければならない。
- (27) 介護支援専門員は、利用者が提示する被保険者証に、認定審査会意見又は法第37条第1項の規定による指定に係る居宅サービス若しくは地域密着型サービスの種類についての記載がある場合には、利用者とその趣旨（同条第1項の規定による指定に係る居宅サービス若しくは地域密着型サービスの種類については、その変更の申請ができることを含む。）を説明し、理解を得た上で、そ

の内容に沿って居宅サービス計画を作成しなければならない。

(28) 介護支援専門員は、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合には、指定介護予防支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図るものとする。

(29) 指定居宅介護支援事業者は、法第115条の23第3項の規定に基づき、指定介護予防支援事業者から指定介護予防支援の業務の委託を受けるに当たっては、その業務量等を勘案し、当該指定居宅介護支援事業者が行う指定居宅介護支援の業務が適正に実施できるよう配慮しなければならない。

(30) 指定居宅介護支援事業者は、法第115条の48第4項の規定に基づき、同条第1項に規定する会議から、同条第2項の検討を行うための資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。

(法定代理受領サービスに係る報告)

第16条 指定居宅介護支援事業者は、毎月、市町村（法第41条第10項の規定により同条第9項の規定による審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）に委託している場合にあっては、当該国民健康保険団体連合会）に対し、居宅サービス計画において位置付けられている指定居宅サービス等のうち法定代理受領サービス（法第41条第6項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者に支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。）として位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、居宅サービス計画に位置付けられている基準該当居宅サービスに係る特例居宅介護サービス費の支給に係る事務に必要な情報を記載した文書を、市町村（当該事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあっては、当該国民健康保険団体連合会）に対して提出しなければならない。

(利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付)

第17条 指定居宅介護支援事業者は、利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合その他利用者からの申出があった場合には、当該利用者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第18条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに介護給付等対象サービスの利用に関する指示に従わないこと等により、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者の責務)

第19条 指定居宅介護支援事業所の管理者は、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者の管理、指定居宅介護支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 指定居宅介護支援事業所の管理者は、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第20条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 職員の職種、員数及び職務内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額

(5) 通常の事業の実施地域

(6) 前各号に掲げるもののほか運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第21条 指定居宅介護支援事業者は、利用者に対し適切な指定居宅介護支援を提供できるよう、指定居宅介護支援事業所ごとに介護支援専門員その他の従業者の勤務体制を定めておかなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員に指定居宅介護支援の業務を担当させなければな

らない。ただし、介護支援専門員の補助の業務については、この限りでない。

- 3 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(設備及び備品等)

第22条 指定居宅介護支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定居宅介護支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(従業者の健康管理)

第23条 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

(掲示)

第24条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持)

第25条 指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員その他の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員その他の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第26条 指定居宅介護支援事業者が指定居宅介護支援事業所について広告をする場合においては、その内容は、虚偽又は誇大なものであってはならない。

(居宅サービス事業者等からの利益収受の禁止等)

第27条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援事業所の管理者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示等を行ってはならない。

- 2 指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行ってはならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者及びその従業者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを利用させることの対償として、当該居宅サービス事業者等から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情処理)

第28条 指定居宅介護支援事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等（第6項において「指定居宅介護支援等」という。）に対する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応しなければならない。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定居宅介護支援事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。
- 5 指定居宅介護支援事業者は、自らが居宅サービス計画に位置付けた法第41条第1項に規定する指定居宅サービス又は法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行わなければならない。
- 6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援等に対する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、自ら提供した指定居宅介護支援に関して国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 7 指定居宅介護支援事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合

には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(事故発生時の対応)

第29条 指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第30条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護支援の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

(記録の整備)

第31条 指定居宅介護支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。この場合において、出勤簿、勤務の体制を記載した書面その他の従業者の勤務の記録及び介護給付費請求書、介護給付費明細書その他の居宅介護サービス計画費の請求に係る記録については、その作成の日又は完結の日から5年間保存しなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から、第1号及び第2号に規定する記録については5年間、第3号から第5号までに規定する記録については2年間保存しなければならない。

(1) 第15条第13号に規定する指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録

(2) 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した居宅介護支援台帳

ア 居宅サービス計画

イ 第15条第7号に規定するアセスメントの結果の記録

ウ 第15条第9号に規定するサービス担当者会議等の記録

エ 第15条第15号に規定するモニタリングの結果の記録

(3) 第18条に規定する市町村への通知に係る記録

(4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第29条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第4章 基準該当居宅介護支援に関する基準

(準用)

第32条 第3条、第2章及び前章（第28条第6項及び第7項を除く。）の規定は、基準該当居宅介護支援の事業について準用する。この場合において、第6条第1項中「第20条」とあるのは「第32条において準用する第20条」と、第12条第1項中「指定居宅介護支援（法第46条第4項の規定に基づき居宅介護サービス計画費が当該指定居宅介護支援事業者を支払われる場合に係るものを除く。）」とあるのは「基準該当居宅介護支援」と、「居宅介護サービス計画費の額」とあるのは「法第47条第3項に規定する特例居宅介護サービス計画費の額」と読み替えるものとする。

第5章 雑則

(委任)

第33条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から平成33年3月31日までの間、第5条第2項中「主任介護支援専門員」とあるのは、「介護支援専門員」と読み替えるものとする。

議案第 4 4 号

都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を別紙
のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

都城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年条例第291号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(給与の減額)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部を勤務しないことをいう。）又は介護休暇（当該職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他市長が指定する者で負傷、疾病又は老齢により市長が指定する期間にわたる介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項に規定する子をいう。）を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）<u>、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他市長が指定する者で負傷、疾病又は老齢により市長が指定する期間にわたる日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この項において同じ。）の介護をするため、市長が職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下この項において「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</u></p>

<p>(育児休業の承認を受けた職員の給与)</p> <p>第18条 地方公務員の育児休業等に関する法律第110号)第2条第1項の承認を受けた職員には、育児休業をしている期間については、給与を支給しない。ただし、期末手当及び勤勉手当については、この限りでない。</p>	<p>(育児休業の承認を受けた職員の給与)</p> <p>第18条 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の承認を受けた職員には、育児休業をしている期間については、給与を支給しない。ただし、期末手当及び勤勉手当については、この限りでない。</p>
---	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 4 5 号

都城市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について

都城市水道事業給水条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市水道事業給水条例等の一部を改正する条例

(都城市水道事業給水条例の一部改正)

第1条 都城市水道事業給水条例（平成18年条例第292号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(督促) 第29条 (略) 2 督促手数料は、100円とする。	(督促) 第29条 (略)

(都城市簡易水道事業等給水条例の一部改正)

第2条 都城市簡易水道事業等給水条例（平成18年条例第134号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(使用水量の認定) 第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用水量を認定する。 (1)・(2) (略) (3) 第13条第1項ただし書の規定によるとき。 (4) (略) (督促) 第28条 (略) 2 督促手数料は、100円とする。	(使用水量の認定) 第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用水量を認定する。 (1)・(2) (略) (3) 第13条ただし書の規定によるとき。 (4) (略) (督促) 第28条 (略)

(都城市御池簡易水道事業等給水条例の一部改正)

第3条 都城市御池簡易水道事業等給水条例（平成18年条例第196号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
-----	-----

(使用水量の認定) 第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用水量を認定する。 (1)・(2) (略) (3) 第13条第1項ただし書の規定によるとき。 (4) (略) (督促) 第28条 (略) 2 督促手数料は、100円とする。	(使用水量の認定) 第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用水量を認定する。 (1)・(2) (略) (3) 第13条ただし書の規定によるとき。 (4) (略) (督促) 第28条 (略)
---	---

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の都城市水道事業給水条例第28条第2項の規定により課されていた督促手数料については、なお従前の例による。

議案第 4 6 号

都城市都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める
条例の一部を改正する条例の制定について

都城市都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める条例の一部
を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める条例の一部を改正する条例
 都城市都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める条例（平成25年条例第18号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>目次</p> <p>第1章（略）</p> <p>第2章 都市公園及び公園施設の設置基準（第3条—<u>第5条</u>）</p> <p>第3章 特定公園施設等の設置基準（第6条—<u>第17条</u>）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 この条例において、「特定公園施設等」とは、特定公園施設及び<u>第15条</u>に規定する施設をいう。</p> <p>第3章 特定公園施設等の設置基準</p> <p>（園路及び広場）</p> <p>第6条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として移動円滑化促進法施行令第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合において、そのうち11以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>（7）次条から<u>第15条</u>までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ11以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第</p>	<p>目次</p> <p>第1章（略）</p> <p>第2章 都市公園及び公園施設の設置基準（第3条—<u>第6条</u>）</p> <p>第3章 特定公園施設等の設置基準（第7条—<u>第18条</u>）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 この条例において、「特定公園施設等」とは、特定公園施設及び<u>第16条</u>に規定する施設をいう。</p> <p>（都市公園に設ける運動施設の敷地面積）</p> <p><u>第6条 令第8条第1項の条例で定める割合は、100分の50とする。</u></p> <p>第3章 特定公園施設等の設置基準</p> <p>（園路及び広場）</p> <p>第7条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として移動円滑化促進法施行令第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合において、そのうち11以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>（7）次条から<u>第18条</u>までの規定により設けられた特定公園施設のうちそれぞれ11以上及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第</p>

<p>110号) 第2条第2項の主要な公園施設に接続していること。</p> <p>(屋根付広場)</p> <p><u>第7条</u> (略)</p> <p>(休憩所及び管理事務所)</p> <p><u>第8条</u> 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合において、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、<u>第11条第2項、第12条及び第13条の基準に適合するものであること。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(野外劇場及び野外音楽堂)</p> <p><u>第9条</u> 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>(1) 出入口は、<u>第7条第1号の基準に適合するものであること。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、<u>第11条第2項、第12条及び第13条の基準に適合するものであること。</u></p> <p>2・3 (略)</p>	<p>110号) 第2条第2項の主要な公園施設に接続していること。</p> <p>(屋根付広場)</p> <p><u>第8条</u> (略)</p> <p>(休憩所及び管理事務所)</p> <p><u>第9条</u> 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所を設ける場合において、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、<u>第12条第2項、第13条及び第14条の基準に適合するものであること。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(野外劇場及び野外音楽堂)</p> <p><u>第10条</u> 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場は、次に掲げる基準に適合するものでなければならぬ。</p> <p>(1) 出入口は、<u>第8条第1号の基準に適合するものであること。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、そのうち1以上は、<u>第12条第2項、第13条及び第14条の基準に適合するものであること。</u></p> <p>2・3 (略)</p>
--	---

<p>(駐車場)</p> <p><u>第10条</u> (略)</p> <p>(便所)</p> <p><u>第11条</u> (略)</p> <p><u>第12条</u> (略)</p> <p><u>第13条</u> 前条第1項第1号アからウまで及びオ並びに第2号並びに第2項第2号から第4号までの規定は、<u>第11条</u>第2項第2号の便所について準用する。この場合において、前条第2項第2号中「当該便所」とあるのは、「当該便所」と読み替える。</p> <p>(水飲場及び手洗場)</p> <p><u>第14条</u> (略)</p> <p>(掲示板及び標識)</p> <p><u>第15条</u> (略)</p> <p><u>第16条</u> 第6条から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第6条の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。</p> <p>(一時使用目的の特定公園施設等)</p> <p><u>第17条</u> 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、<u>第6条</u>から前条までの規定によらないことができる。</p>	<p>(駐車場)</p> <p><u>第11条</u> (略)</p> <p>(便所)</p> <p><u>第12条</u> (略)</p> <p><u>第13条</u> (略)</p> <p><u>第14条</u> 前条第1項第1号アからウまで及びオ並びに第2号並びに第2項第2号から第4号までの規定は、<u>第12条</u>第2項第2号の便所について準用する。この場合において、前条第2項第2号中「当該便所」とあるのは、「当該便所」と読み替える。</p> <p>(水飲場及び手洗場)</p> <p><u>第15条</u> (略)</p> <p>(掲示板及び標識)</p> <p><u>第16条</u> (略)</p> <p><u>第17条</u> 第7条から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第7条の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。</p> <p>(一時使用目的の特定公園施設等)</p> <p><u>第18条</u> 災害等のため一時使用する特定公園施設の設置については、<u>第7条</u>から前条までの規定によらないことができる。</p>
--	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 47 号

都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び都
城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正す
る条例の制定について

都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び都城市特別用
途地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制
定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

(都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正)

第1条 都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例（平成26年条例第44号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後																																								
<p>(用途の変更に対する準用)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 法第3条第2項の規定により第4条の規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合には、次に掲げるときを除き、同条の規定を準用する。</p> <p>(1) 用途の変更が政令第137条の18第2項第1号に規定する類似の用途相互間におけるものであるとき。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>別表第1 (第4条関係)</p>	<p>(用途の変更に対する準用)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 法第3条第2項の規定により第4条の規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合には、次に掲げるときを除き、同条の規定を準用する。</p> <p>(1) 用途の変更が政令第137条の19第2項第1号に規定する類似の用途相互間におけるものであるとき。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>別表第1 (第4条関係)</p>																																								
<table><tr><th>地区名</th><th>建築してはならない建築物</th></tr><tr><td>集落居</td><td>1～4 (略)</td></tr><tr><td>住環境</td><td>5 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの</td></tr><tr><td>保全型</td><td>6・7 (略)</td></tr><tr><td>地区</td><td>8 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)</td></tr><tr><td>田園系</td><td>1～3 (略)</td></tr><tr><td>生活拠</td><td>4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの</td></tr><tr><td>点型地</td><td>5・6 (略)</td></tr><tr><td>区</td><td>7 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)</td></tr><tr><td></td><td>8 (略)</td></tr></table>	地区名	建築してはならない建築物	集落居	1～4 (略)	住環境	5 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの	保全型	6・7 (略)	地区	8 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)	田園系	1～3 (略)	生活拠	4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの	点型地	5・6 (略)	区	7 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)		8 (略)	<table><tr><th>地区名</th><th>建築してはならない建築物</th></tr><tr><td>集落居</td><td>1～4 (略)</td></tr><tr><td>住環境</td><td>5 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの</td></tr><tr><td>保全型</td><td>6・7 (略)</td></tr><tr><td>地区</td><td>8 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)</td></tr><tr><td>田園系</td><td>1～3 (略)</td></tr><tr><td>生活拠</td><td>4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの</td></tr><tr><td>点型地</td><td>5・6 (略)</td></tr><tr><td>区</td><td>7 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)</td></tr><tr><td></td><td>8 (略)</td></tr></table>	地区名	建築してはならない建築物	集落居	1～4 (略)	住環境	5 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの	保全型	6・7 (略)	地区	8 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)	田園系	1～3 (略)	生活拠	4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの	点型地	5・6 (略)	区	7 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)		8 (略)
地区名	建築してはならない建築物																																								
集落居	1～4 (略)																																								
住環境	5 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの																																								
保全型	6・7 (略)																																								
地区	8 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)																																								
田園系	1～3 (略)																																								
生活拠	4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの																																								
点型地	5・6 (略)																																								
区	7 法別表第2 (り) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)																																								
	8 (略)																																								
地区名	建築してはならない建築物																																								
集落居	1～4 (略)																																								
住環境	5 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの																																								
保全型	6・7 (略)																																								
地区	8 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)																																								
田園系	1～3 (略)																																								
生活拠	4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの																																								
点型地	5・6 (略)																																								
区	7 法別表第2 (ぬ) 項第1号、第3号及び第4号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。)																																								
	8 (略)																																								

沿道利 用保全 型地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (ぬ) 項第1号及び第2号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。) 8 (略)
インタ ー周辺 整序型 地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (ぬ) 項第1号及び第2号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。) 8 (略)
工業流 通業務 保全型 地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略)
健康医 療地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (ち) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (ぬ) 項第1号(1)から(3)まで、(11) 又は(12)の物品の貯蔵又は処理に供するもの 8 (略)

別表第2 (第13条関係)

地区名	築造してはならない工作物
集落居住環境保全型 地区	1 法別表第2 (り) 項第3号(13)及び (13の2)の用途に供する工作物
田園系生活拠点型 地区	2 法別表第2 (ぬ) 項第1号(21)の用途 に供する工作物

沿道利 用保全 型地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (る) 項第1号及び第2号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。) 8 (略)
インタ ー周辺 整序型 地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (る) 項第1号及び第2号に掲げるもの (ガソリンスタンドの給油所を除く。) 8 (略)
工業流 通業務 保全型 地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略)
健康医 療地区	1～3 (略) 4 法別表第2 (り) 項第2号及び第3号に掲げるもの 5・6 (略) 7 法別表第2 (る) 項第1号(1)から(3)まで、(11) 又は(12)の物品の貯蔵又は処理に供するもの 8 (略)

別表第2 (第13条関係)

地区名	築造してはならない工作物
集落居住環境保全型 地区	1 法別表第2 (ぬ) 項第3号(13)及び (13の2)の用途に供する工作物
田園系生活拠点型 地区	2 法別表第2 (る) 項第1号(21)の用途 に供する工作物

<div> <div>沿道利用保全型地区</div> <div>インター周辺整序型地区</div> <div>健康医療地区</div> </div>	<div> <div>沿道利用保全型地区</div> <div>インター周辺整序型地区</div> <div>健康医療地区</div> </div>
<div> <div>沿道利用保全型地区</div> <div>インター周辺整序型地区</div> <div>健康医療地区</div> </div>	<div> <div>沿道利用保全型地区</div> <div>インター周辺整序型地区</div> <div>健康医療地区</div> </div>

(都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例の一部改正)

第2条 都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例（平成26年条例第45号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<div> <div>(用途の変更に対する準用)</div> <div>第8条（略）</div> <div>2 法第3条第2項の規定により第4条第1項の規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合には、次に掲げるときを除き、同条の規定を準用する。</div> <div>(1) 用途の変更が政令第137条の18第2項第1号に規定する類似の用途相互間におけるものであるとき。</div> <div>(2) （略）</div> <div>別表（第4条関係）</div> </div>	<div> <div>(用途の変更に対する準用)</div> <div>第8条（略）</div> <div>2 法第3条第2項の規定により第4条第1項の規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合には、次に掲げるときを除き、同条の規定を準用する。</div> <div>(1) 用途の変更が政令第137条の19第2項第1号に規定する類似の用途相互間におけるものであるとき。</div> <div>(2) （略）</div> <div>別表（第4条関係）</div> </div>
<div> <div>地区名</div> <div>建築してはならない建築物</div> </div> <div> <div>第一種住居地域1～3（略）</div> <div>土地利用誘導地4 法別表第2（ち）項第2号に掲げるもの区①</div> </div> <div> <div>第一種住居地域1 法別表第2（ほ）項第4号に掲げるもの</div> <div>土地利用誘導地1 法別表第2（ほ）項第4号に掲げるもの。ただし、ホテル、旅館、法別表第2（ろ）項の事業を営む工場以外の工場及び（ぬ）項の事業を営む工場以外の工場の危険物の貯蔵若しくは処理に供するもの</div> </div>	<div> <div>地区名</div> <div>建築してはならない建築物</div> </div> <div> <div>第一種住居地域1～3（略）</div> <div>土地利用誘導地4 法別表第2（り）項第2号に掲げるもの区①</div> </div> <div> <div>第一種住居地域1 法別表第2（ほ）項第4号に掲げるもの</div> <div>土地利用誘導地1 法別表第2（ほ）項第4号に掲げるもの。ただし、ホテル、旅館、法別表第2（ぬ）項の事業を営む工場以外の工場の危険物の貯蔵若しくは処理に供するもの</div> </div>

外のもの、事務所等、自動車車庫、自動車 教習所又は倉庫を除く。	2 (略)	
	(略)	
第二種住居地域	1 (略)	2 法別表第2（ウ）項第2号に掲げるもの 区
土地利用誘導地	2	
(略)	(略)	
準工業沖水十号	1 (略)	2 法別表第2（ウ）項第2号に掲げるもの 導地区
沿線土地利用誘	2	
導地区		
準工業緩衝地帯	1・2 (略)	3 法別表第2（ウ）項第2号に掲げるもの 区
土地利用誘導地	3	
区		
(略)	(略)	

外のもの、事務所等、自動車車庫、自動車 教習所又は倉庫を除く。	2 (略)	
	(略)	
第二種住居地域	1 (略)	2 法別表第2（ち）項第2号に掲げるもの 区
土地利用誘導地	2	
(略)	(略)	
準工業沖水十号	1 (略)	2 法別表第2（ち）項第2号に掲げるもの 導地区
沿線土地利用誘	2	
導地区		
準工業緩衝地帯	1・2 (略)	3 法別表第2（ち）項第2号に掲げるもの 区
土地利用誘導地	3	
区		
(略)	(略)	

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第1条中都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例第8条第2項第1号の改正規定及び第2条中都城市特別用途地区における建築物の制限に関する条例第8条第2項第1号の改正規定は、公布の日から施行する。

議案第 48 号

都城市中心市街地中核施設条例の一部を改正する条例の制定について

都城市中心市街地中核施設条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市中心市街地中核施設条例の一部を改正する条例

都城市中心市街地中核施設条例（平成29年条例第16号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>目次</p> <p>第1章～第7章（略）</p> <p>第8章 雑則（第50条）</p> <p>附則</p> <p>（使用料の徴収）</p> <p>第17条 <u>未来創造ステーション等の使用料は、第29条、第33条、第37条、第43条又は第48条で定めるところによる。</u></p> <p>2・3（略）</p> <p>4 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、同項の規定にかかわらず、第29条、第33条、第37条、第43条又は第48条に定める範囲内において指定管理者が定めるとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>5 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条、第19条及び別表第1備考中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と、第29条、第33条、第37条、第43条及び第48条中「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>（附帯駐車場の設置）</p> <p>第46条 <u>中核施設に来館し、又は来場する者の利用に供すること</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章～第7章（略）</p> <p>第8章 雑則（第50条・第51条）</p> <p>附則</p> <p>（使用料の徴収）</p> <p>第17条 <u>施設等の使用料は、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条又は第50条で定めるところによる。</u></p> <p>2・3（略）</p> <p>4 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、同項の規定にかかわらず、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条又は第50条に定める範囲内において指定管理者が定めるとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>5 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条、第19条及び別表第1備考中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条及び第50条中「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>（附帯駐車場の設置）</p> <p>第46条 <u>第2条第1項第1号、第2号及び第4号から第6号まで</u></p>

を目的として、都城市中町15街区16号に都城市中心市街地中核施設附帯駐車場（以下「附帯駐車場」という。）を設置する。

（附帯駐車場の使用料）

第48条 附帯駐車場の使用料は、車両1台当たり1時間ごとに200円を基礎額とし、これに消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下「消費税及び地方消費税相当額」という。）を加えた額（10円未満端数切捨て）とする。ただし、午後10時30分から翌日午前8時までの利用における1回当たりの使用料の上限は、1,000円に消費税及び地方消費税相当額を加えた額（10円未満端数切捨て）とする。

2 （略）

第8章 雑則

（委任）

第50条 （略）

別表第1（第29条関係）

施設名	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
多目的室	営利午前9時から午後5時までのとき	（略）	（略）	基礎額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額とする。この場合において、単位数当たりの使用料の額に10円未満の端数

に規定する施設に來館する者の利用に供することを目的として、都城市中町15街区16号に都城市中心市街地中核施設附帯駐車場（以下「附帯駐車場」という。）を設置する。

（附帯駐車場の使用料）

第48条 附帯駐車場の使用料は、別表第5のとおりとする。

2 （略）

第8章 雑則

（附属設備の使用料）

第50条 附属設備の使用料は、別表第6のとおりとする。

（委任）

第51条 （略）

別表第1（第29条関係）

施設名	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
多目的室	営利午前9時から午後5時までのとき	（略）	（略）	基礎額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭

			が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)	
	(略)		
	(略)		

備考 (略)

別表第2 (第33条関係)

利用区分		基礎額	利用区分当たりの使用料の額
平日	営 利 午 前 9 時 目 的 か ら 午 後 等 の 1 時 まで と き	(略)	基礎額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額とする。この場合において、利用区分当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)	

			和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額(以下「消費税及び地方消費税相当額」という。)との合計額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)	
	(略)		
	(略)		

備考 (略)

別表第2 (第33条関係)

利用区分		基礎額	利用区分当たりの使用料の額
平日	営 利 午 前 9 時 目 的 か ら 午 後 等 の 1 時 まで と き	(略)	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、利用区分当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)	

	(略)
	(略)

備考 (略)

別表第3 (第37条関係)

施設名	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
会議室 1・会議室 2	営利午前9時から午後5時までのとき	(略)		基礎額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額とする。この場合において、単位の当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)		
		(略)		

別表第4 (第43条関係)

	(略)
--	-----

	(略)
	(略)

備考 (略)

別表第3 (第37条関係)

施設名	区分	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
会議室 1・会議室 2	営利午前9時から午後5時までのとき	(略)		基礎額に消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位の当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
		(略)		
		(略)		

別表第4 (第43条関係)

	(略)
--	-----

別表第5 (第48条関係)

施設名	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
附帯駐車場	1時間	200円	基礎額に消費税及び地方消費税相当額との合計額とする。この場合において、単位の当たりの使用料の額に10円未

			満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
--	--	--	-----------------------

備考 午後10時30分から翌日午前8時までの利用における1回当たりの使用料の上限は、1,000円に消費税及び地方消費税相当額を加えた額（10円未満端数切捨て）とする。

別表第6（第50条関係）

種別	単位	基礎額	単位当たりの使用料の額
舞台設備	品名別に規則で定める単位	1,560円	基礎額と消費税及び地方消費税相当額との合計額以内で規則で定める額とする。この場合において、単位当たりの使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
照明設備	品名別に規則で定める単位	3,572円	同上
映像・音響設備	品名別に規則で定める単位	3,572円	同上
その他の設備	品名別に規則で定める単位	1,280円	同上

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 49 号

都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例を別紙のとおり制定する。

平成30年2月26日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号。以下「法」という。）第4条第6項の規定による同意を得た基本計画に定められた促進区域（以下「同意促進区域」という。）において、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号）第2条に定める施設（以下「対象施設」という。）を設置した事業者（法第13条第4項の規定により承認を受けた事業者に限る。）について、地方税法（昭和25年法律第226号）第6条第1項の規定に基づき固定資産税の課税免除をすることにより、地域経済牽引事業（法第2条第1項に規定する事業をいう。以下「事業」という。）の促進を図ることを目的とする。

(課税免除)

第2条 市長は、同意促進区域内において、法第4条第6項に規定する基本計画の同意の日から起算して5年以内に、前条に規定する事業者が新設し、又は増設した対象施設の用に供する家屋及び償却資産並びにこれらの敷地である土地に対して課する固定資産税について、操業を開始した日以後最初の1月1日を賦課期日とする年度から3年度分に限り、課税免除をすることができる。

(申請書の提出等)

第3条 前条の規定により固定資産税の課税免除を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、申請書に市長が必要と認める書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、当該申請書を審査し、固定資産税の課税免除の可否を決定しなければならない。この場合において、市長は、必要に応じて報告若しくは関係書類の提出を求め、又は調査を行うことができる。

(報告等)

第4条 市長は、必要があると認めるときは、固定資産税の課税免除を受けた者に対して、報告若しくは関係書類の提出を求め、又は調査を行うことができる。

(変更等の届出)

第5条 固定資産税の課税免除の決定を受けた者は、第3条の申請の内容を変更したとき、又は申請に係る事業を休止し、若しくは廃止したときは、遅滞なく市長

にその旨を届け出なければならない。

(固定資産税の課税免除の取消し)

第6条 市長は、固定資産税の課税免除を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該固定資産税の課税免除の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 法第14条第2項の規定により承認を取り消されたとき。
- (2) 事業を廃止し、又は休止したとき。
- (3) 虚偽その他不正な行為により固定資産税の課税免除を受けようとし、又は受けたとき。
- (4) 環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項に規定する公害を発生させたとき。
- (5) 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等の労働関係法令に違反したとき。
- (6) 市税を滞納したとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、固定資産税の課税免除をすることが適当でないと認められるとき。

(課税免除の承継)

第7条 市長は、相続、合併、譲渡等の事由により、課税免除を受けた者に変更が生じたときは、対象施設において事業が承継される場合に限り、その事業の承継人の届出により、その承継人に対して課税免除を継続することができる。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(都城市企業立地促進条例の一部改正)
- 2 都城市企業立地促進条例（平成18年条例第207号）の一部を次のように改正する。

第9条第1項第4号中「発生した」を「発生させた」に改める。

別表第1 固定資産税の免除の項中

「	「
第4条第1項に該当する	第4条第1項に該当する者

<p>者</p>	<p>を</p> <p>。ただし、都城市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 年条例第 号）第 2 条による固定資産税の課税免除を受けようとする者については、適用しない。</p>	<p>に改める。</p>
<p>」</p>	<p>」</p>	

議案第 5 0 号

議決事項の変更について

平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日に議決された議案第 1 6 1 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

議案第 1 6 1 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び都城市創生館条例（平成 18 年条例第 194 号）第 4 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

都城市創生館

2 指定管理者となる団体の名称

社会福祉法人常陽社会福祉事業団

3 指定の期間

平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで

平成 2 6 年 1 1 月 2 8 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 51 号

議決事項の変更について

平成 28 年 12 月 20 日に議決された議案第 173 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

議案第 173 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び都市公園条例（平成 22 年条例第 42 号）第 4 条第 1 項及び都城市地区体育館条例（平成 18 年条例第 283 号）第 5 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称
都城市高崎総合公園及び都城市高崎大牟田地区体育館
- 2 指定管理者となる団体の名称
高崎町星の郷総合産業株式会社
- 3 指定の期間
平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

平成 28 年 12 月 1 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 52 号

議決事項の変更について

平成 25 年 12 月 18 日に議決された議案第 159 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

議案第 1 5 9 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項並びに都城市山田町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成 18 年条例第 67 号）第 4 条第 1 項、都城市都市公園条例（平成 22 年条例第 42 号）第 4 条第 1 項及び都城市都市公園以外の公園に関する条例（平成 22 年条例第 43 号）第 5 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

都城市山田体育館、都城市山田木之川内体育センター、都城市山田農業者トレーニングセンター、都城市山田温泉交流センター、都城市山田稲妻郷土の森、都城市山田総合交流ターミナル複合施設、山田運動公園、山田第 2 運動公園、一堂ヶ丘公園及び谷頭駅前買物公園

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社くえびこ山田

3 指定の期間

平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで

平成 2 5 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 53 号

議決事項の変更について

平成 25 年 12 月 18 日に議決された議案第 160 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

議案第 160 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び都城市山之口青井岳観光施設条例（平成 18 年条例第 95 号）第 6 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

総合交流活性化センター（青井岳荘）、青井岳会館、滝水亭、青井岳自然公園
及び青井岳キャンプ場

2 指定管理者となる団体の名称

青井岳温泉株式会社

3 指定の期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

平成 25 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 54 号

議決事項の変更について

平成 25 年 12 月 18 日に議決された議案第 161 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

議案第 161 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項並びに都城市高城観音池公園施設条例（平成 18 年条例第 145 号）第 4 条第 1 項、都城市高城竹楽のおサト施設条例（平成 18 年条例第 146 号）第 5 条及び都城市都市公園条例（平成 22 年条例第 42 号）第 4 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

都城市高城健康増進センター、都城市高城ふれあいセンター、都城市高城竹楽のおサト及び観音池公園

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社レイク観音

3 指定の期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

平成 25 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 55 号

議決事項の変更について

平成 25 年 12 月 18 日に議決された議案第 164 号「公の施設の指定管理者の指定について」の一部を下記のとおり変更する。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

記

指定の期間を次のように改める。

3 指定の期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

議案第 1 6 4 号

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び都城市都市公園条例（平成 22 年条例第 42 号）第 4 条第 1 項の規定により、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

高崎総合公園（たちばな天文台、たちばな北斗ハウス、温泉交流センター、温水プール及びパークゴルフ場）

2 指定管理者となる団体の名称

高崎町星の郷総合産業株式会社

3 指定の期間

平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで

平成 2 5 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

議案第 56 号

財産の無償譲渡について

次のとおり建物、土地及び備品を無償で譲渡することについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

1 譲 渡 の 目 的 社会福祉法人常陽社会福祉事業団が地域福祉事業の拠点として使用するため

2 譲渡物件の名称 都城市創生館

3 建物及び土地の所在地、構造、面積及び床面積

所 在 地	地目・構造	面積・床面積 (㎡)
都城市庄内町 8 6 1 8 番 1	宅地	5 2 8 . 9 8
	鉄筋コンクリート平屋建	1 6 3 . 0 0

4 譲渡備品の名称及び数量 別紙備品明細書のとおり

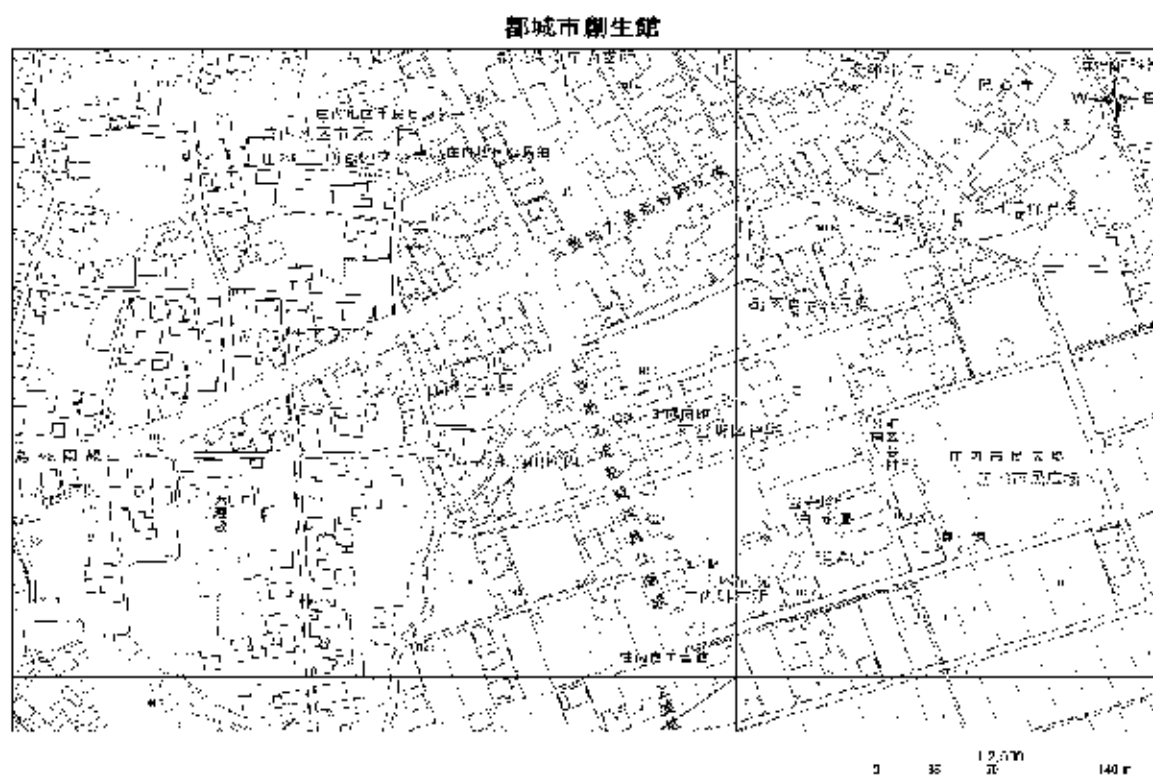
5 譲 渡 の 相 手 方 都城市南横市町 4 0 0 0 番地
社会福祉法人 常陽社会福祉事業団

別紙

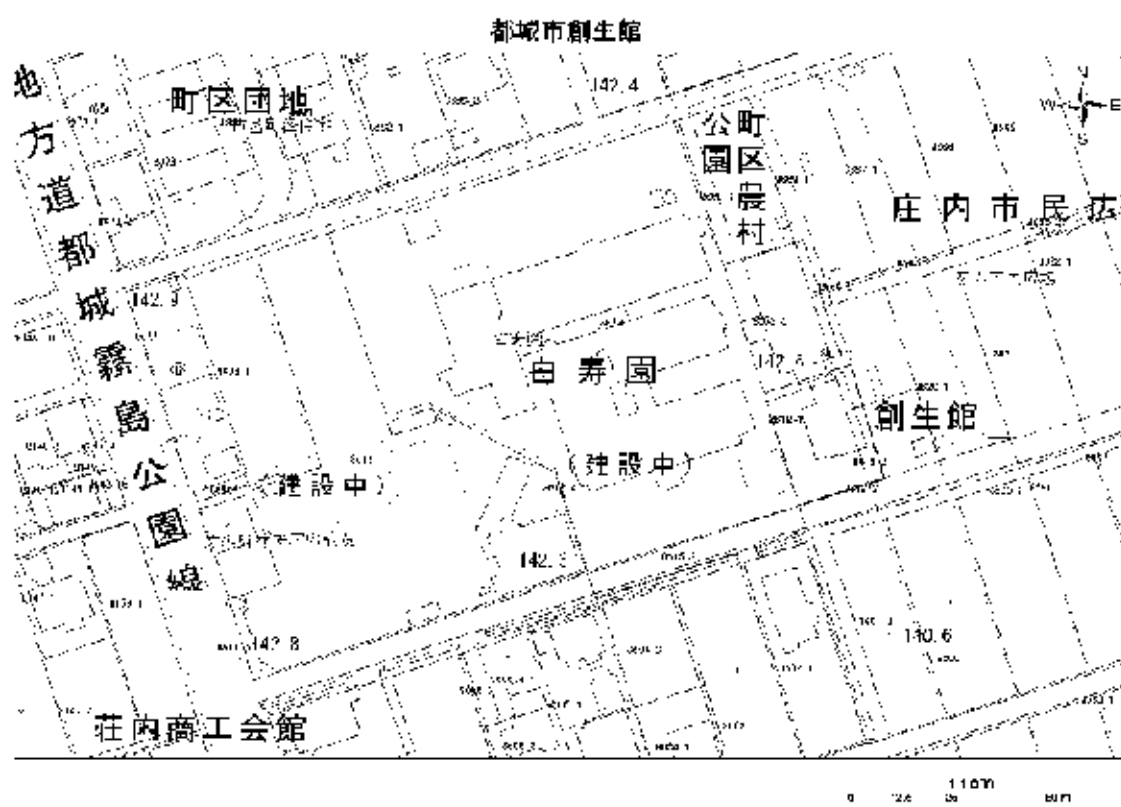
備 品 明 細 書

No.	名 称	数 量
1	カーテン	2
2	温灸器	2
3	テレビ	1
4	ビデオデッキ	1
5	電位治療器	2
6	マッサージ機	1
7	記載台	1
8	時計	1
9	消火器	2
10	扇風機	1

位置図



地番図



公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法第 244 条の 2 第 6 項及び都城市都市公園条例第 4 条第 1 項の規定に基づき、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

都城市早水公園体育文化センターサブアリーナ、都城市早水公園体育文化センター武道場、都城市早水公園体育文化センター多目的室及び都城市早水公園体育文化センタートレーニング室

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社文化コーポレーション

3 指定の期間

平成 30 年 8 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設指定管理者候補者選定の概要

都城市早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を非公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成 30 年 3 月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

株式会社文化コーポレーション

(2) 代表者名

代表取締役 齊藤 幹生

(3) 所在地

宮崎市生目台西3丁目4番地2

(4) 設立年月日

昭和 34 年 2 月 1 日

(5) 従業員数

1,542 名（平成 29 年 10 月末現在）

(6) 業務内容

- ・ 指定管理者業務
- ・ 清掃業務
- ・ 設備管理業務
- ・ 環境衛生管理業務
- ・ マンション管理業務
- ・ 保安警備業務
- ・ 給食業務
- ・ 寮管理業務
- ・ 車両運行業務
- ・ 就職支援業務
- ・ 商品販売業務
- ・ 人材派遣業務
- ・ 人材紹介業務
- ・ 紹介予定派遣業務

2 指定期間

平成 30 年 8 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日（1 年 8 か月）

3 施設及び業務の概要

（1）施設概要

施設所在地：都城市早水町 3867 番地

施設名	施設規模等
都城市早水公園体育文化センター サブアリーナ	敷地面積：108,937.40 m ² 床面積：1616.82 m ² 2階観客席及び共用部分面積：1681.35 m ²
都城市早水公園体育文化センター 武道場	敷地面積：108,937.40 m ² 床面積：1009.16 m ² 2階観客席及び共用部分面積：1328.21 m ²
都城市早水公園体育文化センター 多目的室	敷地面積：108,937.40 m ² 延床面積：326.73 m ²
都城市早水公園体育文化センター トレーニング室	敷地面積：108,937.40 m ² 延床面積：152.25 m ²

（2）業務概要

- ①施設の運営に関すること
- ②施設の維持管理に関すること
- ③施設の安全管理に関すること
- ④報告業務

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果

（1）非公募により候補者を選定した理由

当該施設は、既存の都城市早水公園体育文化センターに接続しており、一体的な施設利用が想定される。また、当該施設には事務室がなく、既存施設を利用することになる。よって、施設の管理運営面や人員配置などの面から、既存施設の管理体制と切り離すことができないため、非公募により既存施設を管理している株式会社文化コーポレーションを選定するものである。

（2）申請書類の審査結果

- ・市民の平等な利用の確保について

当該施設の管理方針及び設置目的を認識し、現施設の管理で培ったノウハウを生かした取り組みの提案がなされている。

・施設の効用の最大限の発揮について

施設利用の注意事項を記載した手引きを配布することにより、利用方法など周知を図る提案がなされている。また、ホームページや季刊誌の発行、周辺地域の学校との連携など、施設の有効活用にも取り組む姿勢が見られる。

・経済的な管理運営と適正な経費配分について

管理運営業務の安全、品質を確保した上で適正な経費縮減を目指している。光熱水費について、新電力活用の検討を進めるなど、経済的な管理運営について積極的な提案がなされている。

・管理運営能力について

指定管理を始め、清掃や人材派遣など幅広い業務を行っており、管理に関するノウハウの蓄積が確認できる。財務状況も良好である。

申請団体名	株式会社文化コーポレーション
希望する施設名	早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設

主 要 業 務 実 績

平成 27～ 31 年度	早水公園体育文化センター 及び都城運動公園	指定管理者 都城市	101,387 千円
平成 26～ 29 年度	山之口運動公園外1施設	指定管理者 都城市	13,500 千円 (H28 年度利用料 実績 415 千円)
平成 25～ 29 年度	天ヶ城公園等施設 (天ヶ城体育館・野球場・ 弓道場、サンスポーツランドグラウンド・テニスコ ート他)	指定管理者 宮崎市	26,460 千円
平成 29～ 33 年度	清武体育館及び加納スポーツセンター	指定管理者 宮崎市	17,960 千円
平成 23～ 32 年度	高千穂町公の施設 (総合公園、自然休養村 管理センター、武道館、中央体育館、健康増進施 設)	指定管理者 西臼杵郡高千穂町	H28 年度実績 31,482 千円
平成 27～ 31 年度	日向市体育センター及び日向市武道館	指定管理者 日向市	8,532 千円
平成 18～ 29 年度	宮崎県福祉総合センター	指定管理者 宮崎県	53,199 千円
平成 24～ 31 年度	都城市コミュニティセンター	指定管理者 都城市	9,248 千円
平成 27～ 31 年度	都城市勤労身体障害者教養文化 体育施設	指定管理者 都城市	9,953 千円
平成 21～ 33 年度	宮崎みたま園 (墓地公園) *グループ“ビーアイケーみたま”で受託	指定管理者 宮崎市	21,856 千円 *グループ受託額
平成 21～ 33 年度	宮崎市葬祭センター *グループ“文化・イービスグループ”で受託	指定管理者 宮崎市	59,198 千円 *グループ受託額
平成 20～ 31 年度	ＹＹパーク駐車場 *グループ“文化グループ”で受託	指定管理者 宮崎市	56,361 千円
平成 27～ 29 年度	新富町温泉健康センター サン・ルピナス	指定管理者 児湯郡新富町	2,700 千円 (H28 年度利用料 実績 53,884 千円)
平成 21～ 31 年度	日向市石並川キャンプ場	指定管理者 日向市	2,886 千円

貸 借 対 照 表

平成 28年 3月31日 現在

(単位:円)

I 流 動 資 産		資 産 の 部		
現 金		金		3,815,545
銀 行 預 金		金		266,392,044
受 取 手 形		金		1,618,542
売 掛 金		金		263,558,322
有 価 証 券		品		452,352,855
商 貯 蔵 品		品		2,585,795
立 替 金		金		1,655,598
貸 付 金		金		1,425,035
仮 払 金		金		130,000,000
前 払 費 用		金		47,214
保 険 積 立 金		金		2,920,974
貸 倒 引 当 金		金		88,470,230
				<u>△16,790,731</u>
流 動 資 産 合 計				
II 固 定 資 産				1,198,001,394
1 有 形 固 定 資 産				
建 物		物		54,683,793
建 物 付 属 設 備		物		1,969,185
構 築 物		物		2,302,685
機 械 装 置		具		92,397
車 両 運 搬 具		品		11,772,219
什 器 備 品		品		1,953,172
土 地		地		110,826,000
リ ー ス 資 産				13,548,000
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額				<u>△13,548,000</u>
有 形 固 定 資 産 合 計				183,295,451
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア				1,993,242
電 話 加 入 権				1,521,005
敷 金				<u>1,897,500</u>
無 形 固 定 資 産 合 計				6,471,748
3 投 資 其 他 の 資 産				
出 資 金				71,410,000
保 証 金				331,104
預 託 金				<u>499,650</u>
投 資 其 他 の 資 産 合 計				<u>72,230,754</u>
固 定 資 産 合 計				<u>251,991,953</u>
資 産 合 計				<u>1,450,003,347</u>

負債の部

I 流動負債

買掛金	47,925,356
未払金	13,312,964
未払法人税等	23,299,100
未払費用	184,312,092
預り金	8,598,498
仮受金	122,844
賞与引当金	23,833,394
未払消費税	26,813,500

流動負債合計

324,018,745

II 固定負債

退職給与引当金	21,229,248
役員退職給与引当金	133,853,929

固定負債合計

155,083,172

負債合計

489,101,917

純資産の部

1 株主資本

1 資本金	10,000,000	10,000,000
-------	------------	------------

2 利益剰余金

(1) 利益準備金	6,630,000
-----------	-----------

(2) その他利益剰余金

別途積立金	832,500,000
-------	-------------

繰越利益剰余金	123,871,430
---------	-------------

利益剰余金合計

969,901,430

株主資本合計

969,901,430

純資産合計

969,901,430

負債・純資産合計

1,459,003,347

損 益 計 算 書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

I 売上高	売上高	2,913,247,007	
Ⅱ 売上原価	売上高	13,543,266	2,931,750,273
Ⅲ 売上総利益	売上高	2,792,908	
Ⅳ 売上総利益	売上高	6,631,355	
Ⅴ 売上総利益	売上高	2,400,651,174	
Ⅵ 売上総利益	売上高	2,410,075,437	
Ⅶ 売上総利益	売上高	2,650,203	2,407,425,224
Ⅷ 販売費及び一般管理費	売上高	66,840,000	624,335,029
役 員 給 与	与当	158,014,653	
給 料 手	与当	21,337,537	
賃 法 定 福 利 与 費	与当	30,717,891	
福 利 厚 宣 生 伝 費	与当	1,459,355	
広 告 宣 伝 費	与当	2,501,069	
運 送 交 通 費	与当	339,140	
旅 費 交 通 費	与当	1,238,502	
接 車 交 通 費	与当	4,131,941	
通 水 道 光 熱 費	与当	2,579,900	
租 税 公 品 費	与当	5,774,119	
消 耗 公 品 費	与当	2,725,133	
事 務 用 品 費	与当	8,104,584	
リ 修 繕 費	与当	914,630	
保 険 手 料 費	与当	3,120,164	
支 払 手 料 費	与当	2,043,376	
減 価 償 当 料 費	与当	1,062,430	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	11,484,971	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	3,345,940	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	9,047,981	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	16,790,761	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	4,033,436	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	2,587,328	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	1,014,000	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	19,171,125	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	1,487,540	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	445,340	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	121,317	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	1,115,324	
貸 倒 引 金 繰 入 費	与当	773,770	

	賞与引当金戻入	△6,086,804	
	退職給付費用	3,472,845	
	役退労引当金繰入	15,055,244	
	賞倒引当金戻入	△16,808,314	
	賞与引当金繰入	6,511,801	
	雑	費	
		<u>969,391</u>	<u>385,684,950</u>
	営業利益		138,680,089
IV 営業外収益			
	受取利息	2,366,463	
	受取配当金	2,567,800	
	有価証券利息償却額	6,278,567	
	雑収入	<u>18,776,365</u>	<u>30,487,135</u>
V 営業外費用			
	固定資産除却損	18,625	
	雑損失	<u>2,685,077</u>	<u>2,703,682</u>
	経常利益		166,463,602
VI 特別利益			
	固定資産売却益	<u>24,637,375</u>	<u>24,637,375</u>
	税引前当期純利益		191,120,977
	法人税、住民税及事業税		<u>70,567,200</u>
	当期純利益		<u><u>120,613,777</u></u>

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>10,000,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		<u>3,530,000</u>
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高		734,500,000
	当期変動額	剰余金の内訳科目間の振替	<u>98,000,000</u>
	当期末残高		<u>832,500,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		140,197,653
	当期変動額	剰余金の配当	141,940,000
		剰余金の内訳科目間の振替	138,000,000
		当期純利益	<u>120,613,777</u>
	当期末残高		<u>120,871,430</u>
利益剰余金合計	当期首残高		881,227,653
	当期変動額		<u>78,673,777</u>
	当期末残高		<u>959,901,430</u>
株主資本合計	当期首残高		891,227,653
	当期変動額		<u>78,673,777</u>
	当期末残高		<u>959,901,430</u>
純資産合計	当期首残高		891,227,653
	当期変動額		<u>78,673,777</u>
	当期末残高		<u>959,901,430</u>

個 別 注 記 表

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(但し平成10年4月1日以降に取得した建物、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②リース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

引当金は法人税法の規定に基づき引当限度額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成28年5月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額

41,040,000円

配当の原資

利益剰余金

一株当たりの配当額

2,037円00銭

決議日

平成28年3月21日

効力発生日

平成28年5月28日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

①平成29年5月29日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額

35,190,000円

配当の原資

利益剰余金

一株当たりの配当額

1,950円00銭

決議日

平成29年3月21日

効力発生日

平成29年5月27日

4. その他の注記

特になし

別紙の通り報告致します。

平成 29年 5月26日

株式会社文化コーポレーション

代表取締役

齊藤 幹生

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

株式会社文化コーポレーション

(1) 市民の平等な利用に関すること

□管理運営の基本理念

私たちは早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設が既存の早水公園体育文化センター外7施設と同様に、都城市民の『健康増進』『体力向上』『スポーツ振興』や『レクリエーション普及』の中核施設として有効に活用される様に、『もてなす』『はぐくむ』『つなぐ』の3つの基本理念を掲げて施設の管理運営に取り組みます。

1. 『もてなす』

○挨拶や接遇には細心の注意を払い、利用者が快適に安全に安心してくつろげ、「使ってよかった」、「また来よう」と思って頂ける施設作りを目指します。

○管理基準に基づいた丁寧で確実な施設の管理運営を行い、安全性と快適性を確保します。

○施設設置目的や関連条例等の主旨をきちんと理解し、それらを遵守した管理運営を行います。

○住民の平等な利用を常に確保した施設運営を心掛けます。

○業務を通じて知り得た情報の守秘義務及び個人情報保護を遵守します。

2. 『はぐくむ』

○利用者ニーズの把握に努め、それらのニーズを施設運営に活かしていきます。

○健康増進、スポーツ、趣味やレクリエーションの活動場所として、積極的に利用して頂き、心身共に元気になって貰える施設作りに努めます。

○施設の設置目的を最大限に発揮できる様々な自主事業を実施し、施設や自主事業等のPRを積極的にを行い、サービス向上と利用促進を図ります。

○施設従業員に公認スポーツ指導者やスポーツインストラクター等の資格を取得させ、自分達で利用者支援ができる体制を整えます。

3. 『つなぐ』

○子供から高齢者まで様々な立場や幅広い世代の交流の橋渡しとなる施設運営を目指します。

○地元住民やスポーツ団体、青少年団体、老人クラブや福祉団体など地域との連携を大切にし、利用者皆様に施設運営を手伝って頂き、地域の活性化に繋がる管理運営を目指します。

○施設利用者や地域住民代表が参加した施設運営委員会を設立・開催し、施設運営に対する評価や助言をお願いして、業務改善に役立たせます。

□施設の設置目的の理解

私たちは、市民が日常的に体を動かし、スポーツや趣味を楽しみ、レクリエーションやクラブ活動を通して多くの仲間と交流し、新たな気持ちで日々の生活や仕事に向き合ってもらえる様に、大切な活動の場を提供します。又、利用者や都城市内外のスポーツ・レクリエーション施設や文化施設と連携を取り、オール都城の健康増進、スポーツ・レクリエーションの普及や教養文化の振興に向けて取り組みます。

□住民の平等利用の確保『もてなす為に』

私たちは、地方自治法第 244 条の主旨に則り、正当な理由のない限り市民の利用を拒む事のない様、又、特定の団体や個人を優先する事のない様、行政の代行者として住民の平等な利用を常に確保した管理運営を行います。

多様な人たちの利用に対して、利用案内・受付・使用許可や利用者・住民からの苦情・意見・要望等への対応など、あらゆる場面において常に公平・公正で平等に対応できる様、従業員教育を行い、相手の尊厳を最大限尊重した親切丁寧な対応を行います。

□要望や苦情等に対する対応

- ・先ずは利用者等が意見や要望を言いやすい施設環境をつくれます。
- ・平等、公正な対応を基本とし、全員で真摯に協議します。
- ・速やかな対応を基本とし、本社・市に報告・協議します。
- ・今後の改善のために周知徹底し、同じ問題を二度と発生させない様にします。
- ・対応した結果や改善した内容等は、施設内掲示やお知らせ文書で公開します。

□環境に配慮した取組み

私たちは「都城市環境配慮活動における方針」や「都城市環境基本条例」「同環境保全条例」の指針を理解し、『環境に優しい施設づくり』を目指して、本社で取得しているみやざきエコアクションの管理運営手法を用いて施設運営の中で様々な取組みを積極的に推進します。

当社環境方針の重要課題

- ① 電力使用量の削減
- ② 車両の燃費向上
- ③ 廃棄物の削減とリサイクルの推進
- ④ ボランティア活動による地域の環境保全への貢献

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

(2) 施設効用の発揮に関すること

□サービスや利便性の向上に向けた取組み（利用者増にも繋がります）

- おもてなしの精神による対応
- 施設利用手引の配布
- 新しい施設案内リーフレットや季刊ちらしの作成・配布
- 新しいホームページの活用
- 情報提供コーナーの新設
- 心休まる花々でおもてなし
- 利用者に対する物品の無料貸出し
- 気持ち良い施設環境の提供
- 地域と連携した施設運営委員会の開催
- 施設運営担当者による日常業務の中での利用者支援
- 専門家による施設利用団体の支援
- スポーツボランティアや障がい者サポーターの育成
- 高齢者スポーツの普及に向けた取組み
- 障がい者スポーツの普及に向けた取組み
- 体育館ロビーにおけるスポーツクラブ等の活動紹介

□地域や利用者のニーズの把握

私たちは利用者ニーズを正確に把握する為に、利用者の声ボックス設置、アンケート実施、従業員による直接聞き取りなどを行い、その結果を出来る事と出来ない事に分け、出来る事は速やかに対応し、それらの結果を施設内掲示等で利用者に判る様に公開します。
この様に、利用者の「声」をニーズとして把握し、サービスの向上に取り組みます。

□利用者増に向けた取組み

- 市広報やマスメディア無料広告の活用
- 宮日新聞等での施設やイベント情報等の広報強化
- 早水・妻ヶ丘協力員の登録
- スポーツ合宿の誘致
- 魅力ある自主事業の企画運営
- スポーツ振興デイの開催
- 簡単健康教室の実施
- ニュースポーツ体験会の実施
- スポーツ交流会の実施と賞品提供
- 高齢者及び障がい者スポーツ交流会の実施と賞品提供
- 季節イベントの実施

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

(3) 管理経費の縮減に関すること

□施設運営・維持管理業務の直営による品質確保とコスト削減

私たちは、長年に亘り培ってきた経営資源と機動力を最大限に活かし、法令を遵守し、管理運営業務の安全・品質を確保した上で適正な経費の縮減を目指します。当社は一部の法定点検や修繕業務等を除き、施設運営や維持管理業務を直営で効率良く行いますので、運営品質向上とコスト削減を同時に達成できます。

□みやざきエコアクションに基づく水光熱費削減と委託費・消耗品費の節減

当社が取得しているみやざきエコアクションの管理運営手法に準じて、水光熱費や消耗品費の削減目標を掲げ、施設利用者にも環境問題や省エネ活動への理解と協力をお願いし、削減に向けて取り組みます。

□施設・設備の維持管理・保守点検

- ① 法定の作業や点検等を年間維持管理計画表として纏め、それに準じて業務を遂行します。
- ② 維持管理業務毎に作業マニュアルを策定し、それらに準じて確実に業務を実施します。
- ③ 施設内のハード・ソフト両面で安全・異常を確認する為に施設従業員による施設内巡回を毎日定期的に行いますが、その結果を巡回点検表に記録して確実に管理します。
又、施設内巡回の際に施設や備品の不具合等が見つかった場合は、修繕計画表に取り纏め、早急な修繕が必要な箇所から実施していきます。
- ④ 備品は備品管理台帳を基に、鍵は鍵管理台帳を基に定期的に確認を行い、従業員の毎日の鍵の取扱いは鍵持出返却記録簿で管理します。

□清掃に関する基本的な考え方

施設の美観を保つ事は、利用者が安全に安心して快適に過ごせる空間を提供する観点から非常に大切なことです。当社は施設の維持管理、特に清掃では県内で一番の実績を持ち、最高の品質を提供できると自負致しております。毎日の清掃は施設従業員が実施し、本社管理担当者が毎月少なくとも1回は品質確認を行い、品質の維持向上に努めていきます。

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

(4) 安定的な施設の管理運営に関すること

□施設管理運営の人員体制

私達は早水公園体育文化センターサブアリーナ他3施設を品質を確保した上で効率良く管理運営する為に、フルタイム1名、パート者2名の合計3名の人員体制を取ります。

□責任体制並びに本社・運用本部のバックアップ体制

日常の業務運営は施設従業員が行いますが、管理部指定管理課の管理担当者と管理担当役員が毎月定期的に施設を訪問し、業務運営状況の確認と必要に応じた指導を行います。日常業務で問題等が発生した場合は、施設従業員は速やかに本社に連絡を入れ、協議します。当社は既存業務を通じて管理運営体制が確立されており、スムーズな管理運営を行うことが出来ます。

□施設従業員の採用スケジュールと地元人材の雇用

私たちは、早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設の業務をスムーズに開始する為に、以下の日程にて従業員を採用し、事前準備と研修を実施します。

4月～5月	従業員募集	6月	採用内定
7月	業務準備・研修	8月1日	業務開始

尚、当社が指定管理者に指名された場合、地元人材の採用を最優先します。又、合わせて当社が管理する山之口運動公園からの異動も含めて対応します。

□私たちの教育訓練に対する考え方

私たちは、施設管理の基本理念である「もてなす」「はぐくむ」「つなぐ」を実現し、より高質な施設運営を行う為に、施設管理をマネジメントの視点から総合的に考慮・判断できる人材を育てるべく、従業員のスキルアップを図り、優秀な人材の育成に取り組めます。

□資格取得の奨励並びに服務規程の遵守

当社は従業員に業務に役立つ公認スポーツ指導者やレクリエーション・インストラクター、初級障がい者スポーツ指導員資格等の資格取得を奨励し、資格取得した従業員にはその費用を補助します。尚、当然の事ですが、施設従業員には当社指定の制服と名札を着用させ、利用者に不快な思いをさせない清潔な服装で、きびきびした行動を第一に業務に当たらせてます。

□利用団体への指導及び育成支援

当社は出来れば体育教諭OBを配置し、利用者のニーズに合致した方法・内容で利用者指導を行っていきます。又、施設従業員に公認スポーツ指導者やスポーツインストラクター等の資格を取得させ、組織運営から技術指導迄幅広く自前で利用者支援ができる体制を整えます。又、当社で対応が難しい専門的な内容に関しては、都城市体育協会、地域の公認スポーツ指導者、スポーツ推進委員、宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターや宮崎県障がい者スポーツ協会

等の協力をお願いし、スポーツ指導教室や交流会を定期的の実施します。

□災害への備えと対応

1. 事故や自然災害への対応： 私たちは災害や事故発生時に的確な対応が出来る様に、事故・災害等の事前予防策の構築、緊急事態発生時の連絡網確立、事故発生時の適切な事故処理対応策や再発防止策の構築などの危機管理体制を確立します。その上で防災訓練を実施し、防災備品・薬品箱やAEDを設置し、普通救命講習等を受講して緊急事態に備えます。
事故・緊急事態には既存施設の**緊急時連絡体制フロー**及び会社策定の**事故・緊急事態対応規程**と**災害対策実施要綱**に準じて対応します
2. 不審人物への対応： 施設従業員が毎日定期的に施設内巡回を実施し、不審人物等を発見した場合は、先ずは当該人物に声掛けを行い、状況に応じて対応します。
3. 高齢者や障がい者への声掛け実施： 私たちは指定管理者の日常的な施設内巡回や作業の中で、高齢者や障がい者の動向には細心の注意を払い、必要に応じて声掛けをし、介助等の支援を行っています。

□個人情報保護するための措置

当社は個人の権利利益を保護する為に都城市個人情報保護条例を理解し、事業活動を通じて得た個人情報の保護に努めます。当社は個人情報について漏洩や目的外の使用がない様に、従業員教育の徹底、個人情報管理の徹底、個人情報の停止や消去等を行います。

□情報の公開を行うための措置

市民参加の開かれた市政を推進する為に、都城市情報公開条例を理解し、保有する情報を適時に且つ適切な方法で利用者に公開できる様、情報公開要綱の策定、情報の開示、文書管理の徹底などの対応を取ります。

□労働基準法等の遵守並びに男女雇用機会均等法の理解

総合人材サービス企業にとって人材は財産であり、労務管理が最も大切な仕事です。従って、労働法規の遵守は最重要課題で、あらゆる面で法令遵守の管理運営を実践しています。又、当社は施設従業員の募集・採用・教育に際して「男女雇用機会均等法」の主旨を理解し、女性である事を理由に不公平な取り扱いをする事はしません。

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

(5) 公の施設を管理するにあたり必要な基準に関すること

□既存アリーナと一体的な利用を推進する具体的な方法

●既存施設と一体化した勤務体制の確立

サブアリーナ外3施設の管理運営担当としてフルタイム1名、パートタイム2名、計3名の体制を取りますが、既存の早水公園体育文化センターと一緒にそれぞれが両方全ての施設の事を理解して業務に従事出来る様に、又、バックアップ出来る様に日常的には両施設を一体化した勤務シフトを取ります。又、既存施設も含めた従業員による朝礼の実施と業務引継簿の活用で情報の共有化を図ります。

●営業推進担当者の配置

既存施設も含めて早水公園体育文化センター及び都城運動公園をより多くの方に利用して貰える様に、既存施設の従業員も含めてその中から営業推進担当者を任命して、企業や各種団体等を訪問させ、施設案内を行うと共に施設利用や運営に関する様々な意見を収集し、それらを施設運営や自主事業の実施内容に反映させていきます。

●施設案内リーフレットや季刊ちらしの作成・配布

既存施設に新規施設を追加した 新しい施設案内リーフレット を作成し、又、季節毎のニュース、自主事業や施設利用団体の活動紹介等を載せた 季刊ちらし を定期的に作成し、利用者やスポーツ団体等 に配布し、施設紹介に積極的に取り組みます。

●ホームページの活用

既存のホームページに新規施設の案内を追加し、これ迄同様施設予約状況、自主事業の情報、施設利用団体の活動案内やメンバー募集情報などを掲載し、サービス向上に繋げます。

●地域と連携した施設運営委員会の開催

施設利用者や地域住民をメンバーとした施設運営委員会を開催し、新しい施設も含めた利用促進やサービス向上に関する意見や施設運営状況の評価をして頂き、より満足して頂ける施設環境作りに役立たせます。

●魅力ある自主事業の企画運営

新しい施設を含めて新しい方に施設を利用して頂ける様に、又、施設利用のリピーターになって頂ける様に、より多くの方の利用者ニーズを把握し、健康増進やスポーツ振興、教養文化の向上、地域交流に向けた魅力ある自主事業を企画し、一人でも多くの方に楽しんで頂ける機会を提供します。

早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設 事業計画書概要版

(6) 公の施設を管理するにあたりアピールしたいこと

□当社の社訓と経営理念

当社の社訓は『誠実』『堅実』『確実』で、経営理念は以下の通りです。

- ・お客様への感謝の心を忘れない。
- ・創造と革新を心掛ける。
- ・地域社会への貢献を心掛ける。

私たちは社訓と経営理念を常に頭に入れて、施設の管理運営に取り組みます。

□管理運営能力

当社はビル管理、清掃、衛生管理、警備、受付、IT業務、人材派遣などを主力業務としており、指定管理者の実績があります。当社はこれら業務の経験やノウハウを本施設の管理運営に於いてもそのまま活用します。

又、宮崎市に本社・運用本部を、都城市に営業所を置く企業として、定期巡回指導等の管理運営や緊急時のバックアップにおいて本社機能を十分に活用します。

□グループ八社2,700名のネットワークを活用した運営支援と利用促進営業

当社は宮崎総合警備隊などグループ会社8社で八社会を作っており、環境から安全、福祉まで幅広いサービスを提供しています。施設の管理運営はグループ会社の全面的な協力を持って、グループ会社一丸となって取り組みます。又、グループ八社で2,700名の従業員を抱えており、これら従業員のネットワークをフルに活用して施設運営の支援と利用促進に向けた営業活動を行っていきます。

□地元への貢献とまちづくりの熱意

私たち文化コーポレーションは地元宮崎の企業として、地元の活性化と産業の発展を強く願っており、又、地域のまちづくりにも強い関心を持っています。様々な施設の指定管理者としての業務運営の中で、地域との連携には注意を払っており、自主事業の運営等に於いて地元の方々の協力をあらゆる場面でお願ひしています。私たちはこの様な活動を通じて、各施設の地域まちづくりに関与させて頂いており、今般の早水公園体育文化センターサブアリーナ外3施設の指定管理業務に於いても、施設管理運営を通じてその一助となるべく微力ながら取り組んで参ります。

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法第 244 条の 2 第 6 項並びに都城市都市公園条例第 4 条第 1 項及び都城市都市公園以外の公園に関する条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称
都城市山之口運動公園及び都城市山之口佐土原市民広場
- 2 指定管理者となる団体の名称
特定非営利活動法人 高城スポーツクラブ
- 3 指定の期間
平成 30 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市山之口運動公園外 1 施設指定管理者候補者選定の概要

都城市山之口運動公園外 1 施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成 30 年 3 月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

特定非営利活動法人 高城スポーツクラブ

(2) 代表者名

理事長 七村 兼治

(3) 所在地

都城市高城町穂満坊 2492 番地

(4) 設立年月日

平成 22 年 10 月 29 日

(5) 従業員数

12 名（常勤職員 6 名、非常勤職員 6 名）

(6) 業務内容

- ①各種スポーツ教室、スポーツサークルに関する事業
- ②各種スポーツ大会、スポーツイベントに関する事業
- ③各種スポーツ研修会、講習会の開催事業
- ④スポーツ指導者の育成、派遣事業
- ⑤スポーツ及び健康増進活動の企画、運営受託事業
- ⑥主にスポーツに関する情報収集及び提供
- ⑦公共スポーツ施設の管理委託業務
- ⑧学術、文化、芸術の振興を図るための事業
- ⑨その他、本法人の目的達成のための必要な事業

2 指定期間

平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日（2 年間）

3 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
都城市山之口運動公園 (都城市山之口町花木 2381 番地 4、2453 番地 14、 2864 番地及び 2867 番地 7)	敷地面積：115,599 m ² 延床面積：2,588 m ²
都城市山之口佐土原市民広場 (都城市山之口町花木 2416 番地 1)	敷地面積：2,069 m ²

(2) 業務概要

- ①施設の運営に関すること
- ②施設の維持管理に関すること
- ③施設の安全管理に関すること
- ④山之口運動公園整備事業（県立陸上競技場含む）にかかる各種調査等に対する資料提供
補助
- ⑤報告業務

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果の概要

(1) 公募の状況

- ①申請団体数
2団体
- ②指定管理者候補者選定までの経過

平成 29 年 10 月 6 日	第 1 回選定委員会開催
平成 29 年 10 月 20 日～11 月 20 日	募集（暮らしの情報 10 月 15 日号、市 HP へ掲載）
平成 29 年 11 月 24 日	現地説明会
平成 29 年 11 月 27 日～12 月 6 日	申請書類受付
平成 29 年 12 月 21 日	第 2 回選定委員会開催、書類審査・面接審査
平成 29 年 12 月 27 日	選定結果報告

(2) 都城市指定管理者候補者選定委員会委員構成

委員構成		人数
有識者	学識経験者	1 人
	税理士	1 人
	司法書士	1 人
	行政書士	1 人
	スポーツ推進委員	1 人

	商工会関係者	1人
施設利用者代表		1人

(3) 選定理由

平成 29 年 12 月 21 日に都城市指定管理者候補者選定委員会において、書類審査・面接審査をもとに、選定基準に基づいて総合的に審査・選考（総合得点方式）を行った結果、以下の理由で特定非営利活動法人高城スポーツクラブが指定管理者として適正であると判断しました。

「選定基準 1 市民の平等な利用が確保されること」

- ・平等利用等について、同規模の類似施設でのノウハウがあり、具体的な提案があること。

「選定基準 2 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮するものであること」

- ・利用者増のための地域に根差した具体的な提案があり、関係団体や地域住民と連携した利用促進が期待されること。

「選定基準 3 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること」

- ・類似施設の管理運営実績に基づく経費節減の考え方が明示してあること。

「選定基準 4 事業計画に沿った管理を安定的に行う物的能力及び人的能力を有していること」

- ・施設の現状に即した事業計画に基づく、地域と連携した事業の提案があること。

「選定基準 5 その他、公の施設を管理させるに当たり必要な基準」

- ・地域振興に対しての強い熱意が感じられ、類似施設の管理運営実績を踏まえ、地域活性化や地域と連携した取り組みが期待できること。

(4) 選定委員会における主な意見

〈選定基準に関する事項〉

- ・選定基準については、施設の特性を考慮し、地域密着力に関する項目に重点的に配点を行った。
- ・地域における拠点施設であることから、地域団体との連携や地域のスポーツ活動等への支援について重点的な配点を行った。

〈指定申請書記載事項について〉

- ・候補者からの提案である地域の関係団体と連携した自主事業等については、施設の利用者の増加等が見込まれるとともに、地域活性化が期待される内容であった。
- ・管理体制についても、安定的な運営が期待できる提案である。

(5) 選定結果

別紙のとおり

選定結果

選定基準	配点	採点結果		審査項目	一人当たり配点	審査内容
		特定非営利活動法人高城スポーツクラブ	A社			
1. 市民の平等な利用が確保されること	198	137	126	管理運営方針等	18	<ul style="list-style-type: none"> ・市の管理方針を認識しているか。 ・公の施設の設置目的を理解しているか。 ・申請団体の経営モラルは適切か。 ・環境に配慮した取り組みをしているか。 ・利用申込等について平等な利用を確保する提案がされているか。 ・相談や苦情等の対応が提案されているか。
				平等利用	10	
				利用の促進	14	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズに基づく利用者増の提案がされているか。 ・利用者増のための広報・PR対策を提案しているか。 ・関係団体や地域住民との連携、交流の提案がされているか。
				サービス・利便性の維持向上	17	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者サービスの向上について提案がされているか。 ・施設の維持管理、安全管理を的確に行えるか。 ・施設の設備、機能等の有効活用について、提案がされているか。 ・適切な利用料金の提案がされているか。
				経費節減	15	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料はどれくらい節減が図られているか。 ・経費節減の考え方、提案がされているか。
3. 経済的な管理運営が図られ、経費配分が適正であること	105	72	71			<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な管理業務の効率化が提案されているか。

4. 事業計画に沿った管理を安定的に行なう物的能力及び人的能力を有していること	287	210	199	物的能力	19	・安定した運営が可能な申請団体の財務状況か。
						・類似施設を良好に運営した実績があるか。
						・収支計画の積算根拠が明確で、実現可能なものか。
						・収支計画と事業計画の整合性は図られているか。
						・組織体制、勤務体制、責任体制が確立されているか。
5. その他、公の施設を管理させるに当たり必要基準	105	82	62	地域密着力	10	・利用団体の指導及び育成支援の提案がされているか。
						・業務従事者の指導育成、研修体制及び接遇向上のための提案がされているか。
						・個人情報保護、情報公開及び労働法令等について十分認識しているか。
						・まちづくりへの熱意、申請団体（新規）の将来性、地域団体や地域住民等との融合性、高齢者、障がい者雇用への配慮、利用状況の把握
						・施設を活用することにより、地域を活性化する企画・提案がされているか。
合計	910	857	586	県立陸上競技場整備事業に伴う対応	5	・地元の利用者や団体と連携した施設運営の計画があるか。
						・県立陸上競技場整備に伴う柔軟な対応が可能か。
〈参考〉：提案金額（単位：千円）		13,500	13,500	（平成30年度）		

※提案金額をそのまま指定管理料として決定するものではなく、予算査定等を経て市議会の議決により決定するものです。

申請団体名 特定非営利活動法人高城スポーツクラブ

希望する施設名 山之内運動公園外1施設

主 要 業 務 実 績

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額 (円)
H29	指定管理 (高城運動公園等施設)	施設管理 (高城地域振興課)	33,487,230
H29	指定管理 (高城運動公園屋内競技場)	施設管理 (スポーツ振興課)	5,091,600
H28	指定管理 (高城運動公園等施設)	施設管理 (高城地域振興課)	33,300,000
H28	指定管理 (高城運動公園屋内競技場)	施設管理 (高城地域振興課)	4,243,000
H27	指定管理 (高城運動公園等施設)	施設管理 (高城地域振興課)	29,670,000
H27	指定管理 (高城運動公園クラブハウス)	施設管理 (高城地域振興課)	1,290,000
H26	指定管理 (高城運動公園等施設)	施設管理 (高城教育課)	29,670,000
H26	指定管理 (高城運動公園クラブハウス)	施設管理 (高城教育課)	1,290,000

(備考)

※ 過去8年間の主要実績業務について記入してください。

(同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)

※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

貸借対照表

特定非営利活動法人宮城スポーツクラブ

平成29年3月31日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 10,505,457 】	【流動負債】	【 5,211,268 】
現金	48,304	未払費用	2,853,951
預金	8,682,456	未払法人税等	1,183,400
未収入金	583,927	未払消費税等	1,274,900
事業未収入金	1,190,770	前受金	96,100
【固定資産】	【 222,844 】	預り金	2,017
(有形固定資産)	(217,844)	負債合計	5,211,268
車両運搬具	2		
工具器具備品	217,842	純資産の部	
(投資その他の資産)	(5,000)	【株主資本】	【 5,517,033 】
出資金	5,000	資本金	0
		(資本剰余金)	(1,354,029)
		本会計	1,354,029
		(利益剰余金)	(4,163,004)
		その他利益剰余金	4,163,004
		繰越利益剰余金	4,163,004
		純資産合計	5,517,033
資産合計	10,728,301	負債・純資産合計	10,728,301

損益計算書

特定非営利活動法人高城スポーツクラブ

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

単位:円

【売上高】		
委 託 料	37,443,000	
利 用 料	7,670,655	
屋内競技場利用料	1,924,749	
事 業 収 入	6,566,240	
会 費 収 入	1,793,740	
補 助 金	2,799,000	
学 校 開 放 事 業	276,000	
派 遣 指 導	195,279	58,668,663
【事業】		
当期製品製造原価	10,375,114	10,375,114
売 上 総 利 益 金 額		48,293,549
【施設】		
営 業 利 益 金 額		44,139,177
【営業外収益】		
受 取 利 息	187	
雑 収 入	1,880,440	1,880,627
経 常 利 益 金 額		6,034,999
税引前当期純利益金額		6,034,999
法人税、住民税及び事業税		1,183,400
当 期 純 利 益 金 額		4,851,599

平成28年度 財産目録

(平成28年3月31日現在)

特定非営利活動法人高城スポーツクラブ

単位:円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	48,304		
宮崎銀行普通預金	8,682,456		
未収入金			
スポーツ振興くじ助成金	1,037,000		
自動販売機電気料	264,550		
体育施設利用料	271,976		
学校開放鍵管理	120,000		
その他	31,171		
流動資産合計		10,505,457	
2 固定資産			
有形固定資産			
スクーター	1		
軽トラック	1		
エアコン(総体事務所)	1		
エアコン(総体会議室)	1		
ランニングマシン	54,700		
移動ミラー	163,140		
有形固定資産計	217,844		
投資その他の資産			
出資金	5,000		
固定資産計	222,844	222,844	
資産合計			10,728,301
II 負債の部			
流動負債			
未払金			
指定管理事業	2,653,951		
未払法人税	1,183,400		
未払消費税	1,274,900		
前受金			
利用料	96,100		
預り金			
社内積立	2,917		
流動負債計		5,211,268	
負債合計			5,211,268
正味財産			5,517,033

平成28年度 活動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

特定非営利活動法人高城スポーツクラブ

単位:円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会費受取会費	1,793,740	1,793,740	
2 受取助成金等			
指定管理料	37,443,000		
学校開放	276,000		
スポーツ振興くじ助成他	2,750,000	40,518,000	
3 事業収益			
施設利用料	9,565,404		
事業収入	6,566,240		
その他	185,279	16,356,923	
経常収益計			58,668,663
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	16,330,840		
法定福利費	1,515,402		
福利厚生費	84,541		
人件費計	17,930,783		
(2)その他経費			
減価償却費	219,017		
賃借料	1,343,776		
租税公課費	1,736,322		
光熱費	9,744,416		
役務費	1,345,856		
委託料	11,536,470		
学校開放	152,513		
屋内競技場	1,632,331		
備品購入費	56,400		
事業費	6,070,405		
その他経費計	33,958,709		
事業費計		51,889,592	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	170,000		
人件費計	170,000		
(2)その他経費			
報償費	282,000		
需用費	412,625		
役務費	660,220		
旅費交通費	397,693		
会議費	23,400		
負担金・交付金	715,800		
慶弔費	52,400		
備品購入費	66,000		
委託料	784,400		
賃借料及び貸借料	33,310		
その他管理費	70,851		
その他経費計	2,504,709		
管理費計		2,624,709	
経常経費計			54,514,281
III 経常外収益			
1 受取利息		187	
2 雑収入		1,630,440	
経常外収益計			1,630,627
税引前当期正味財産増減額			6,034,999
法人税、住民税及び事業税			7,163,400
当期正味財産増減額			4,951,599
前期繰越正味財産額			666,424
寄附金受入			
次期繰越正味財産額			5,517,023

事業計画概要版

1. 市民の平等な利用に関すること

「公の施設の設置目的」と「公の施設の管理者としての心得」を十分理解し、

市民の平等な利用を管理運営の基本に置き、

市民に親しまれ、信頼される施設づくりに取り組みます。

公の施設を管理することの意味を十分理解し、維持管理運営にあたります。

1.1 管理運営の基本方針等

(1) 管理運営の基本方針

山之口運動公園等施設（以下、本施設）の設置目的及び運営方針に基づき、本施設の管理運営の基本方針を以下のように定めます。

- ① 利用者目線に立ったサービス
 - ・すべては利用者のために
 - ・利用者との信頼関係
- ② 安全・安心の施設の提供
 - ・安全第一と衛生管理
 - ・公共施設の管理者としての心構え
- ③ 故郷・都城の活気あるまちづくり、そして、笑顔あふれるまち都城
 - ・地域との連携
 - ・施設の特長の発揮
- ④ 利用促進と広報活動
 - ・リピート利用と相互利用
 - ・広報活動の重視

(2) 公の施設の設置目的の理解

「山之口運動公園等施設指定管理仕様書の1の1（1）設置目的及び管理方針」を踏まえ、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、スポーツの振興及び市民の交流に寄与するための施設として、健康づくりという視点から文化的な生活を向上させる安全で快適な空間を提供し、各施設の特徴を生かした誰もが来てみたくなる施設の管理運営をさらに推進します。

1.2 平等利用の確保

- ・条例・規則を遵守し、すべての市民が平等な条件で利用ができ、特定団体や個人に対して特段の便宜を与えず、収益事業等の特定の事業にも偏らないこととします。

1.3 相談や苦情等の対応

- ① 親切で的確な対応
- ② 相談や苦情等の対応
 - ・相談や苦情等については、スタッフ全員で真摯に協議し、平等で公正な対応をします。

1.4 環境に配慮した取り組み

「都城市環境基本条例」・「都城市環境保全条例」・「都城市環境基本計画」などを順守し、環境にやさしい施設の維持管理・運営を行い、省エネルギー、省資源及び廃棄物減量などの環境への負荷の低減に努めます。

■ GSAパートナーとしての活動

- ・スポーツを通しての地域貢献として「GSAパートナー」登録を行い、「エコプレイ」に取り組んでいます。

事業計画概要版

2. 施設効用の発揮に関すること

住民ニーズを反映したサービス

魅力あるプログラムと効果的な広報活動により施設のさらなる活用を図ります

住民ニーズに基づく本施設の有効活用を企画・実施するとともに、これまで蓄積してきた地域ぐるみネットワークの拡大を図りつつ、創意工夫を凝らした効果的な広報活動と地道な足で稼ぐ営業活動を積極的に展開すること、施設の特性を十分に発揮する管理運営を実施し、来てみて、使ってみて、楽しんでいただける施設づくりを強化します。

2.1 利用の促進

(1) 住民ニーズに基づく利用者増

① 利用状況の現状認識と分析

・平成25年度から27年度までは年々増加傾向にあります。

② 住民ニーズの把握

・利用状況とお客様のニーズを的確に把握することによって利用者増に繋がります。

③ 住民ニーズに対する迅速な対応による利用増の提案

・お客さまニーズを把握し、本施設の活性化を目的とした新しいプログラムを開発していきます。
開発 ⇒ 計画 ⇒ 実施 ⇒ 評価 ⇒ 改善を繰り返しながら、常に見直しを図り、より良いプログラムに進化させます。

(2) 利用者増のための広報・PR対策

○ 創意工夫を凝らした効果のある広報活動

・ホームページの作成 ・広報媒体等の利用 ・パンフレット等の配布

(3) 体育関係団体や学校・企業・行政との連携による利用者増

(4) 関係団体や地域住民との連携、交流による利用者増

2.2 サービス・利便性の維持向上

(1) 利用者サービスの向上

・来館者、お客さまの生の声である意見や要望は“情報の宝”です。これに「気づく」真摯な姿勢が重要であり適切な対応をとっていくことでサービスの充実に向けた取組みを行っていきます。

(2) 貸出調整会議の開催

(3) 施設の維持管理、安全管理についての的確な実施計画

・市民がスポーツ競技や健康増進活動を勤しむに相応しい快適な施設・環境を提供します。
・公共施設の管理者であることを自覚し、施設の機能が安定的に発揮できる維持管理を行い、誰もが安心して楽しくスポーツ競技や健康増進活動を行うことができる市の中核施設として、安全・安心で快適な空間づくり・環境づくりを行います。

(4) 施設の設備、機能等の有効活用

・施設の特性を活かしたスポーツと文化事業を展開します。
・本施設はスポーツ・文化活動を実施できる複合施設です、施設の特性を活かした魅力ある事業を展開します。

(5) 利用料金(案)の提案

・施設の利用料金は、都城市都市公園条例等に基づき適切な利用料金を徴収します。

事業計画概要版

3. 経済的な管理運営に関すること

VFM(バリュー・フォー・マネー)を高めつつ経費削減を図ります

サービスの品質を低下させることなく経費の削減に取組みます。そのために関係者全員がコスト意識を持ち、日々の業務改善に取り組む職場環境づくり、気軽に意見が言える職場環境づくり、直ぐに実行する職場環境づくりを通して、自分たちの施設をVFMの高い施設に成長させます。

(1) 経費削減の考え方

- ① 一括マネジメントと個別施設管理

(2) 具体的な管理業務の効率化

- ① 本施設一括管理の取組みについて

・本施設を一括管理することのメリットを活かせる地道な取組みを通して地域間のつながりを強め、活力のあるまちづくりに繋がると考えられ、一括管理に関する基本的な考え方を示します。

- ② 施設の一括管理するための組織構成について

・指定管理業務責任者を1名、管理及び運営業務副責任者を1名、維持管理業務副責任者を1名を選任します。

- ③ 施設を一括管理することによるサービス向上に向けた取組み

・各施設の特徴を生かす取組みや各施設の連携による新たな施設利用法開拓にチャレンジしてまいります。

(3) 指定管理料の提案について

・利用促進のための企画、立案、事業誘致の活動を行い、収入増に繋がります。

・事業は、上記の収入増、経費節減努力により経費を収入でカバーすることが基本であります。しかしながら、公共施設が提供するのとは安全で安心して利用できる市民サービスであり、その観点から、市条例で定められた利用料金、または、利用料金を徴収できない事業があります。同時に、市民が趣味嗜好を広め、または教養を高めることのできる環境を整備していかなければなりません。このため、安定した事業経営維持のためには自ずと収入だけでは賄いきれず、支出超過状態となるため、提示額の指定管理料を計上させていただきました。

事業計画概要版

4. 安定的な施設の管理運営に関すること

お客さまニーズの変化に迅速に対応し、私たちの理念である「人づくり、生きがいうづくり、健康づくり、仲間づくり」を通して、故郷・都城の活力あるまちづくりに繋がります。

私たちは「笑顔あふれるまち都城」の実現に向けて健康増進や生涯学習の振興にとどまらず、管理運営するなかで地域のコミュニティを形成していくことが重要と考えています。

また、お客さまのニーズに対して迅速に対応する事も重要と考えています。

(1) 組織体制、勤務体制、責任体制について

- ・指定管理業務責任者を1名選任します。

(2) 管理体制

- ・各施設を円滑に運営するため、コーディネーションにより勤務を行います。また事故等による緊急事態時に備え、緊急連絡網に沿った連絡体制を構築します。

(3) 職員の指導育成、研修体制について

- ・クラブ内での研修
- ・外部組織による研修の受講

(4) 利用団体の指導及び育成

- ・既存利用団体の関係者との更なる関係強化を図りつつ、ニーズの掘り起こしを行い新しいプログラムの提案などによって施設の活性化に繋がります。

(5) 災害時・避難所開設等の対応について

- ・予防処置活動・危機発生時対応・初動体制の確立・復旧のシナリオを検討し運営継続への影響が最小限となるよう行います。

(6) 個人情報保護法、情報公開及び労働基準法等について

- ① 個人情報保護マニュアルの作成 ② 職員全員への厳行
- ・労働基準法、労働安全衛生法、労働派遣法などの関連法令を遵守します。

(7) まちづくりへの熱意・地域団体や地域住民等との融合・高齢者対応・利用状況の把握等

- ① 施設の管理運営を希望する理由とまちづくりへの熱意
- ② 地域団体や地域住民等との融合・高齢者等の対応・利用状況の把握

(8) 収支計画の積算根拠と実現性について

- ① 健全な収支計画
- ② 収支計画を実現できる体制の構築
- ③ 収入増・経費削減の取組みによる指定管理料の低減努力

指定管理業務責任者を中心とする現場スタッフ全員が連携し、一体となって事業計画書にある指定管理業務を着実に処理し、収入増・経費削減等の諸施策を確実に実行することによって、収支計画と事業計画の整合性が図れる内容となっていると確信しております。

(9) 業務内容の管理と自己評価の取組み

- ① 管理運営方針による目標 ② 目標設定に対する PDCA ③ モニタリングシステム

事業計画概要版

5. その他、公の施設を管理するにあたり必要な基準に関すること

**本施設を「故郷・都城の活力あるまちづくり」の拠点とするべく、
地域コミュニティの形成や全国に都城の存在をアピールしていきます。**

本施設が、地域コミュニティ形成の拠点としての役割や全国に都城をアピールし市の認知度を高める役割を果たせるように取組みます。

(1) 地域コミュニティの重要性とその役割

(1) 地域コミュニティの形成とその重要性

①地域との連携

- ・特定非営利活動法人高城スポーツクラブが施設の指定管理者として10年間管理運営を行う活動の中で築きあげてきた公民館、各種協会・団体やサークル、学校、幼稚園や保育所などといった地域ぐるみネットワークの方々と信頼関係をベースに、活気あるコミュニティを形成させ、強い地域社会づくりを推進します。

②施設を拠点にした活動の展開

- ・市民の積極的な健康づくりを支援するため、「する・みる・ささえる」スポーツにふさわしい場を提供し、スポーツを通して楽しく充実した時間を過ごすことができるようにします。

③地域コミュニティの重要性

- ・様々な事業を通して、地域住民とのさらなる信頼関係の強化を図ります。また、地域住民間のコミュニケーションの場を拡げ機会を増やし、地域コミュニティの絆を強化することによって「笑顔あふれるまち都城」づくりを推進します。
- ・また、施設の利用を通して、地域住民が各施設に親しむ機会が増え、地域住民が避難所として各施設を利用する際の安心感に繋がると考えます。

(2) 地域コミュニティの役割

- ・施設を拠点とした地域コミュニティの形成は、日常の地域活性化や防犯等の地域力アップに貢献するだけでなく、災害等の非常事態時の対応活動や被災に果たす役割は大きく20年前の阪神・淡路大震災以降の災害で実証されており、安心安全まちづくりをソフト面から支える重要な役割を果たすと確信しております。

(3) 今後の取組み

- ・各チーム関係者と築いてきた信頼関係をさらに強固なものとし、スポーツキャンプの効用を高める企画に取組み、さらなる施設の活性化と都城の認知度アップに繋げていきます。
- ・地元の食材を提供するイベントなどを通して、訪れた人々に「日本の食糧供給基地・都城」をアピールしていきます。

事業計画概要版

6. 公の施設を管理するにあたりピーアールしたいこと

地元の企業として地域への熱い思いを持っております。

その情熱を持って指定管理事業を遂行し、地域の活性化から

「笑顔あふれるまち都城」の実現に係わって行きたいと願っております。

私たちは「笑顔あふれるまち都城」の実現に向けて人づくり支援、文化活動支援、医療支援の面からの取り組みも推進します。

私たち特定非営利活動法人高城スポーツクラブは、平成19年2月に「人づくり 生きがいがづくり 健康づくり 仲間づくり そして 活力のある町づくり」の理念のもと設立しました。また、平成22年10月にはNPO法人格を取得しました。高城スポーツクラブは、都城市で初めての総合型地域スポーツクラブです。

現在は高城地区を中心に活動を行っていますが、今後は都城市北部地域（山之口・山田・高崎・志和池地区など）を巻き込んだ活動を展開していきます。

活動内容は、小学生を対象にしたスポーツや水泳などの教室、ウォーキングやソフトテニスなどのサークル活動、グラウンドゴルフやバドミントンなどの大会・イベントの開催、幼稚園や公民館等への運動指導等の派遣事業、高城地区体育協会や都城さくらマラソンなどの事務局受託などの活動をしており、指定管理に止まらず地域に与えた活動などを複合的に展開しています。

現在、総合型地域スポーツクラブの中で指定管理を受託しているスポーツクラブは少なく、私たちのスポーツクラブは県内でもパイオニア的存在であると自負しております。

私たちは、指定管理業務を通して本施設が担う市のスポーツ中心施設にふさわしい施設環境づくりと運営を全うする覚悟です。

(1) 文化活動支援の取り組み

- ① スポーツを楽しむ人と文化を楽しむ人との交流促進
- ② 文化活動との連携

(2) 医療支援の取り組み

「治療から予防へ」子どもから高齢者まで、市民の皆さん一人一人が健やかに生活を送るための健康づくりを意識した運営・プログラム提供を推進します。

- ① 子ども向けイベント・プログラムの充実
- ② 高齢者向けイベント・プログラムの充実

(3) 人づくり支援の取り組み

人づくりを両サイドから支える「スポーツ・文化」との意識を持ち、「ふるさと・都城」に誇りを持ちながら世界に羽ばたく子どもたちを育成する活動に取組みます。また、市民の皆さん一人一人が常に学び成長できるよう、生涯学習を支援します。

- ① 子供たちの人格形成への支援
- ② 生涯学習活動への支援
- ③ 都城さくらマラソンの開催
 - ・マラソン大会では、係わった人々がそれぞれに「する・みる・ささえる」の役割を果たし、その役割から感動や新たな気づきのような日常生活では得られない有益な体験を財産として心に蓄積できます。
- ④ 世界に羽ばたくアスリート誕生への支援

公の施設の指定管理者の指定について

地方自治法第 244 条の 2 第 6 項並びに都城市山之口青井岳観光施設条例第 6 条第 1 項、都城市都市公園条例第 4 条第 1 項、都城市高城観音池公園施設条例第 4 条第 1 項、都城市高城竹楽のおサト施設条例第 5 条、都城市都市公園以外の公園に関する条例第 5 条第 1 項、都城市山田町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 4 条第 1 項及び都城市地区体育館条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

総合交流活性化センター（青井岳荘）、青井岳会館、滝水亭、青井岳自然公園、青井岳キャンプ場、都城市高城健康増進センター、都城市高城ふれあいセンター、観音池公園、都城市高城竹楽のおサト、都城市山田体育館、都城市山田木之川内体育センター、都城市山田農業者トレーニングセンター、都城市山田温泉交流センター、都城市山田稲妻郷土の森、都城市山田総合交流ターミナル複合施設、山田運動公園、山田第 2 運動公園、一堂ヶ丘公園、山田谷頭駅前買物公園、高崎総合公園及び都城市高崎大牟田地区体育館

2 指定管理者となる団体の名称

都城ぼんち地域振興株式会社（平成 30 年 4 月 1 日発足予定）

3 指定の期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで

平成 30 年 2 月 26 日提出

都城市長 池 田 宜 永

都城市山之口青井岳観光施設、高城観音池公園施設、山田総合交流ターミナル複合施設、
高崎総合公園等指定管理者候補者選定の概要

都城市山之口青井岳観光施設、高城観音池公園施設、山田総合交流ターミナル複合施設、高崎総合公園等の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を非公募により選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成 30 年 3 月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営に当たることとなります。

1 指定管理者候補者の概要

(1) 団体の名称

都城ぼんち地域振興株式会社

※株式会社レイク 観音は、青井岳温泉株式会社、株式会社くえびこ山田及び高崎町星の郷総合産業株式会社、それぞれと、平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日とし、株式会社レイク 観音を存続法人とする合併契約書を締結しており、同日に社名変更する予定です。

(2) 代表者名

代表取締役 見玉 宏紀

※存続会社であるレイク 観音の現代表者名を記載していますが、新会社の代表者は、平成 30 年 4 月 1 日に開催される株主総会及び取締役会を経て選任される予定です。

(3) 所在地

都城市高城町石山 4195 番地

(4) 設立年月日

平成 30 年 4 月 1 日設立予定

(5) 従業員数

250 人

(6) 業務内容

各種施設の管理運営、維持管理

公園緑地、庭園、その他造園施設の企画、設計並びに監理

レストラン等における食事の提供

食料、飲料、地場産品、観光土産品等の販売

観光案内等の観光振興に係る業務

各種イベントの企画及び運営

2 指定期間

平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 35 年 3 月 31 日（5 年間）

3 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名及び所在地	施設規模等
総合交流活性化センター（青井岳荘） （都城市山之口町山之口 2123 番地）	延床面積：3,995.00 m ²
青井岳会館 （都城市山之口町山之口 2123 番地）	延床面積：948.28 m ²
滝水亭 （都城市山之口町山之口 2123 番地）	延床面積：173.00 m ²
青井岳自然公園 （都城市山之口町山之口 2122 番地 1）	土地面積：44,216.73 m ²
青井岳キャンプ場 （都城市山之口町山之口 2119 番地 4）	延床面積：530.29 m ² 敷地面積：7,781.00 m ²
都城市高城健康増進センター （都城市高城町石山 4195 番地）	延床面積：4,541.42 m ²
都城市高城ふれあいセンター （都城市高城町石山 4305 番地）	延床面積：788.25 m ²
観音池公園 （都城市高城町石山 4228 番地 4 他）	敷地面積：633,000 m ²
都城市高城竹楽のおサト （都城市高城町石山 3968 番地 1）	延床面積：443.86 m ²
都城市山田体育館 （都城市山田町山田 3717 番地 1）	延床面積：1,735.84 m ²
都城市山田柔剣道場 （都城市山田町山田 3763 番地）	延床面積：510.00 m ²
都城市山田弓道場 （都城市山田町山田 3763 番地）	延床面積：164.00 m ²
都城市山田運動公園多目的広場 （都城市山田町山田 3755 番地 3）	敷地面積：10,294.00 m ²
都城市山田運動公園陸上競技場 （都城市山田町山田 3860 番地）	敷地面積：41,013.00 m ²
都城市山田運動公園野球場 （都城市山田町山田 3860 番地）	敷地面積：26,054.00 m ²
都城市山田運動公園庭球場 （都城市山田町山田 3749 番地 4）	敷地面積：81,080.00 m ²
都城市山田第 2 運動公園 （都城市山田町中霧島 4143 番地）	敷地面積：3,719.00 m ²

都城市山田木之川内体育センター (都城市山田町山田 9371 番地)	延床面積：999.004 m ²
都城市山田農業者トレーニングセンター (都城市山田町中霧島 3263 番地 1)	延床面積：1,000.00 m ²
都城市山田食文化伝統伝承館 (都城市山田町山田 4983 番地 2)	敷地面積：2,140.00 m ² 建物面積：123.96 m ²
都城市山田工芸伝統伝承館 (都城市山田町山田 4987 番地 2)	敷地面積：3,213.00 m ² 建物面積：209.84 m ²
都城市山田活性化センター (都城市山田町山田 4986 番地 2)	敷地面積：5,508.00 m ² 建物面積：992.75 m ²
都城市山田農村婦人の家 (都城市山田町山田 4983 番地 1)	敷地面積：1,975.00 m ² 建物面積：238.49 m ²
都城市山田ふれあい農園 (都城市山田町山田 4824 番地 1 外)	敷地面積：3,635.00 m ²
都城市山田かかしの里流れるプール (都城市山田町山田 4997 番地)	敷地面積：18,026.00 m ² (駐車場 7,968.00 m ² 含む) 施設面積：8,156.00 m ²
都城市山田パークゴルフ場 (都城市山田町山田 5025 番地 11)	敷地面積：122,231.00 m ² (駐車場 2,135.00 m ² 含む)
都城市山田かかしの里市民広場 (都城市山田町山田 7599 番地 5)	敷地面積：48,460.00 m ² (駐車場 3,450.00 m ² 含む)
都城市山田一堂ヶ丘公園 (都城市山田町山田 8529 番地 1)	敷地面積：110,299.00 m ²
都城市山田谷頭駅前買物公園 (都城市山田町中霧島 3115 番地 4)	敷地面積：1,894.00 m ²
都城市山田温泉交流センター (都城市山田町中霧島 1913 番地)	敷地面積：22,804.00 m ² (駐車場 3,000.00 m ² 含む) 建物面積：537.42 m ²
都城市山田稲妻郷土の森 (都城市山田町山田長尾国有林内)	敷地面積：国有林 149,800 m ²
都城市山田総合交流ターミナル複合施設 (都城市山田町中霧島 3340 番地 2)	敷地面積：69,386.00 m ² (駐車場 6,000.00 m ² 含む) 建物面積：3,374.00 m ²
都城市高崎総合公園温泉交流センター (都城市高崎町大牟田 1332 番地 8)	敷地面積：13,482.92 m ² (温水プールを含む) 延床面積：2,771.02 m ²
都城市高崎総合公園温水プール (都城市高崎町大牟田 1332 番地 8)	延床面積：1,784.03 m ²
都城市高崎総合公園たちばな天文台 (都城市高崎町大牟田 1461 番地 22)	敷地面積：873.39 m ² 延床面積：486.71 m ²
都城市高崎総合公園たちばな北斗ハウス (都城市高崎町大牟田 1319 番地)	敷地面積：3,581.12 m ²

都城市高崎総合公園パークゴルフ場 (都城市高崎町大牟田 1399 番地)	敷地面積：50,184.04 m ²
都城市高崎総合公園RVパーク (都城市高崎町大牟田 1332 番地 13)	敷地面積：175 m ²
都城市高崎総合公園総合体育館 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 1 外)	延床面積：3,667 m ²
都城市高崎総合公園陸上競技場 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 1 外)	敷地面積：29,333 m ²
都城市高崎総合公園野球場 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 1 外)	敷地面積：18,800 m ²
都城市高崎総合公園多目的広場 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 1 外)	敷地面積：19,687 m ²
都城市高崎総合公園庭球場 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 1 外)	敷地面積：5,150 m ²
都城市高崎大牟田地区体育館 (都城市高崎町大牟田 1326 番地 21)	延床面積：665 m ²

(2) 業務概要

- ①施設の運営に関する業務
- ②施設の維持管理に関する業務
- ③設備の安全管理に関する業務
- ④月報の報告に関する業務

4 事業計画の概要

事業計画書概要版のとおり

5 選定結果

(1) 非公募により候補者を選定した理由

対象施設については、これまで市の第三セクターである青井岳温泉株式会社、株式会社レイク観音、株式会社くえびこ山田及び高崎町星の郷総合産業株式会社が管理運営にあっており、外部評価委員会においても良好な管理運営であると評価されています。

さらに、これら4社は、経営課題を解決し、経営資源の有効活用とスケールメリットを実現し、経営環境の変化への対応力を強化するために、平成30年4月1日に合併する予定です。

対象施設が地域福祉施設としての機能や中山間地域の振興機能を最大限に発揮するためには、市がその目的のために出資し、良好な管理運営を続けているこれらの第三セクターに運営を担わせることが最も適当であると判断したことから、非公募により、4社が合併して発足する予定である都城ぼんち地域振興株式会社を指定管理者として選定するものです。

(2) 申請書類の審査結果

・市民の平等な利用の確保について

「お客様第一主義」・「安心・安全な管理運営」・「地域力向上による地域振興」の三本柱を経営理念とし、各施設が公の施設であることを認識し、利用者に対して常に公平に努め、特定の個人や団体に有利あるいは不利になるサービスは行わず、平等な利用の確保に努めることとしている。

また、相談や苦情などの意見を集約するために、アンケート・意見箱を設置するとともに、対応マニュアルを作成し、迅速かつ的確に対応できるよう、定期的に研修会を行う等の取組も見られる。

・施設の効用の最大限の発揮について

交通弱者へ配慮する施策も実施し、利用者の足として、地域を支えるほか、施設の特性に応じたイベントを実施している。

また、ネット予約への対応、宴会メニューの充実、ニーズに応じた宿泊パックの創出等、施設の効用を発揮するためのソフト事業を充実させ、施設の効用が最大限発揮されるよう、創意工夫がある取組が企画されている。

さらに、合併に際して、本社機能の設置により企画営業力の強化が図られ、対外的な発信力を強化できるため、スポーツ施設や観光施設等において、稼働率の向上が期待できる。

・経済的な管理運営と適正な経費配分について

電気料金等の管理システムの活用と、器具照明のLED化及び空調室外機の洗浄により、電気料金の節減に努めている。

また、利用者の安心・安全な利用に関する部分に関しては、未然防止対策として日常点検の充実を図り、修繕箇所等の早期発見に努めていく等の努力をしながら、重点的に経費を充てる提案となっている。

さらに、合併により、各社が持つ経営資源の有効活用が図られるほか、共同仕入によるスケールメリットの発現が期待される。

・管理運営能力について

各施設の供用開始時から、管理運営を担ってきた4つの第三セクターが前身であり、これまでの管理運営に際してのノウハウを最大限活かした経営が可能である。

また、レジオネラ属菌対策についても、徹底的な清掃や殺菌等の総合的な衛生管理に併せ、規定回数以上の水質検査を検査機関へ依頼する等、これまでのノウハウを活かした万全な対策が期待できる。

さらに、合併により、迅速な意思決定を可能とする執行体制が確立されることから、全体を統括して中長期的な経営計画の立案を行い、実行に移していくことが期待される。

希望する施設名 都城市山之口青井岳観光施設

[illegible]

※ その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

申請団体名 株式会社ニク観音

希望する施設名 都城市高城観音池公園施設等

主 要 業 務 実 績

年 度	業 務 名 (施設名称等)	業 務 内 容 (業務概要・発注者等)	受注額(H)
26	都城市高城観音池公園施設(都城市高城健康増進センター、都城市高城ふれあいセンター)の指定管理業務	① 施設の利用受付、案内、説明等の役務の提供に関する業務。 ② 施設の適正な運営のため、施設、器具の保守点検、管理、清掃業務。 ③ 施設浴場、プール衛生管理業務。 ④ プールでの健康増進事業に関する業務。 ⑤ 宿泊利用者に対する指導、助言に関する業務。 ⑥ 敷地内の植栽管理(剪定、芝刈り、草刈り込み、除草、施肥、清掃等)業務。 ⑦ 施設の広告宣伝、事業運営の企画立案及びその実施に関する業務。 ⑧ 施設内の事故、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を予防する業務。 ⑨ 敷地内の危険な要素を排除し、常に安全な状態に保つ業務。 ⑩ 法律に規定されている検査、点検、調査、情報管理。 (発注者 都城市)	73,851,000円
26	都城市高城観音池公園の指定管理業務	① 公園施設の利用受付、案内、説明等の役務の提供に関する業務。 ② 公園の適正な運営のため、施設、器具の保守点検、管理、清掃業務。 ③ 宿泊利用者に対する指導、助言に関する業務。 ④ 子ども村プール管理、運営に関する業務。 ⑤ 公園内外灯、水道設備の保守点検、管理業務。 ⑥ 公園内の緑地管理業務・樹木管理業務。 ⑦ 施設の広告宣伝、事業運営の企画立案及びその実施に関する業務。 ⑧ 公園内の事故破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を予防する業務。	

26	都城市高城竹楽のおサトの指定管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 公園内の危険な要素を排除し、常に安全な状態に保つ業務。 ⑩ 法律に規定されている検査、点検、調査、情報管理。 ⑪ イベント、大会等が開催される場合、その都度、植栽、施設管理を行う業務。 ⑫ 石山土地改良区との池取水協議及び大雨時の湖面水位の調整業務。 ⑬ 敷地内の鳥獣類、さるの管理、省合汚掃業務。 ⑭ 遊具施設等の日常点検、1月点検、1年点検等の安全点検業務 ⑮ 池の泥栓の開閉を行い、池の濁り緩和のため雨水時の排水口調整業務。 ⑯ 施設内の入造工作物の洗浄及び防汚処理剤塗布業務。 (発注者 都城市) 	73,450,000円
		<ul style="list-style-type: none"> ① 施設の利用受付、案内、説明等の役務の提供に関する業務。 ② 施設の適正な運営のため、施設、器具の保守点検、管理、清掃業務。 ③ 敷地内の植栽管理(剪定、芝刈り、草刈り込み、除草、施肥、清掃等)業務。 ④ 施設の広告宣伝、事業運営の企画立案及びその実施に関する業務。 ⑤ 竹林の保全と活用に関する業務。 ⑥ 生涯学習活動及び環境教育の場と機会を提供し、並びに必要な指導助言に関すること。 ⑦ 陶芸教室、陶芸体験事業開催に関する業務。 ⑧ 施設内の事故、破損等の犯罪及び火災等の災害の発生を予防する業務。 ⑨ 敷地内の危険な要素を排除し、常に安全な状態に保つ業務。 ⑩ 法律に規定されている検査、点検、調査、情報管理。 (発注者 都城市) 	
27	都城市高城観音池公園施設(都城市高城健康増進センター、都城市高城ふれあいセンター)	・26年度に同じ	
27	都城市高城観音池公園	・26年度に同じ	
27	都城市高城竹楽のおサト施設	・26年度に同じ	

28	都城市高城観音池公園施設(都城市高城健康増進センター、都城市高城ふれあいセンター)	・26年度と同じ	75,502,000円
28	都城市高城観音池公園	・26年度と同じ	
28	都城市高城音楽のお祭り施設	・26年度と同じ	

(備考)

※ 過去3年間の主要実績業務について記入してください。

(同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)

※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※ その他、申請書体の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

(主要業務実績)

山崎匠休名 株式会社 くえびこ 田

希望する施設名 郡城市山田総合交流センター多目的施設等、郡城市山口公園等景観施設、堂ヶ丘公園等、
郡城市山田第1運動公園等

主要業務実績

[illegible]

(備考)

※ 過去の年間の主要実績業務等について記入してください。

(同様の推進管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。)

※ 業務内容欄には、業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※ その他、申請明細書の概要がわかる資料がある場合は、添付してください。

申請団体名 高崎町星の郷総合産業株式会社

希望する施設名 高崎総合公園（温泉交流センター・温水プール・たちばな天文台・たちばな
北斗ハウス・パークゴルフ場・RVパーク）

主要業務実績

年度	業務名 (施設名称等)	業務詳細 (業務概要・発注者等)	受注額 (円)
26	温泉交流センター	温泉・宿泊の利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	30,847,000
26	温水プール	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	14,200,000
26	たちばな天文台	利用料金徴収、天体観測の説明、施設維持管理 発注者 都城市長	3,936,000
26	たちばな北斗ハウス	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	0
26	パークゴルフ場	利用料金徴収、道具貸し出し、施設維持管理 発注者 都城市長	1,008,000
27	温泉交流センター	温泉・宿泊の利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	31,514,000
27	温水プール	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	11,335,000
27	たちばな天文台	利用料金徴収、天体観測の説明、施設維持管理 発注者 都城市長	7,909,000
27	たちばな北斗ハウス	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	0
27	パークゴルフ場	利用料金徴収、道具貸し出し、施設維持管理 発注者 都城市長	1,510,000
27	RVパーク	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	0
28	温泉交流センター	温泉・宿泊の利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	35,535,000
28	温水プール	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	13,350,000
28	たちばな天文台	利用料金徴収、天体観測の説明、施設維持管理	9,743,920

28	たちばな北斗ハウス	発注者 都城市長	
		利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	0
28	パークゴルフ場	利用料金徴収、道具貸し出し、施設維持管理 発注者 都城市長	0
28	RV パーク	利用料金徴収、施設維持管理 発注者 都城市長	0

※過去3ヶ年間の主要実績業務について記入してください。

（同様の施設管理実績がある場合は、これを優先して記入してください。

※業務内容欄には業務の概要、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※その他、申請団体の概要がわかる資料がある場合は添付してください。

決 算 報 告 書

(第 13 期)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

青井岳温泉 株式会社

都城市山之口町山之口 2 1 2 3 番地

貸借対照表

青井岳温泉 株式会社

平成29年 3月31日 現在

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現 金	2,728,843	
預 金	29,575,935	
売 掛 金	21,600	
商 品	1,739,924	
貯 蔵 品	624,269	
立 替 金	32,190	
未 収 入 金	997,749	
貸 倒 引 当 金	45,000	
流 動 資 産 合 計		36,120,508

【固 定 資 産】

(有 形 固 定 資 産)

建 物	750,846	
建 物 附 属 設 備	247,552	
構 築 費	136,215	
機 械 装 置	58,337	
車 両 運 搬 具	2	
工 具 器 具 備 品	603,793	
リ ー ス 資 産	827,900	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,480,645	

(投資その他の資産)

損 害 賠 償 請 求 権	12,695,000	
貸 倒 引 当 金	476,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,619,000	

固 定 資 産 合 計 15,099,645

資 産 合 計 51,220,153

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

買 掛 金	8,670,437	
未 払 金	4,564,138	
未 払 費 用	9,246,482	
未 払 法 人 税 等	71,000	
未 払 消 費 税 等	2,780,500	
前 受 金	33,440	
仮 交 金	20,520	
リ ー ス 債 務	343,980	

流動負債合計		25,730,557
【固定負債】		
長期未払金	403,920	
長期リース債務	315,315	
固定負債合計		719,235
負債合計		26,449,792
(純資産の部)		
【株主資本】		
資本金		10,000,000
(利益剰余金)		
その他利益剰余金	14,770,361	
繰越利益剰余金	14,770,361	
利益剰余金合計		14,770,361
株主資本合計		24,770,361
純資産合計		24,770,361
負債・純資産合計		51,220,153

損益計算書

青井岳温泉 株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【売 上 高】

レストファン売上高	30,974,818	
売 店 売 上 高	75,603,214	
そ の 他 収 入	11,521,336	
利 用 料 金 収 入	108,745,715	286,744,883

【売 上 原 価】

期 首 棚 卸 高	2,000,931	
仕 入 高	96,763,205	
期 末 棚 卸 高	△1,739,924	37,633,212
売 上 総 利 益 金 額		189,711,671

【販売費及び一般管理費】

役 員 報 酬	2,900,000
給 与 手 当	78,425,634
雑 給	2,292,890
賞 与	10,886,700
法 定 福 利 費	12,510,046
福 利 厚 生 費	2,535,409
旅 費 交 通 費	72,228
通 信 費	686,343
交 際 接 待 費	111,297
寄 付 金	28,000
減 価 償 却 費	2,008,076
賃 借 料	60,000
リ ー ス 料	147,640
保 険 料	347,640
修 繕 費	3,604,394
水 道 光 熱 費	15,896,190
燃 料 費	14,490,828
消 耗 品 費	7,236,228
租 税 公 課	120,845
賃 貸 料	11,574
事 務 用 品 費	5,595
広 告 宣 伝 費	1,410,444
支 払 手 数 料	419,914
諸 会 費	58,556
新 聞 図 書 費	129,948
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82,000
業 務 委 託 費	22,491,079

少 一 シ ス 費	9,928,921	
非 額 費	3,483,520	
雑 費	932,834	193,413,973
営 業 損 失 金 額		43,702,202
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,280	
雑 収 入	257,460	258,749
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失		2,100
経 常 損 失 金 額		43,445,553
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益		84,000
税引前当期純損失金額		43,361,553
法人税、住民税及び市県税		71,000
当 期 純 損 失 金 額		43,432,553

株主資本等変動計算書

青井岳温泉 株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		18,202,914
	当期変動額	当期純損失	△3,432,553
	当期末残高		14,770,361
株主資本合計	当期首残高		28,202,914
	当期変動額		△3,432,553
	当期末残高		24,770,361

個別注記表

青井岳温泉 株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は法人税法の規定による定額法

建物以外は法人税法の規定による定率法

リース資産…リース期間定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

資産項目別の減価償却累計額の金額

有形固定資産 12,646,918円

決 算 報 告 書

(第 18 期)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 レイク観音

宮崎県都城市高城町石山4195番地

貸借対照表

株式会社 レイク観音

平成29年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 87,447,585】	【流 動 負 債】	【 41,512,137】
現 金	2,065,268	買 掛 金	620,665
預 金	62,361,066	未 払 金	7,000,000
資 品	1,388,457	未 払 費 用	28,127,953
貯 蔵 品	4,585,131	未 払 法 人 税 等	91,300
立 替 金	11,300	預 り 金	△184,534
仮 払 金	36,280	仮 受 金	3,401,753
未 収 入 金	15,598,883	未 払 消 費 税	2,455,000
未 収 法 人 税	1,398,200	負 債 合 計	41,512,137
【固 定 資 産】	【 948,828】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(948,828)		
構 築 物	151,040	【株 主 資 本】	【 46,884,276】
機 械 装 置	612,790	資 本 金	23,550,000
車 両 運 搬 具	2	(利 益 剰 余 金)	(32,084,276)
工 具 器 具 備 品	184,996	その他利益剰余金	32,084,276
		繰 越 利 益 剰 余 金	32,084,276
		自 己 株 式	△8,750,000
		純 資 産 合 計	46,884,276
資 産 合 計	88,396,413	負 債 ・ 純 資 産 合 計	88,396,413

損益計算書

株式会社 レイク観音

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	179,258,210	
売店売上・手数料	14,541,342	
委託手数料	69,909,260	
受取手数料	6,837,995	270,546,807
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	4,125,210	
仕 入 高	5,568,472	
＊ ＊ 合 計 ＊ ＊	9,693,682	
期末棚卸高	45,973,588	3,720,094
売上総利益金額		266,826,713
【販売費及び一般管理費】		266,444,895
営業利益金額		381,818
【営業外収益】		
受取利息	7,570	
雑 収 入	2,397,252	2,404,822
【営業外費用】		
雑 損 失		1,242
経常利益金額		2,785,398
【特別利益】		
前期損益修正益		1,236,254
【特別損失】		
前期損益修正損		70,059
税引前当期純利益金額		3,951,593
法人税、住民税及び事業税		1,798,400
当期純利益金額		2,153,193

株主資本等変動計算書

株式会社 レイク観音

自 平成23年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
当期首残高	23,550,000	29,931,093		29,931,093	▲8,750,000	44,731,093
当期変動額						
当期純利益		2,153,183		2,153,183		2,153,183
当期変動額合計	-	2,153,183		2,153,183	-	2,153,183
当期末残高	23,550,000	32,084,276		32,084,276	▲8,750,000	46,884,276

個別注記表

株式会社 レイク観音

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

建物 平成10年3月31日以前に取得したもの…法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの…法人税法に規定する旧

定額法

平成19年4月1日以後に取得したもの…法人税法に規定する定額法

建物以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月 1日以後に取得したもの…法人税法に規定する定率法

無形固定資産…法人税法に規定する定額法

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,582,820円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式） 296株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 296株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

決 算 報 告 書

(第 20 期)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

株式会社 くえびこ山田

都城市山田町中霧島3340番地2

貸 借 対 照 表

株式会社 くえびこ山田

平成29年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I【流 動 資 産】	73,107,950	I【流 動 負 債】	40,641,368
現 金	2,027,000	買 掛 金	13,706,574
普 通 預 金	47,725,576	未 払 金	26,287,211
固 定 性 預 金	11,559,503	未 払 法 人 税 等	370,000
売 掛 金	5,201,038	前 受 金	60,320
棚 缸 資 産	6,313,076	人 事 預 り 金	124,283
前 払 費 用	236,042	預 り 金	92,980
未 収 入 金	43,315		
人 事 仮 払 金	2,400	II【固 定 負 債】	5,955,876
		長期リース未払金	5,955,876
II【固 定 資 産】	9,610,957		
1【有 形 固 定 資 産】	9,550,957	負 債 合 計	46,597,244
建 物	1,810,821	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	166,449		円
構 築 物	20,373	I【株 主 資 本】	36,121,663
車 両 運 搬 具	1,462,276	1 資 本 金	11,550,000
器 具 備 品	6,092,038	2【利 益 剰 余 金】	24,571,663
2【投 資 そ の 他 の 資 産】	60,000	(その他利益剰余金)	24,571,663
保 証 金	60,000	繰越利益剰余金	24,571,663
		純 資 産 合 計	36,121,663
資 産 合 計	82,718,907	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,718,907

損 益 計 算 書

株式会社 くえびこ山田

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

科 目	金 額	
I 【売 上 高】		1)
サービス売上	243,598,568	
物品販売売上	187,895,481	
管理運営受託料	30,003,000	481,497,049
II 【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	2,237,311	
商品仕入	104,798,396	
仕入振替	285,050	
仕入用度品	30,389,460	
期末商品棚卸高	2,828,549	134,881,667
売上総利益		326,615,382
III 【販売費・般管理費】		328,490,550
営業損失		1,875,168
IV 【営 業 外 収 益】		
受取利息	5,235	
雑収入	3,889,937	3,895,172
V 【営 業 外 費 用】		
雑損失	23,235	23,235
経常利益		1,996,769
VI 【特 別 損 失】		
固定資産売却損	67,333	67,333
税引前当期純利益		1,929,436
法人税、住民税及び事業税	370,000	370,000
当期純利益		1,559,436

株主資本等変動計算書

株式会社 くまびこ山口

(単位：円)

平成28年4月1日
至平成28年3月31日

	株 主 資 本										評価・換算額等			株 式 持分権	純資産 合 計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	資本 合 計	その他有価証券 評価変動等	繰上償還 損益	評価・換算 損益等合計			
	資本 準備金	資本 剰余金	資本 合計	基本 金	その他の利益剰余金		利益 剰余金 合 計									
					積立金	繰上償還 剰余金										
前期繰越	1,350,000	0	0	0	0	0	53,012,227	53,012,227	0	54,502,227	0	0	0	0	54,502,227	
当期変動額																
当期資本増																
株主資本以外の項目 の増減(等)							1,559,436	1,559,436		1,559,436						1,559,436
当期変動額合計							1,559,436	1,559,436		1,559,436						1,559,436
当期繰越	1,350,000	0	0	0	0	0	54,571,663	54,571,663	0	56,121,589	0	0	0	0	0	56,121,589

貸借対照表

高崎町星の郷総合産業株式会社

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】

現金 及 び 預 金	30,536,541
売 掛 金	1,427,776
商 品	1,283,855
未 収 入 金	118,069
立 替 金	340

流動資産合計

33,376,581

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

機 械 装 置	50,144
車 両 運 搬 具	2
工 具 器 具 備 品	2

有形固定資産計

50,148

(投資その他の資産)

リサイクル預託金	6,490
----------	-------

投資その他の資産計

6,490

固定資産合計

56,638

資 産 合 計

33,433,219

負 債 の 部

【流 動 負 債】

住 民 税 預 り 金	87,600
施 設 料 預 り 金	5,040
買 掛 金	1,633,771
未 払 費 用	12,784,399
社 保 預 り 金	1,000,372
雇 用 保 険 預 り 金	265,310
源 泉 預 り 金	△65,604
介 護 保 険 料 預 り 金	43,417

流動負債合計

15,754,305

負 債 合 計

15,754,305

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】

資 本 金

38,100,000

(利益剰余金)

利 益 準 備 金

76,200

その他の利益剰余金

繰越利益剰余金

△20,497,286

その他利益剰余金計

△20,497,286

利益剰余金合計

△20,421,086

株主資本計

17,678,914

純資産合計

17,678,914

負債・純資産合計

33,433,219

損 益 計 算 書

高崎町星の郷総合産業株式会社 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

【 売 上 高 】

売 上 高	1	80,979,495	
天 文 台 収 入		1,113,887	
北 斗 ハ ウ ス 収 入		1,415,512	
白 販 機 収 入		1,008,312	
手 数 料 収 入		13,547	
温 水 プ ー ル 収 入		10,486,223	
パ ー ク ゴ ル フ 収 入		9,927,790	
食 堂		24,313,362	
教 育 施 設 売 上		212,180	
指 定 管 理 料		77,858,920	
R V パ ー ク		190,000	207,519,228

【 売 上 原 価 】

期 首 棚 卸 高	1,317,178	
商 品 仕 入 高	28,656,754	
期 末 棚 卸 高	1,233,855	28,740,077
売 上 総 利 益		178,779,151

【 販 売 費 - 般 管 理 費 】

役 員 報 酬	2,600,000
給 与 手 当	39,607,590
雑 給 与	38,767,669
賃 料	3,977,775
法 定 福 利 費	9,533,965
厚 生 費	2,507,032
消 耗 品 費	7,408,612
事 務 用 品 費	465,849
委 託 料	11,091,880
賃 借 料	1,842,128
保 険 料	1,010,620
修 繕 費	2,328,645
減 価 償 却 費	270,297
旅 費 交 通 費	589,409
通 信 費	978,934
水 道 光 熱 費	33,739,536
燃 料 費	5,789,861
車 両 費	1,136,176
手 荷 料	1,024,841
造 運 費	263,454

店 告 宣 伝 費	346,960	
租 税 公 課	7,915,031	
交 際 接 待 費	184,788	
報 酬 手 当 費	1,272,248	
会 議 費	73,235	
サ ー ビ ス 費	507,393	
イ ベ ン ト 宣 伝 費	1,159,236	
寄 附 金 費	32,000	
	<u>307,059</u>	<u>176,732,223</u>
営 業 利 益		2,046,928

【 営 業 外 収 益 】

受 取 利 息	5,431	
雑 収 入	<u>635,887</u>	<u>641,318</u>
経 常 利 益		<u>2,688,246</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		2,688,246
法人税、住民税及び事業税	<u>182,500</u>	<u>182,500</u>
当 期 純 利 益		<u>2,505,746</u>

事業計画書(概要版)

申請団体名 都城ぼんち地域振興株式会社

希望する施設名 都城市温泉施設等

・「お客様第一主義」「安心・安全な管理運営」「地域力向上による地域振興」の三本柱が経営理念です。

・各施設が公の施設であることを認識し、利用者に対して常に公平に努め、特定の個人や団体に有利あるいは不利になるサービスは行いません。

・相談や苦情などの意見を集約するために、アンケート・意見箱を設置しています。対応マニュアルを作成し、迅速かつ的確に対応できるよう、定期的に研修会を行っています。

・紙資源、ペットボトルなどの分別を徹底し、廃却ごみの減少に努め、また、照明器具の LED 照明への切り替えも進め、省エネへの取組を行っています。

・コミュニティバス等を行うことで、利用者の皆様の足として大変好評を得て、利用者の大幅な増に寄与しています。

・平日、閑散期向けの低料金な宴会メニューを充実させ、宴会利用促進を図ります。宿泊客から要望に応じた宿泊パックを創出し、またネット予約にも対応しています。

・市内の大きなホテルや公共的施設等への営業活動により、利用者増を目指します。テレビ、新聞等のマスメディアに積極的な情報発信を実施し、施設の魅力発信に努めています。

・これまで、各施設を指定管理してきた実績を踏まえ、現実的な積算を行っていることから、事業計画とも整合性が取れた計画となっています。事業実施に際しても、コスト削減に努めることで、より整合性の精度を高めていきます。

・都城市の関係条例に基づいて、適切な利用料金で運営していきます。必要な時は、都城市と協議して料金を定めます。また、戦略的に広報し、集客に繋げるために、各PRや広報が可能な関連会社との連携をとり、利用料金の割引等を行います。

・電気料金等の管理システムの活用と、器具照明のLED化及び空調室外機の洗浄により、電気料金の削減に努めています。研修会等を通じて、コスト削減に係る従業員の意識啓発に努めています。

・利用者の安心・安全な利用に関する部分に関しては、重点的に経費を配分する必要があると考えていますので、未然防止対策として日常点検の充実を図り、修繕箇所等の早期発見に努めていく等の努力の中で、重点的に経費を充てていきます。

・温泉施設については、全浴槽を完全に乾水して清掃専門の業者による徹底した清掃や消毒を実施しています。毎日の開館前後における徹底した清掃と休館日の高濃度殺菌洗浄をはじめ、年2回の配管洗浄清掃の実施など総合的な衛生管理に併せ、仕様書に規定される浴槽水の基準検査については、規定回数以上の水質検査を計画的に、宮崎県認定検査機関等へ依頼するなど、安全面では特に投資して水質管理にも万全を期し、温泉の大敵であり、身体に深刻な影響を及ぼしかねないレジオネラ属菌対策に努め、全従業員が「清掃」に全精力を注ぎ、市民の健康維持と増進のために、施設の管理運営を行っています。

・各施設の管理運営に際しては、安心・安全が確立される人員体制が必要になります。一方で、過剰な人員体制は、収支に影響を与えかねないため、各部門の業務量の把握に努めた上で、関係法を遵守した勤務体制により、必要最小限で対応できるような効率的な人員配置に努めることとします。

・部署ごとにそれぞれの責任者を配置し、OJTにより、指導育成に当たる体制としています。階層別の研修を実施し、それぞれの職位に合った研修を進めています。

・農産物、加工品等の売店への地元の出店者とは、常に意見交換を行い、売れ筋情報等を共有することで、新鮮で安価な商品が提供できるように努めています。高齢者クラブなどの高齢者の団体の入浴については、当日の体調に留意するように注意を喚起しています。

・利用者の安心・安全、施設保全のため、従業員を中心とした緊急時組織体制を構築し、災害や不測事態等発生時に、従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう年間計画に基づいて各種訓練や講習を実施し、安全管理に取り組んでいます。

事業計画書(概要版)

申請団体名 都城ぽんち地域振興株式会社

希望する施設名 都城市温泉施設等

・個人情報保護については、十分な研修を行い、従業員が業務上知り得た情報は守秘義務があることについて周知徹底し、管理上の責任者を設置し、組織的に対応しています。情報公開については、行政機関やホームページ等を通じての情報提供を行っていますが、都城市情報公開条例並びに同施行規則等を踏まえ、公開可能な情報については積極的に公開しています。労働法令等については、労働基準監督署や社会保険労務士などの専門家の指導を受けながら、就業規則、労働基準法を遵守して適切な労働管理を行っており、今後も法令遵守に努めていきます。

・公園施設等の利用者がいつでも、安心・安全かつ快適に利用できる施設を維持するため、環境美化に努め、常時適切な緑地管理・維持管理を作業計画に基づき、実施しています。

都城ぽんち地域振興株式会社は、各施設が持つ豊かな自然を活かし、市民の健康増進と福祉の向上及び観光振興に寄与することで、地域の力を向上させ、最終的に地域振興を図ることとします。

また、全ての業務に奉仕の精神をもって健全管理運営を目指します。

様々な施設がある中で、各施設を交流の場、憩いの場として施設利用者が安全・安心して利用できるよう、お客様第一主義による奉仕の精神をもって社会的貢献に努めていきます。

議案第 6 0 号

市道の認定及び廃止について

別紙のとおり市道を認定及び廃止することについて、道路法第 8 条第 2 項及び第 1 0 条第 3 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

都城市長 池 田 宜 永

別紙
(本庁)
認 定 路 線

庄内・横市地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
20669	今房669号線	都城市 横市町	都城市 横市町	資料番号①

志和池地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
30360	万ヶ塚360号線	都城市 丸谷町	都城市 丸谷町	資料番号③

沖水地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
40546	太郎坊546号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号⑤

五十市地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
50130	和田130号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥
50132	和田132号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥
50134	和田134号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥
51008	原村1008号線	都城市 五十町	都城市 五十町	資料番号⑦
51009	原村1009号線	都城市 五十町	都城市 五十町	資料番号⑦
51010	原村1010号線	都城市 五十町	都城市 五十町	資料番号⑦
51011	和田1011号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥

市街地北部地区

路線番号	路 線 名	起 点	終 点	備 考
60594	北原594号線	都城市 北原町	都城市 北原町	資料番号⑧
60595	北原595号線	都城市 北原町	都城市 北原町	資料番号⑧
60596	川東596号線	都城市 下川東2丁目	都城市 下川東2丁目	資料番号⑨

(本庁)

認定路線

市街地南部地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
70563	早鈴563号線	都城市 早鈴町	都城市 早鈴町	資料番号⑩
70564	一万城564号線	都城市 一万城町	都城市 一万城町	資料番号⑪

中郷西部地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
215	城下橋・雄児石線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑫
80084	女橋84号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80271	大岩田271号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑮
80272	大岩田272号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑮
80274	川内西274号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80330	八反330号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑮
80347	川内西347号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80359	川内西359号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80363	女橋363号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80392	雄児石・川内392号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80393	川内西393号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80522	嫁坂西522号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80525	川内西525号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80589	川内西589号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80591	牟礼木西591号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80639	川内西639号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80651	牟礼木西651号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮

(本庁)

認定路線

中郷東部地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
90705	藤田705号線	都城市 安久町	都城市 安久町	資料番号⑰

(高城総合支所)

認定路線

高城地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
110839	軍神原839号線	都城市 高城町穂満坊	都城市 高城町穂満坊	資料番号⑱
110840	軍神原840号線	都城市 高城町穂満坊	都城市 高城町穂満坊	資料番号⑱

(山田総合支所)

認定路線

山田地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
120502	谷五502号線	都城市 山田町中霧島	都城市 山田町中霧島	資料番号⑲

(本庁)

廃止路線

庄内・横市地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
20577	今房577号線	都城市 横市町	都城市 横市町	資料番号②

志和池地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
30070	丸谷70号線	都城市 丸谷町	都城市 丸谷町	資料番号④

沖水地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
40546	太郎坊546号線	都城市 太郎坊町	都城市 太郎坊町	資料番号⑤

五十市地区

路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
50130	和田130号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥
50132	和田132号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥
50134	和田134号線	都城市 南横市町	都城市 南横市町	資料番号⑥

中郷西部地区

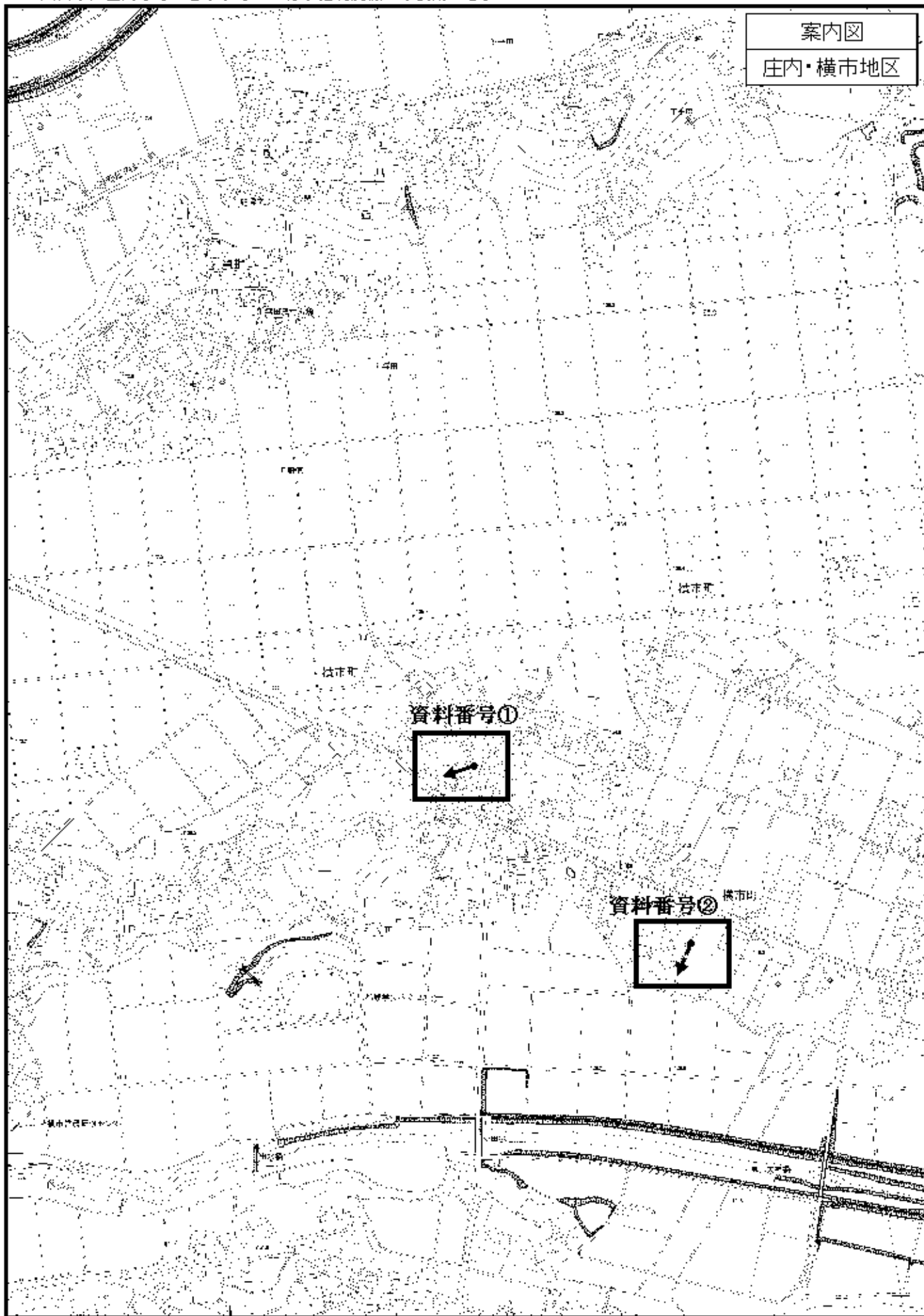
路線番号	路線名	起 点	終 点	備 考
215	城下橋・雄児石線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑫
80075	女橋75号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80084	女橋84号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80271	大岩田271号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑭
80272	大岩田272号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑭
80273	大岩田273号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80274	川内西274号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭

(本庁)

廃止路線

中郷西部地区

80330	八反330号線	都城市 大岩田町	都城市 大岩田町	資料番号⑯
80337	女橋337号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80347	川内西347号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80359	川内西359号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80363	女橋363号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80365	女橋365号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑬
80392	雄児石・川内392号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80393	川内西393号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80399	川内西399号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭
80522	嫁坂西522号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80525	川内西525号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80527	嫁坂西527号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80589	川内西589号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80591	牟礼木西591号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑮
80639	川内西639号線	都城市 梅北町	都城市 梅北町	資料番号⑭



案内図
庄内・横市地区

資料番号①

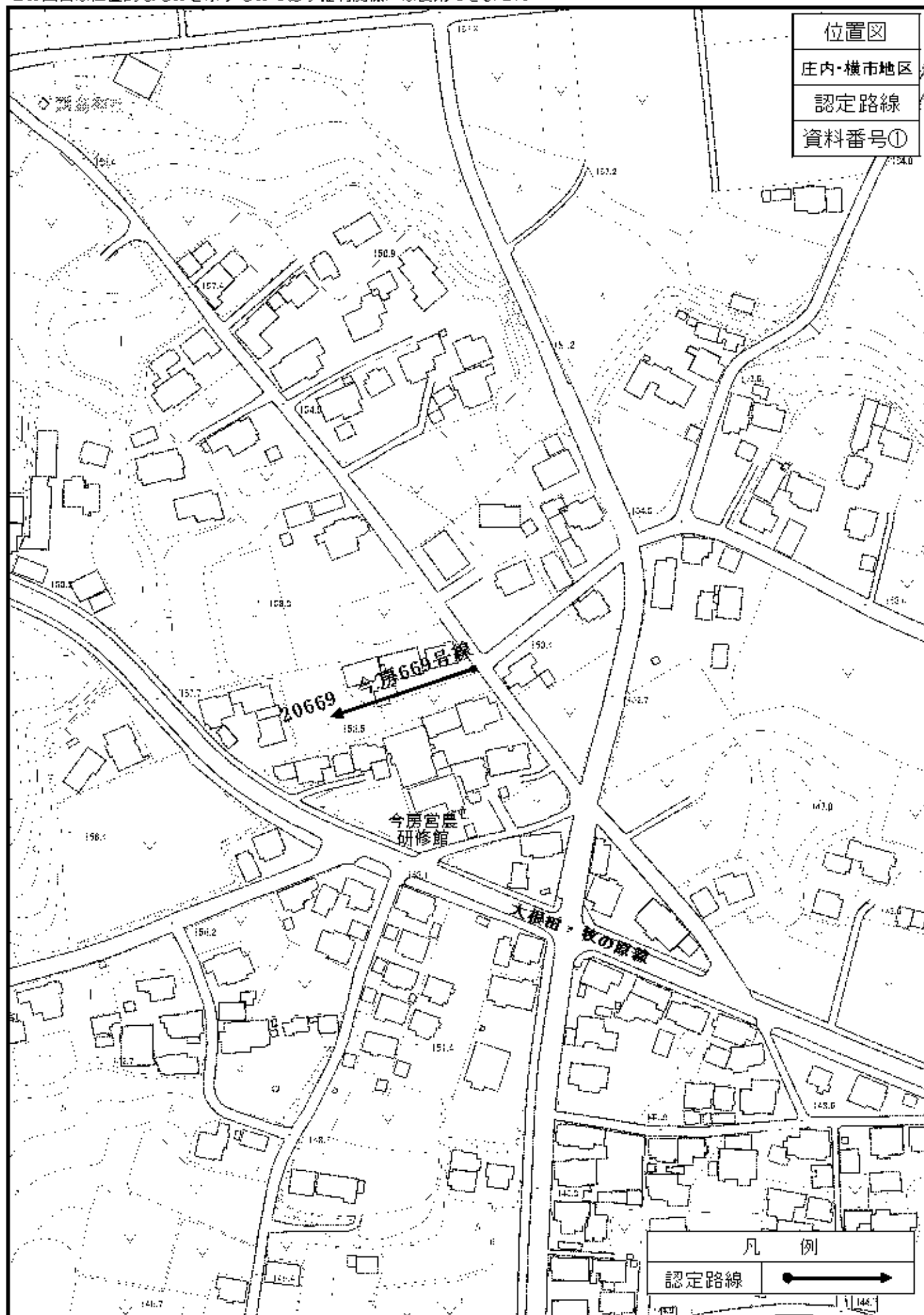
資料番号②

縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

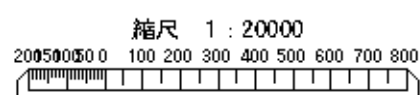
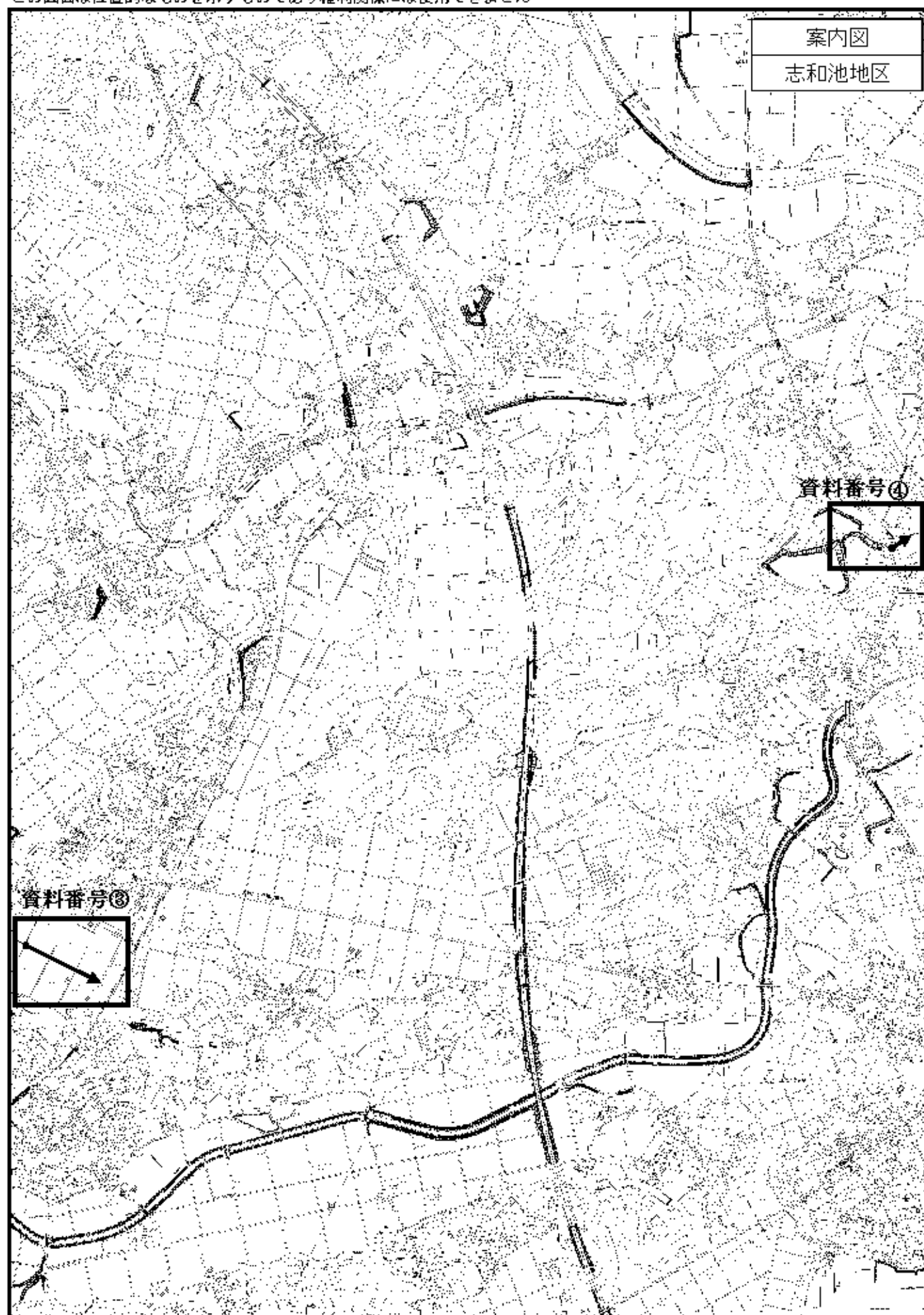


縮尺 1 : 2000

20 15 10 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80

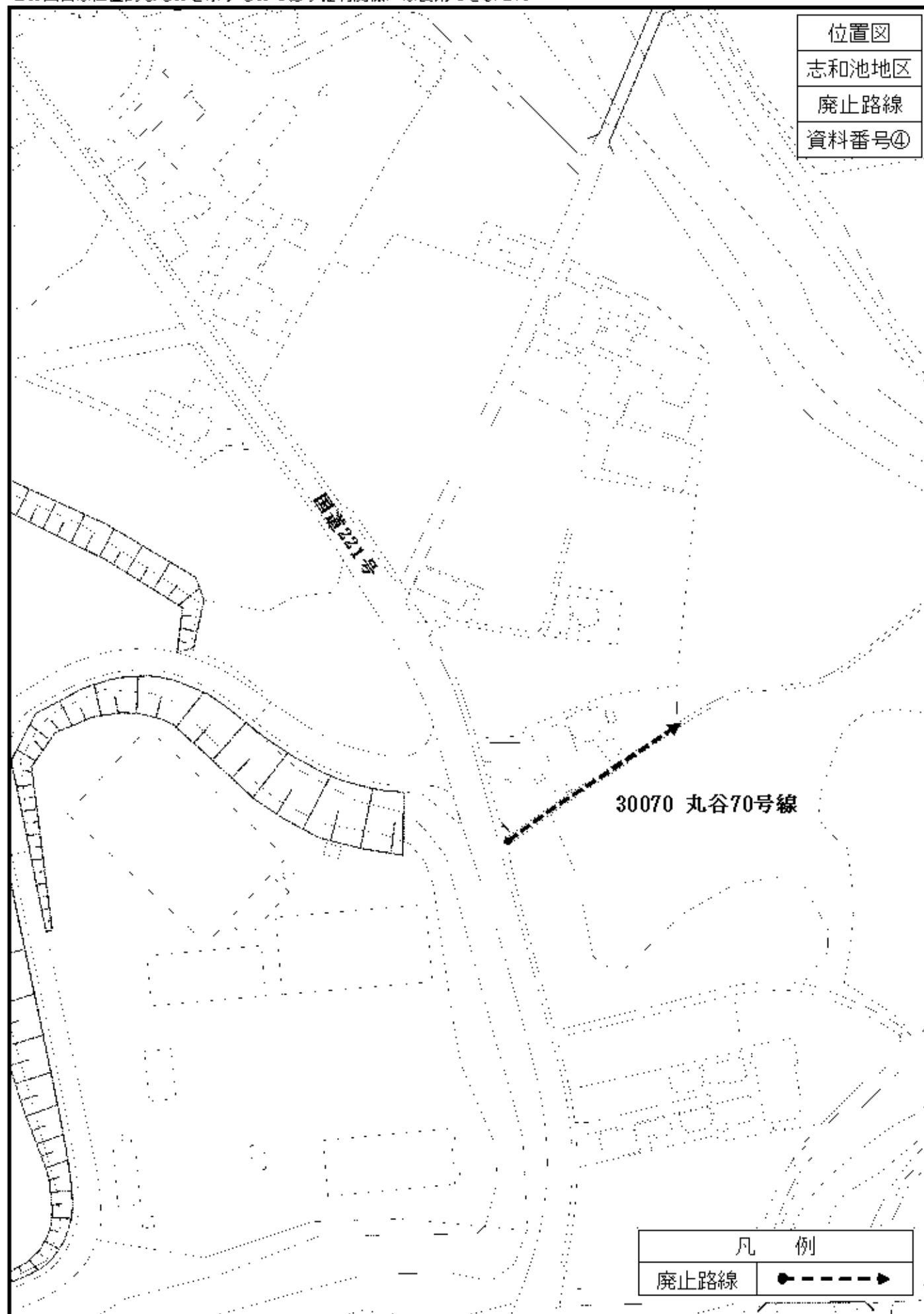
350





この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません



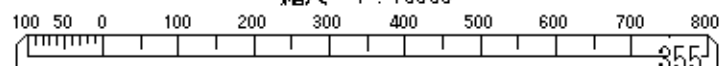


冲水地区

膠城市北須防雪

資料番号⑤

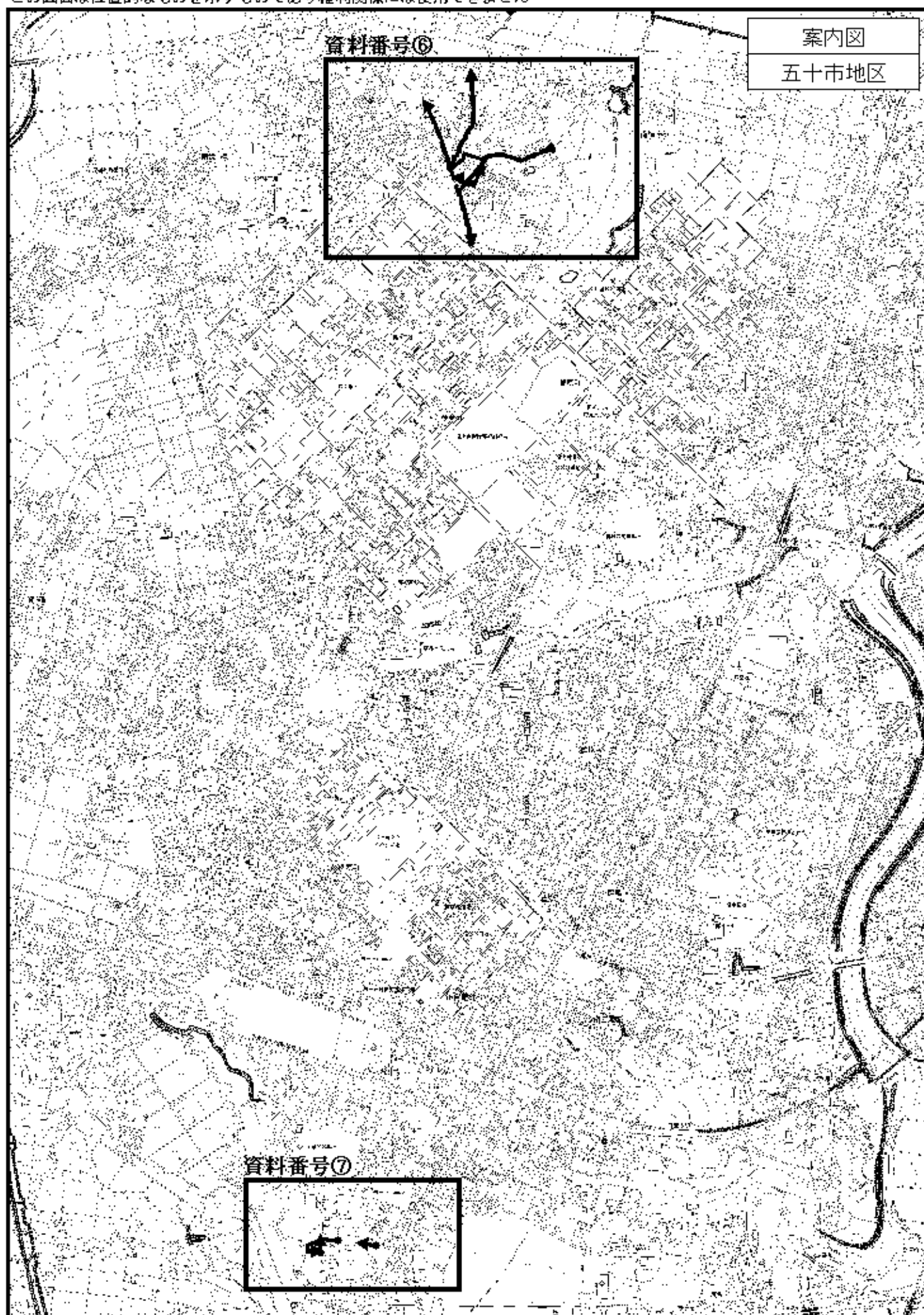
縮尺 1 : 10000





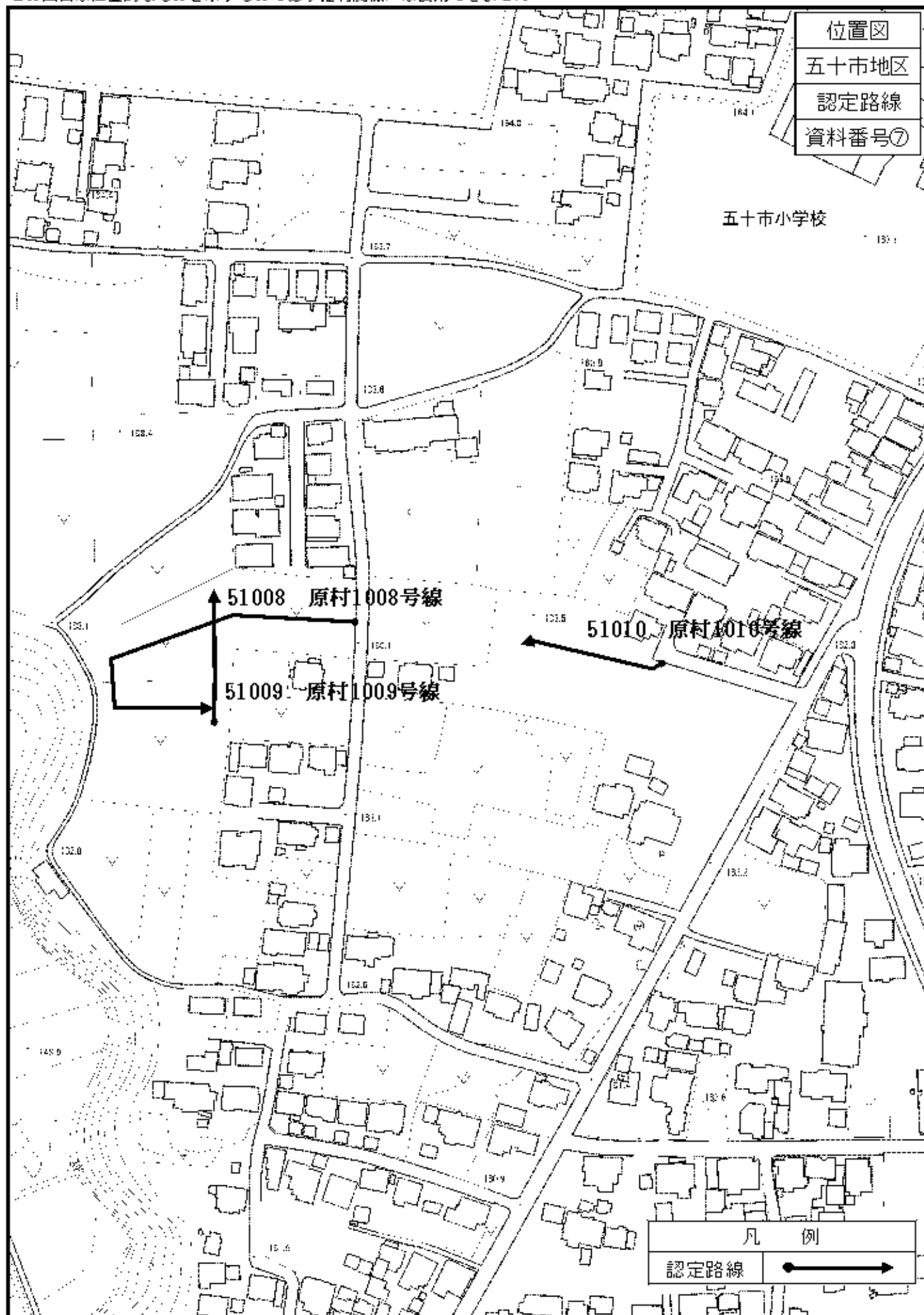
縮尺 1 : 2000

20 15 10 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80



A horizontal number line with tick marks every 10 units, labeled from -100 to 100. A bracket is drawn below the line, starting at -100 and ending at 358. The number 358 is written at the end of the bracket.

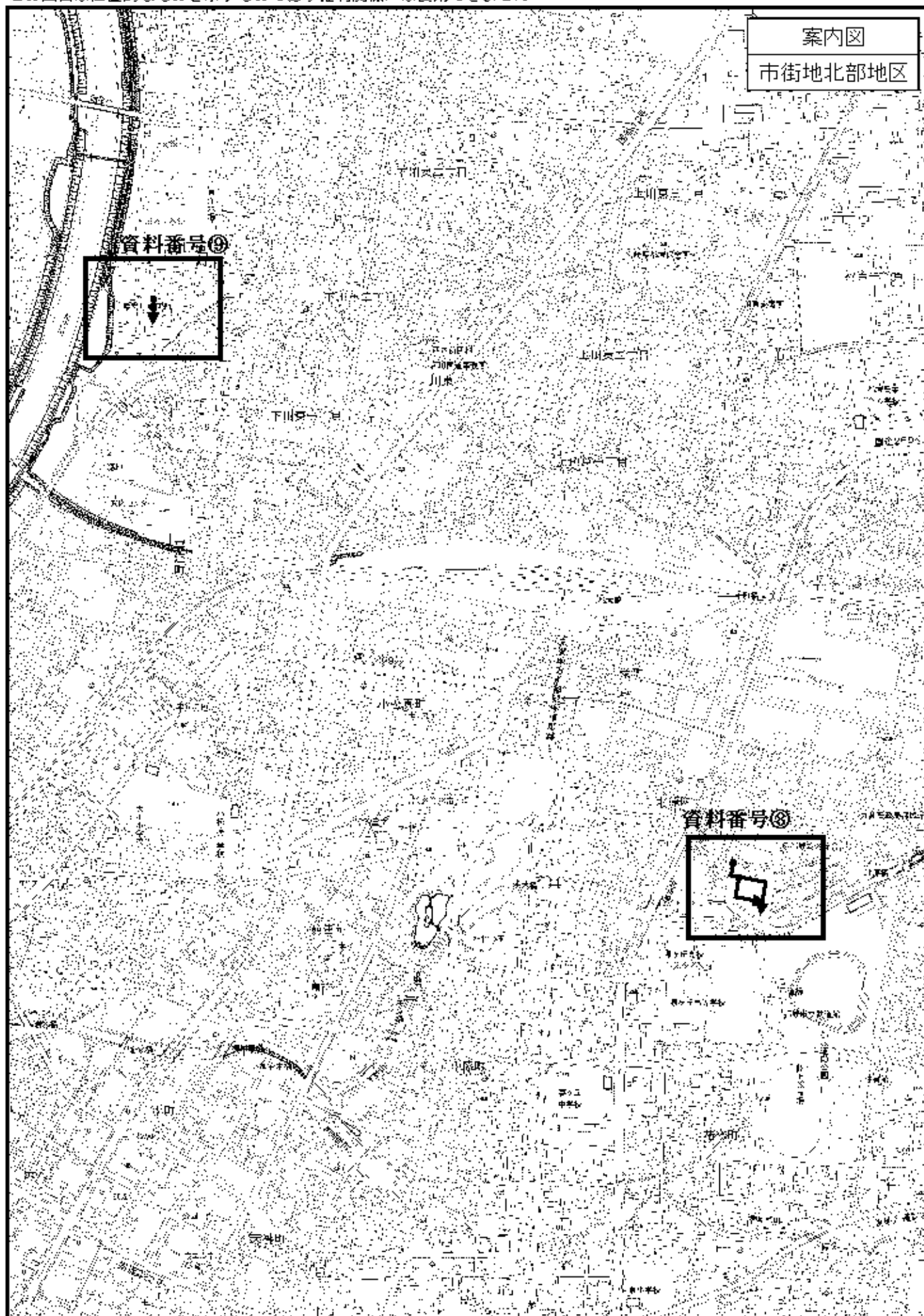




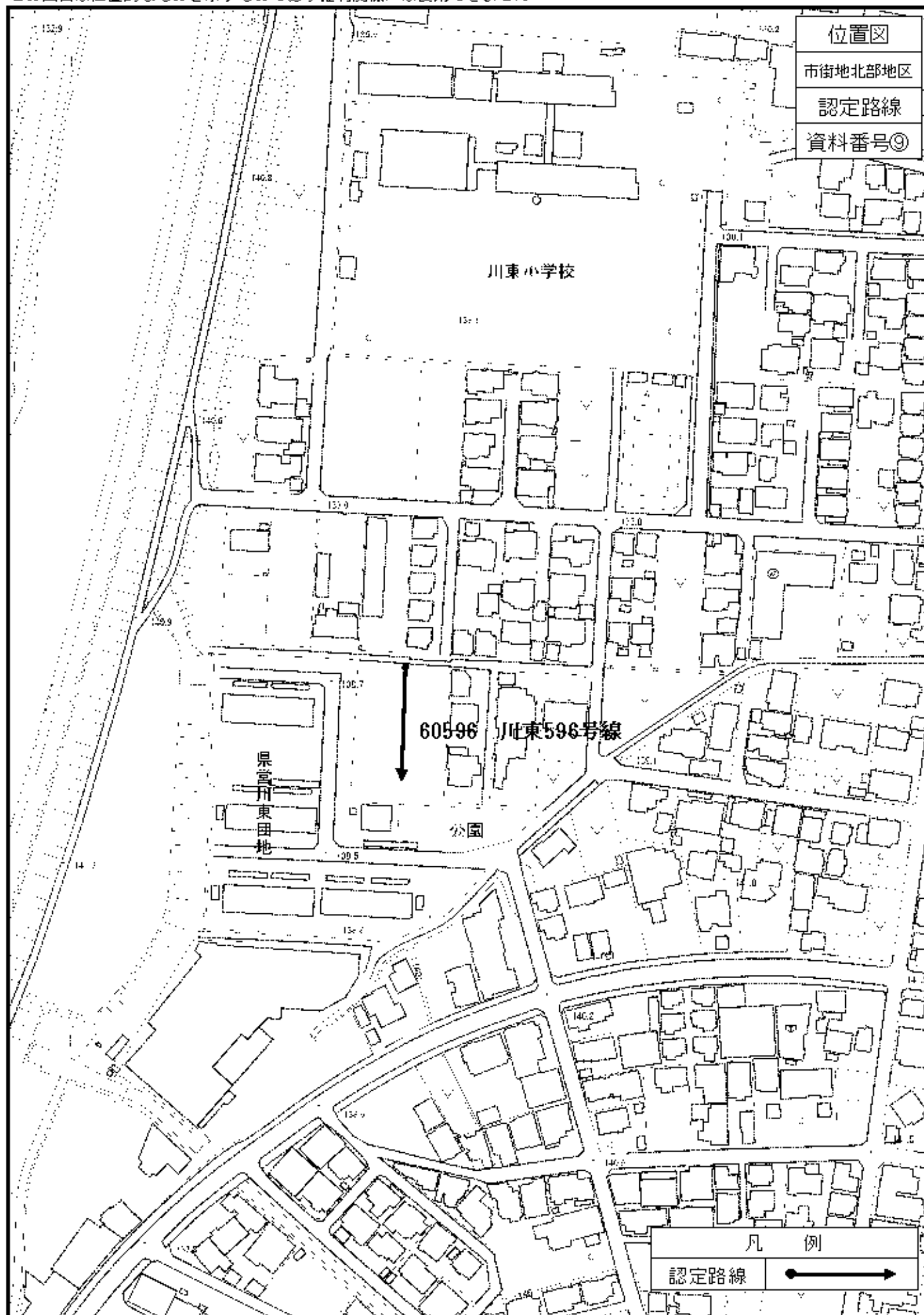
縮尺 1 : 2000

20 15 10 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80



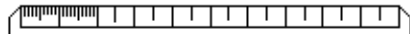


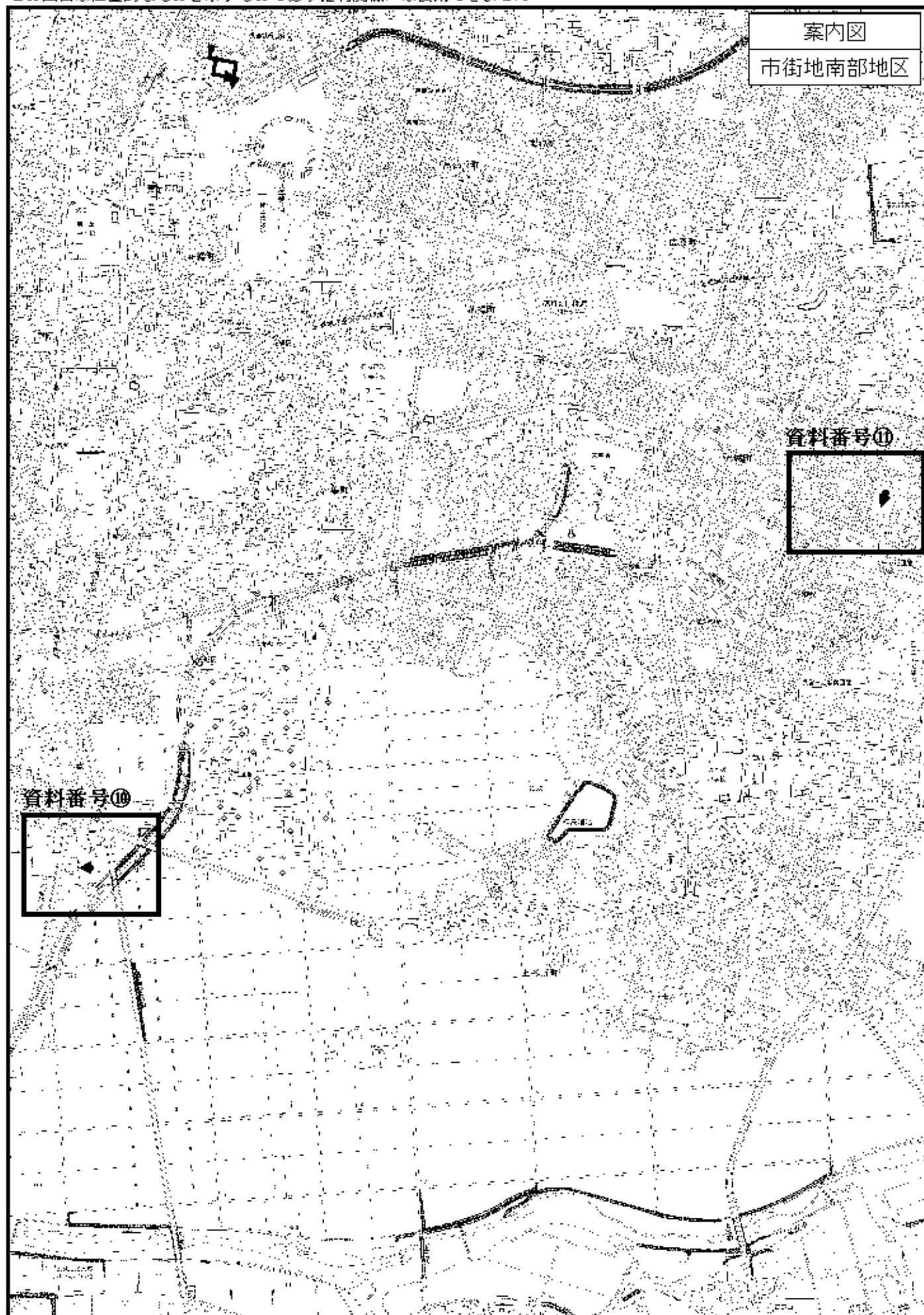




縮尺 1 : 2000

201510 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80



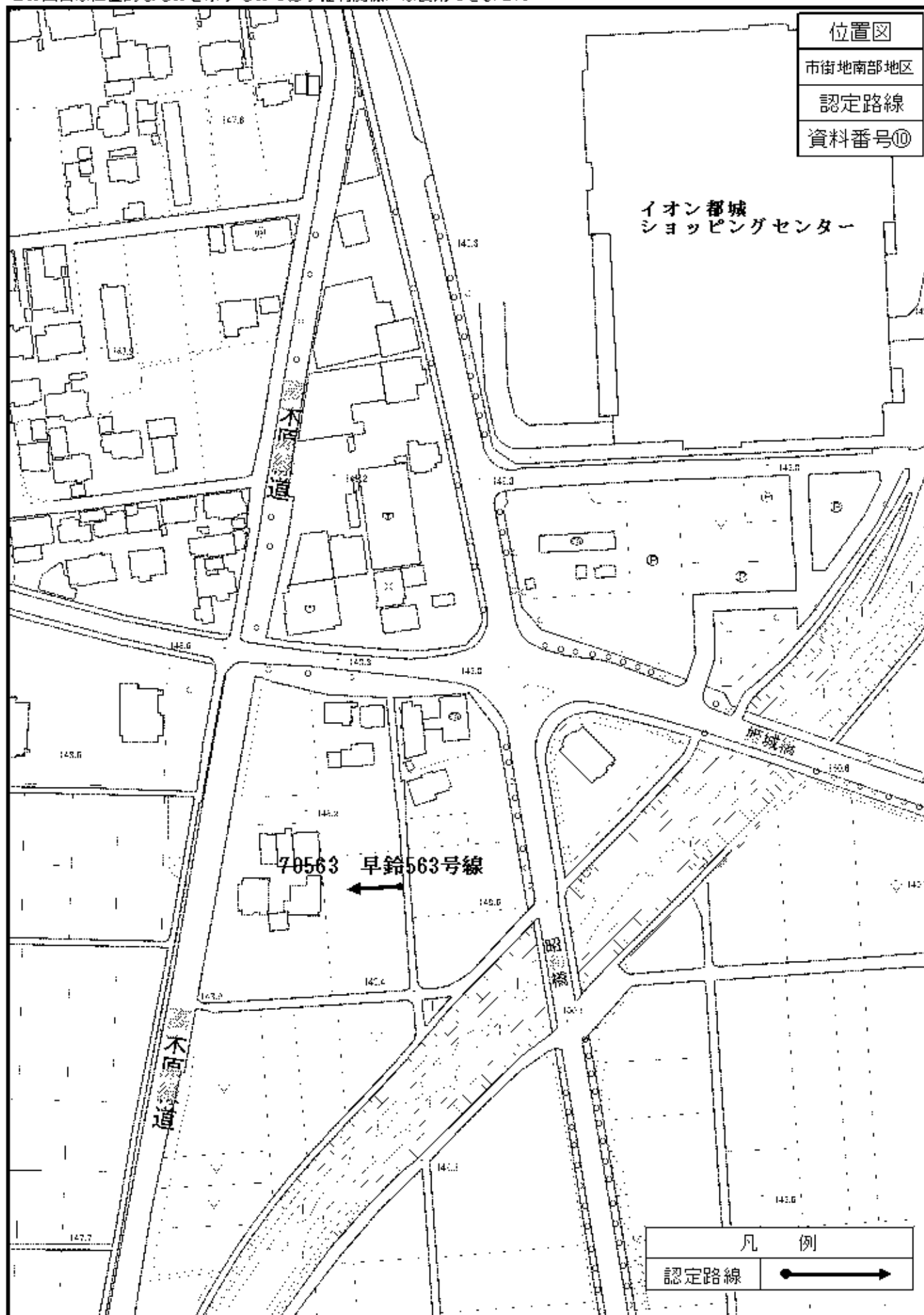


縮尺 1 : 13000

200 150 100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800

363

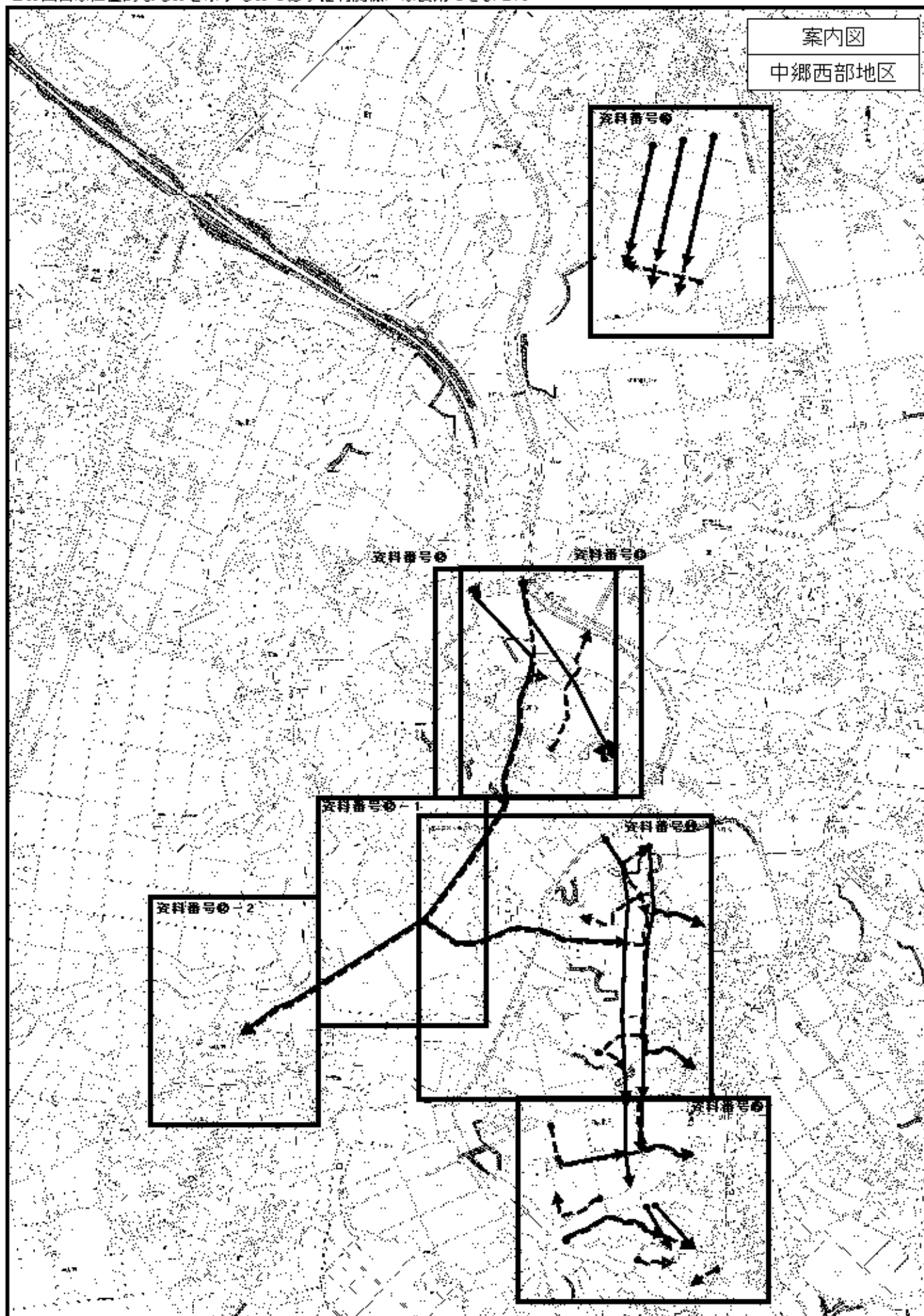




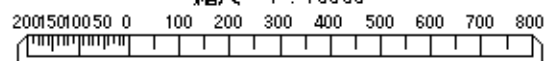
この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

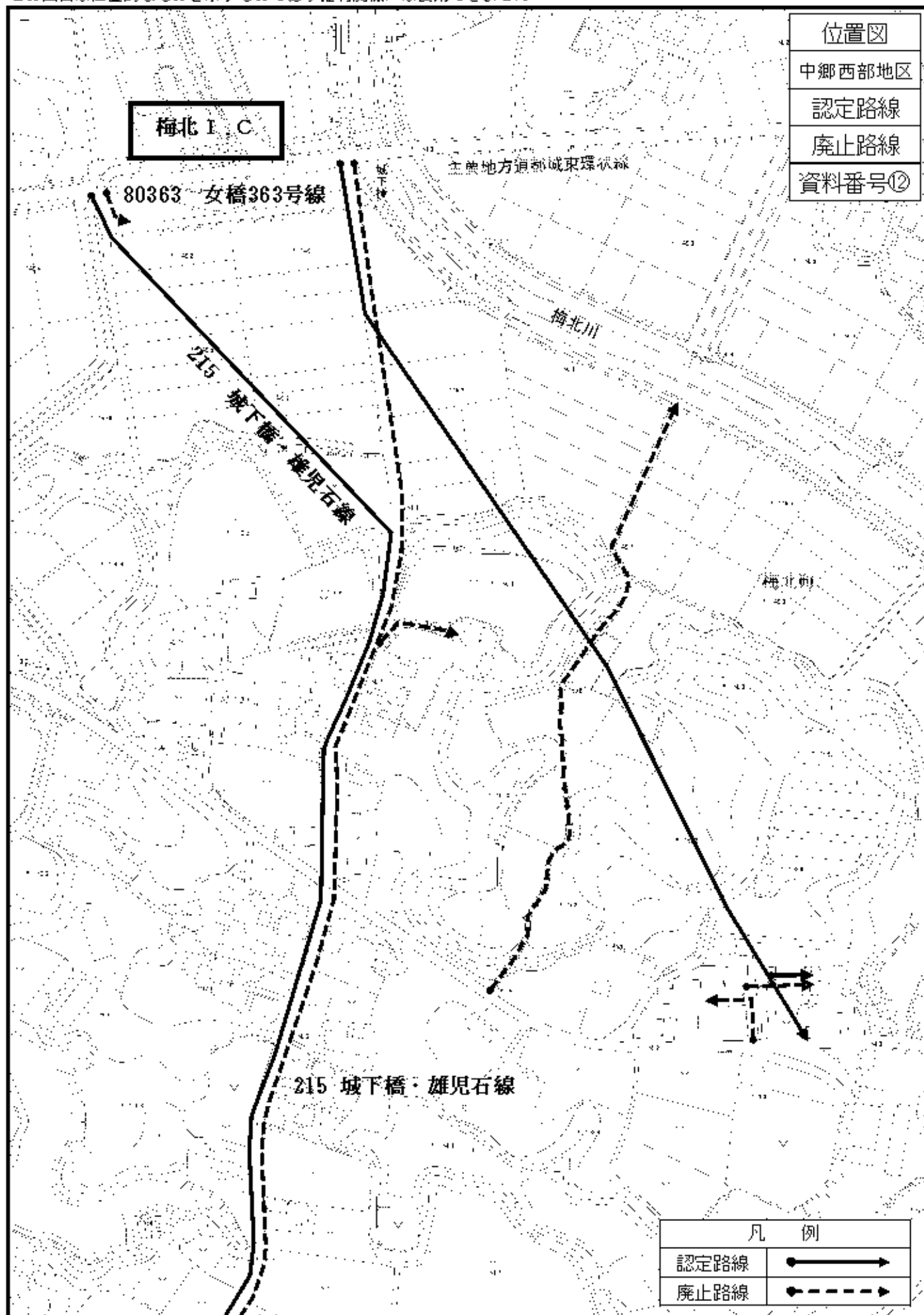


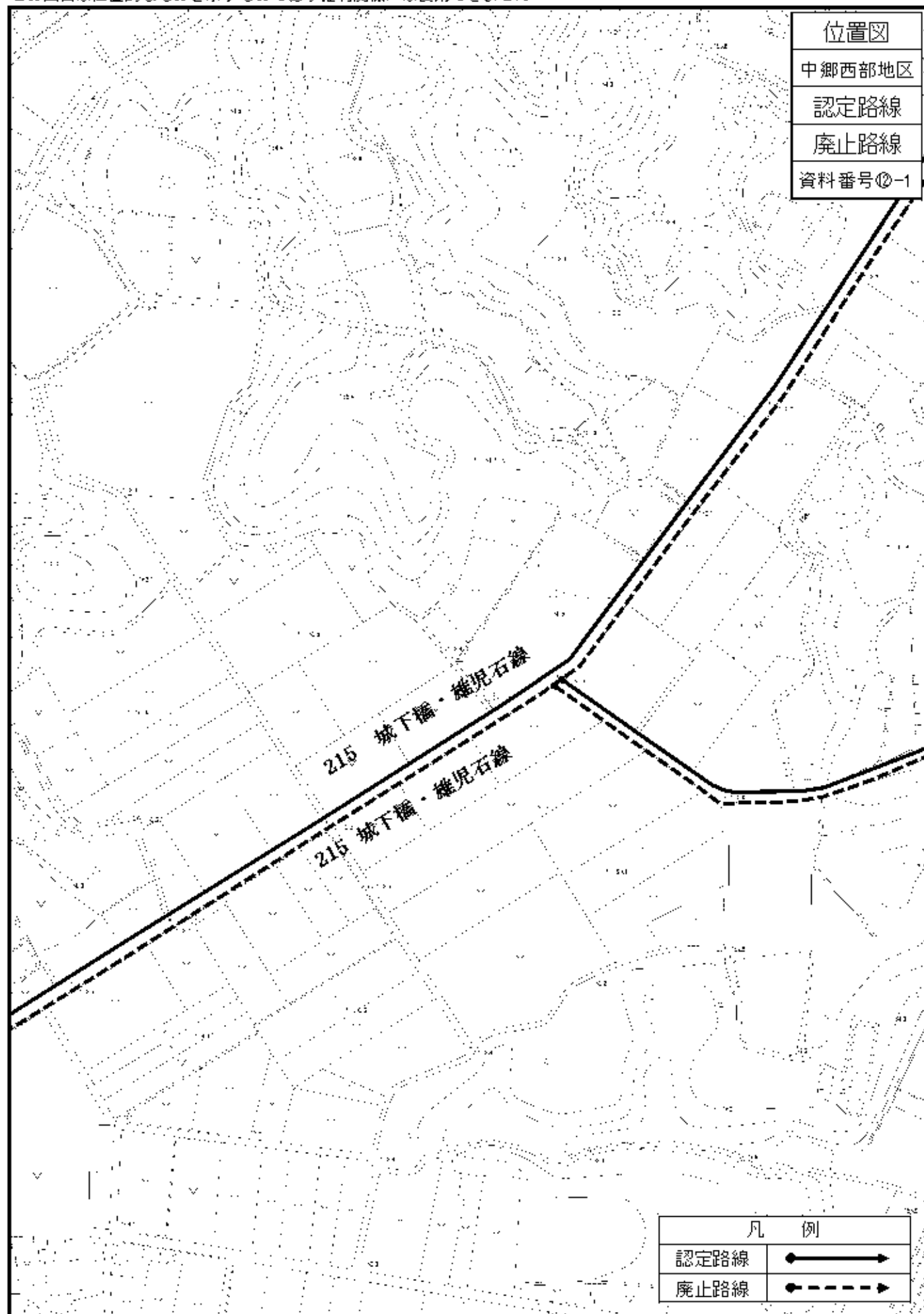
案内図
中郷西部地区

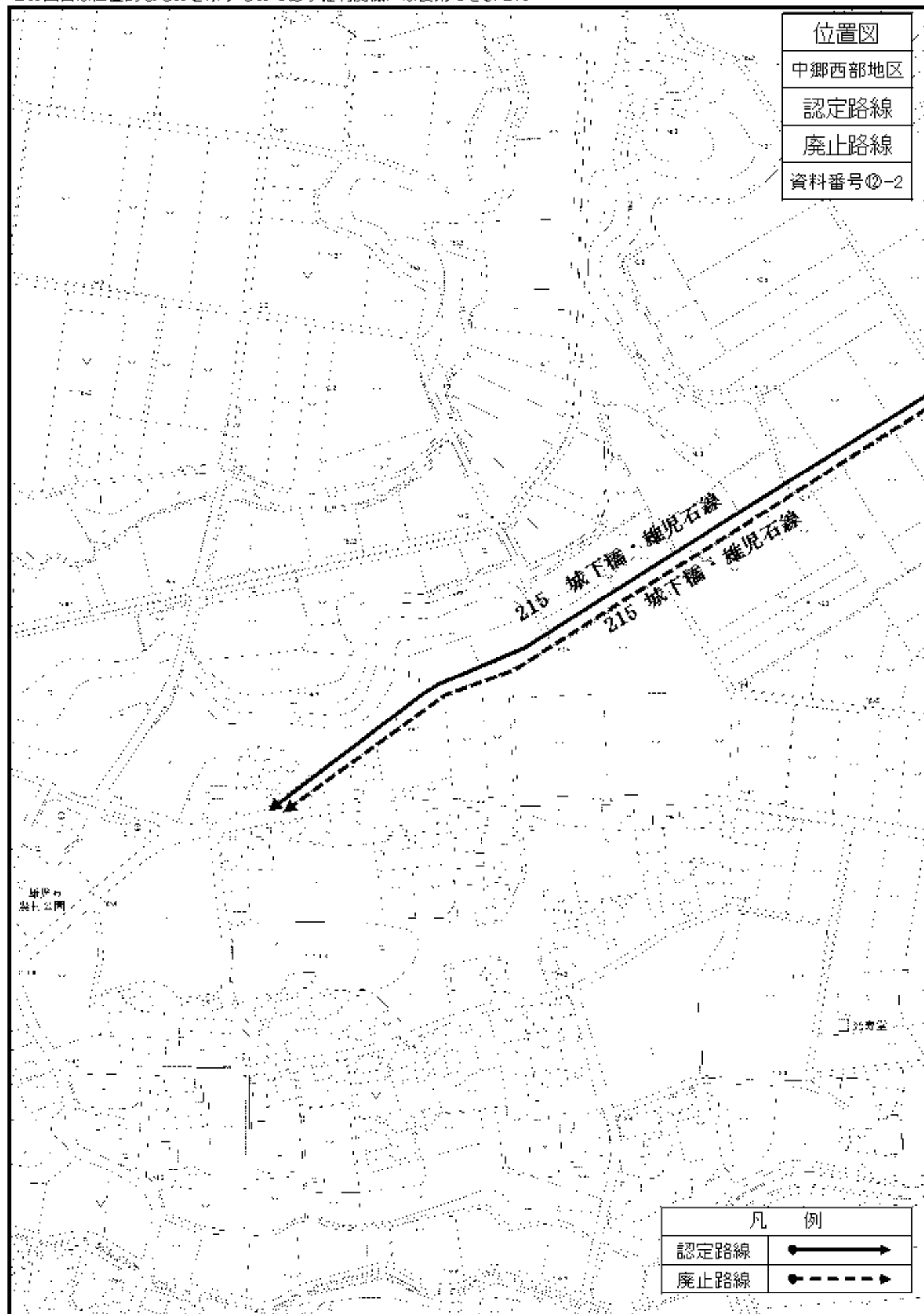


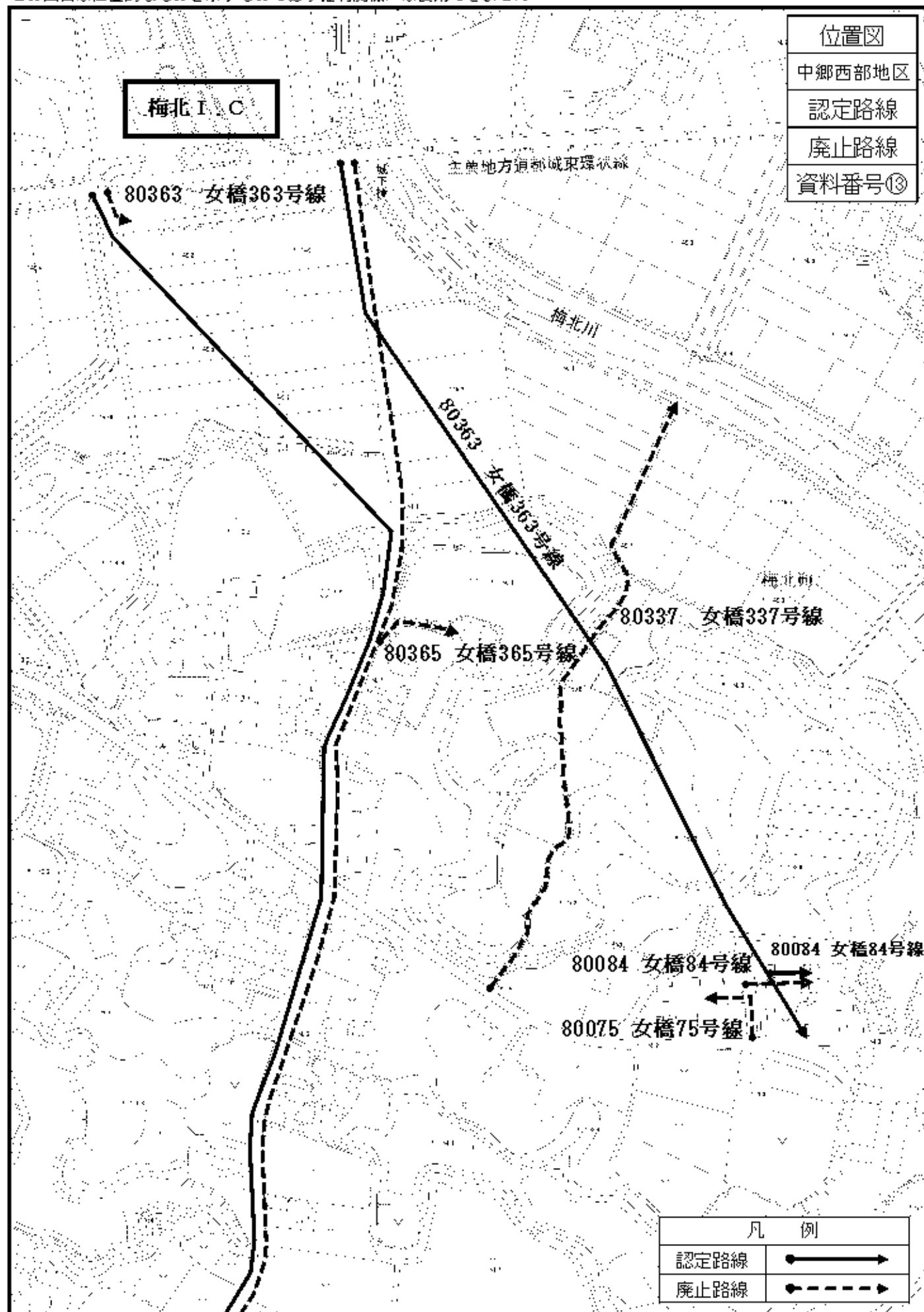
縮尺 1 : 15000

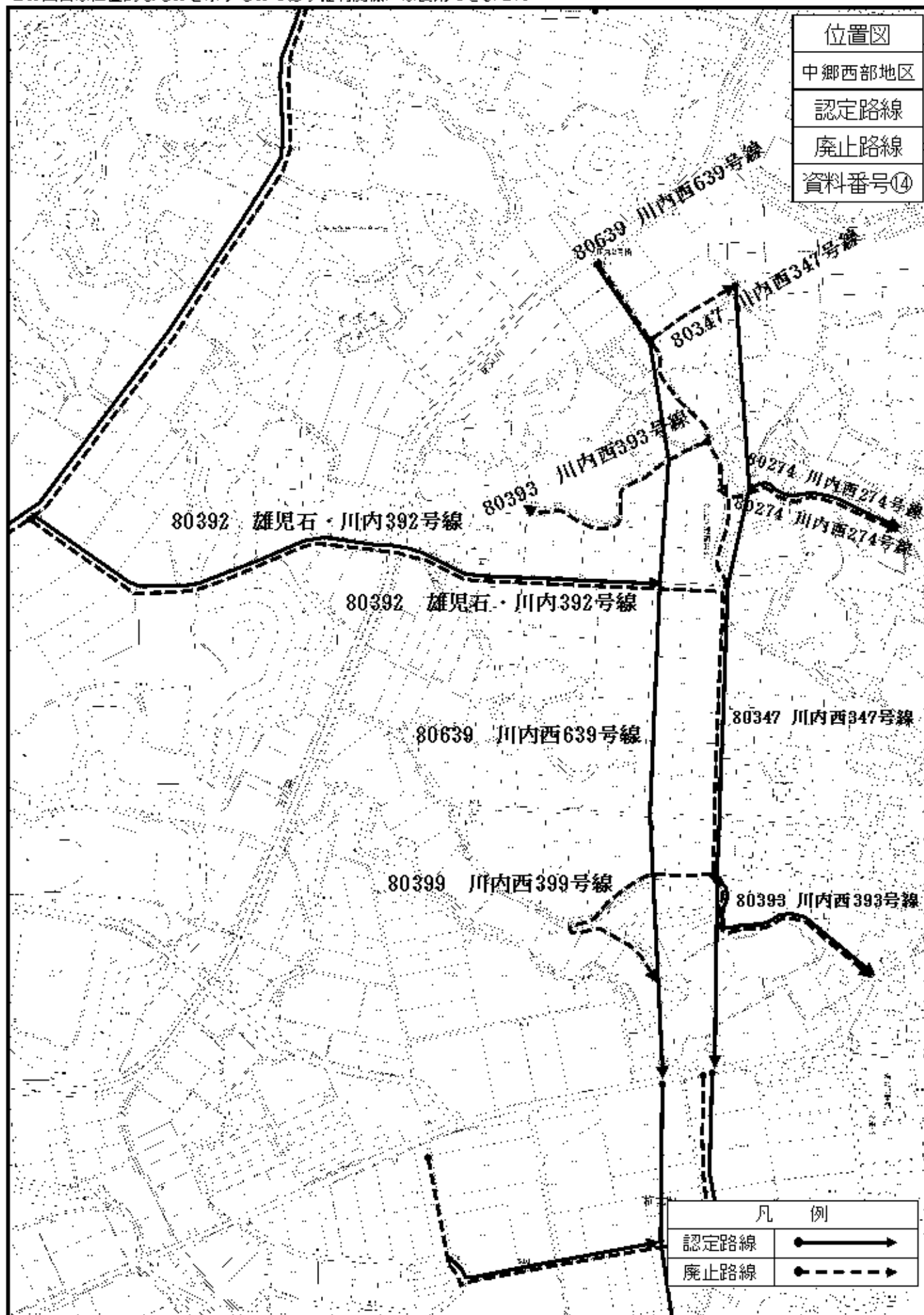


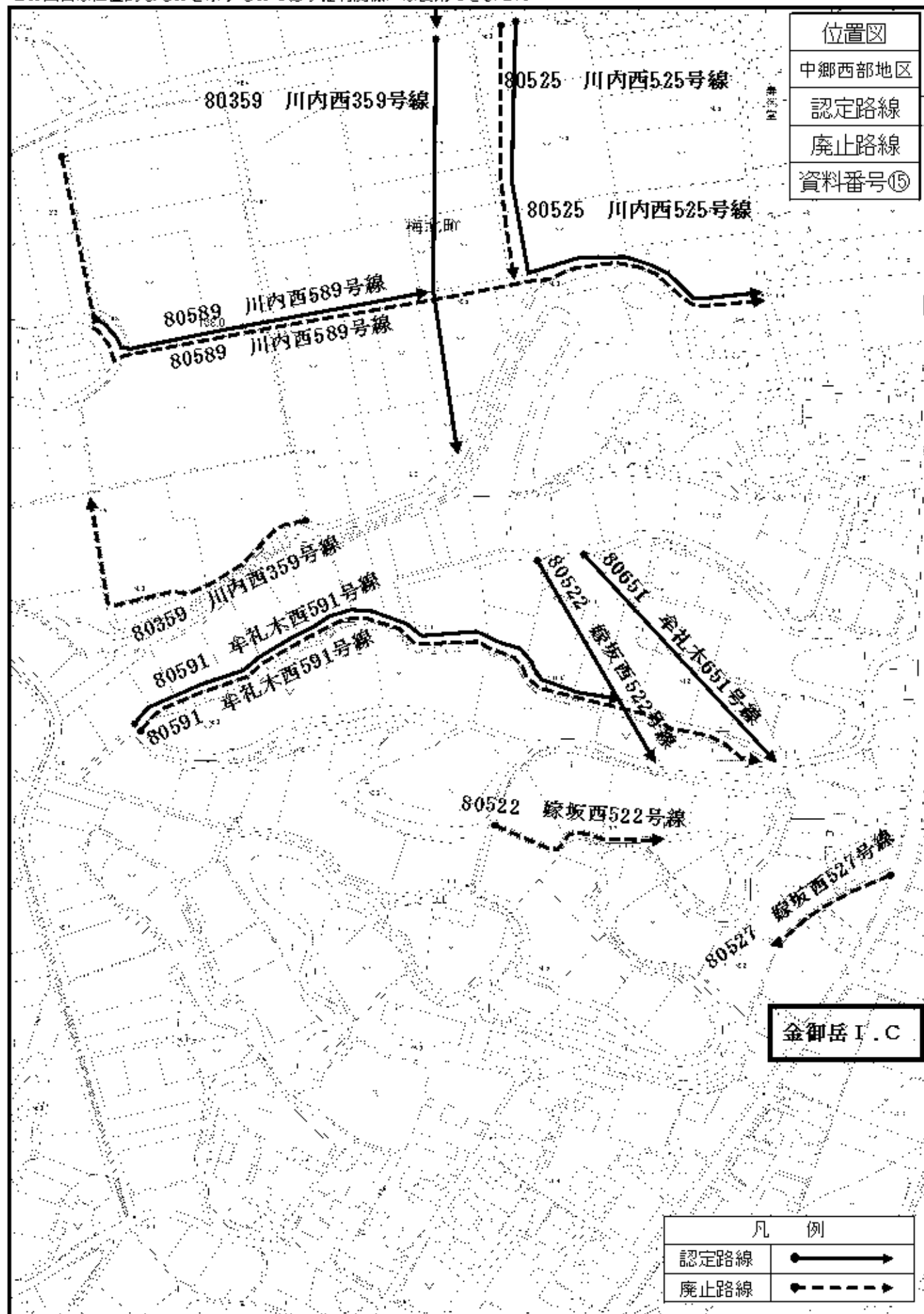


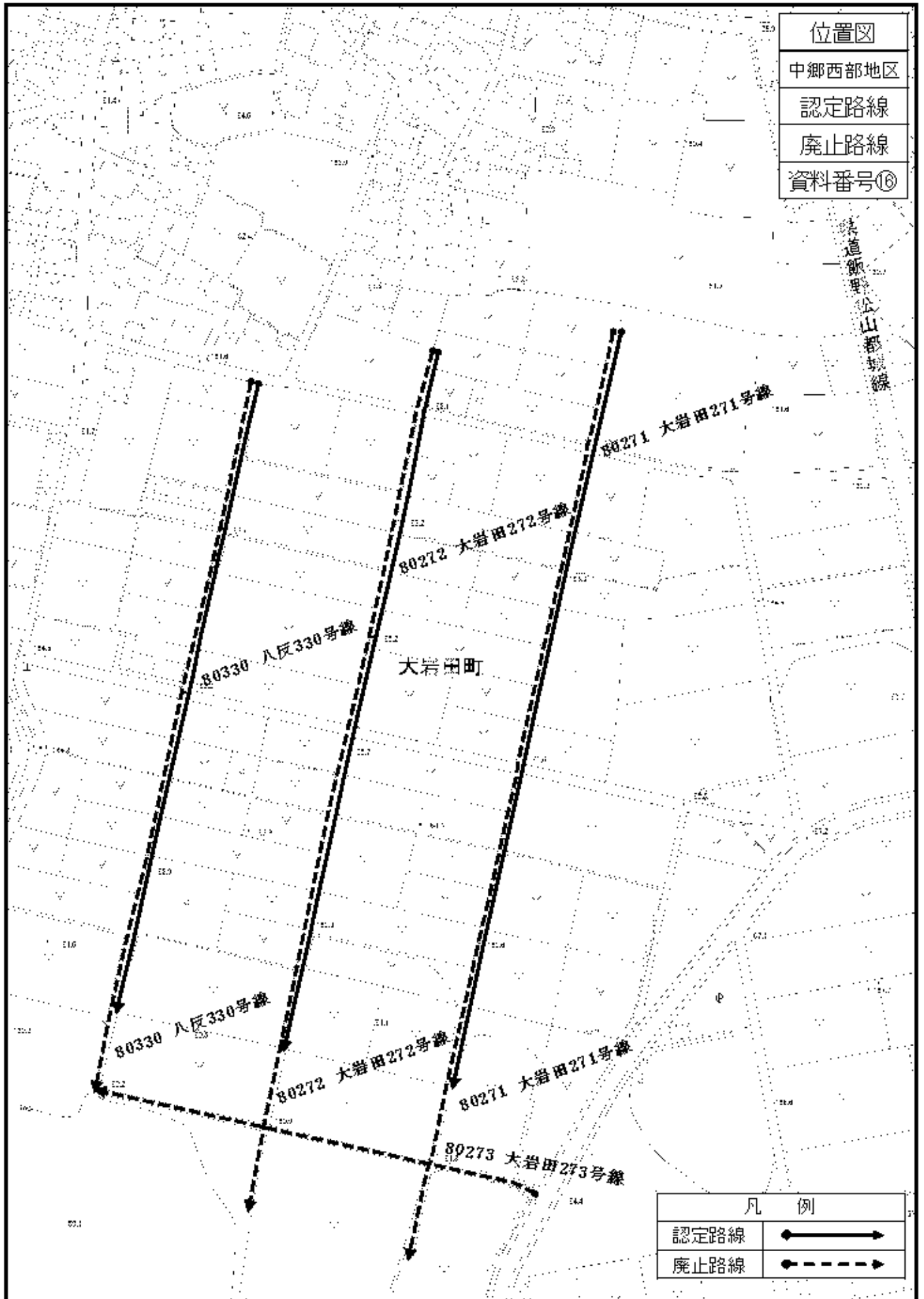


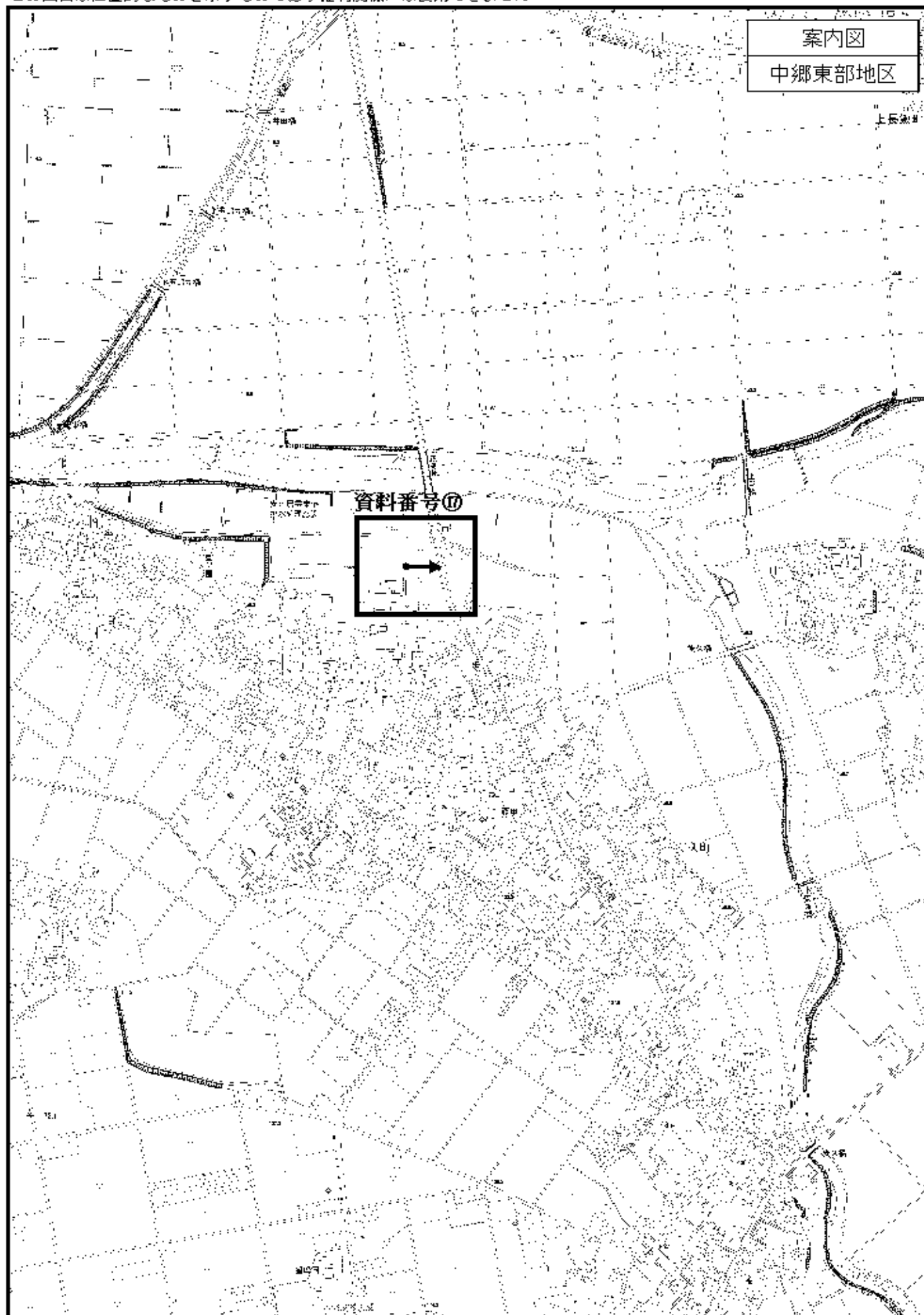












案内図
中郷東部地区

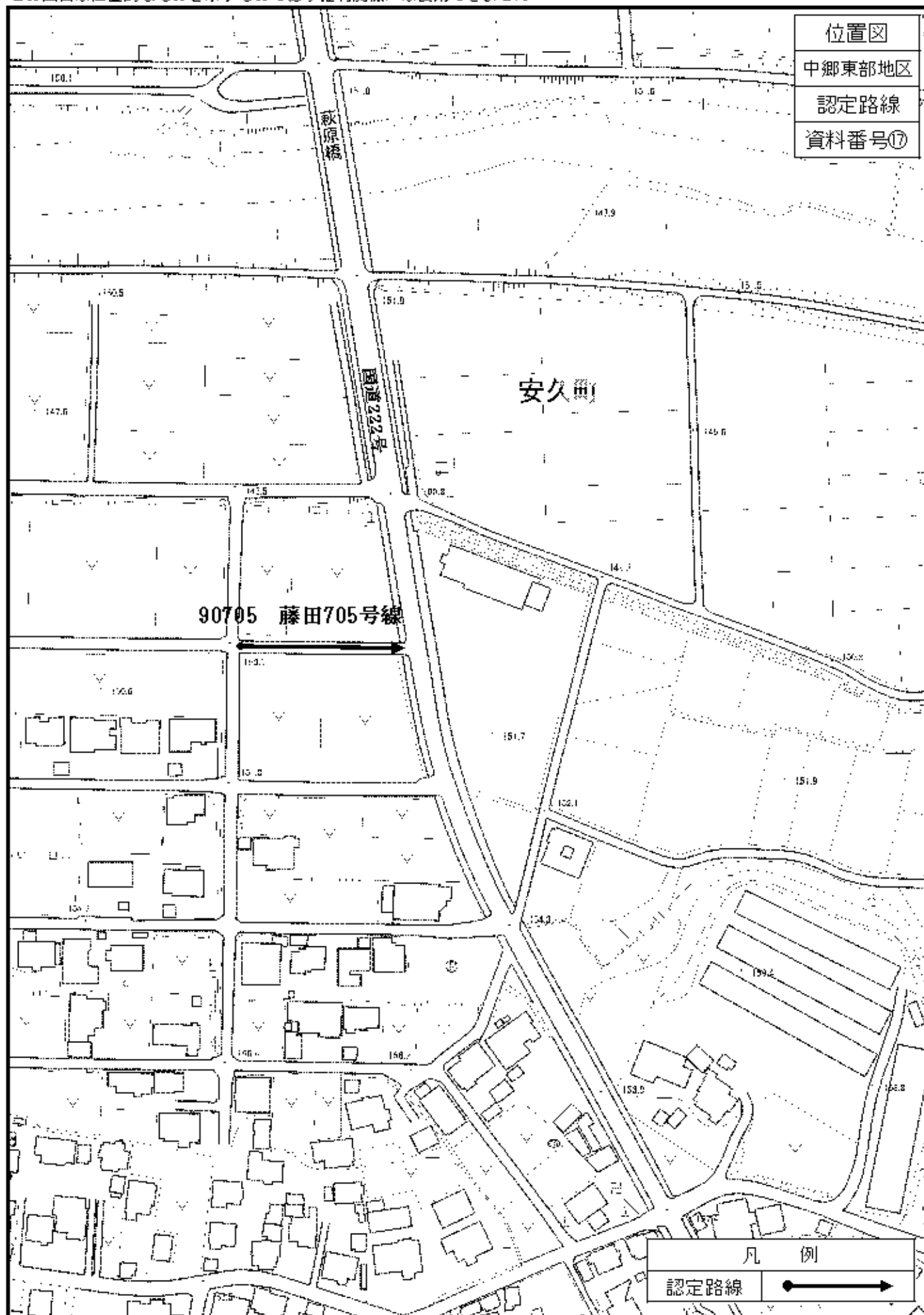
資料番号⑩

縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800

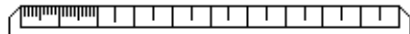
374

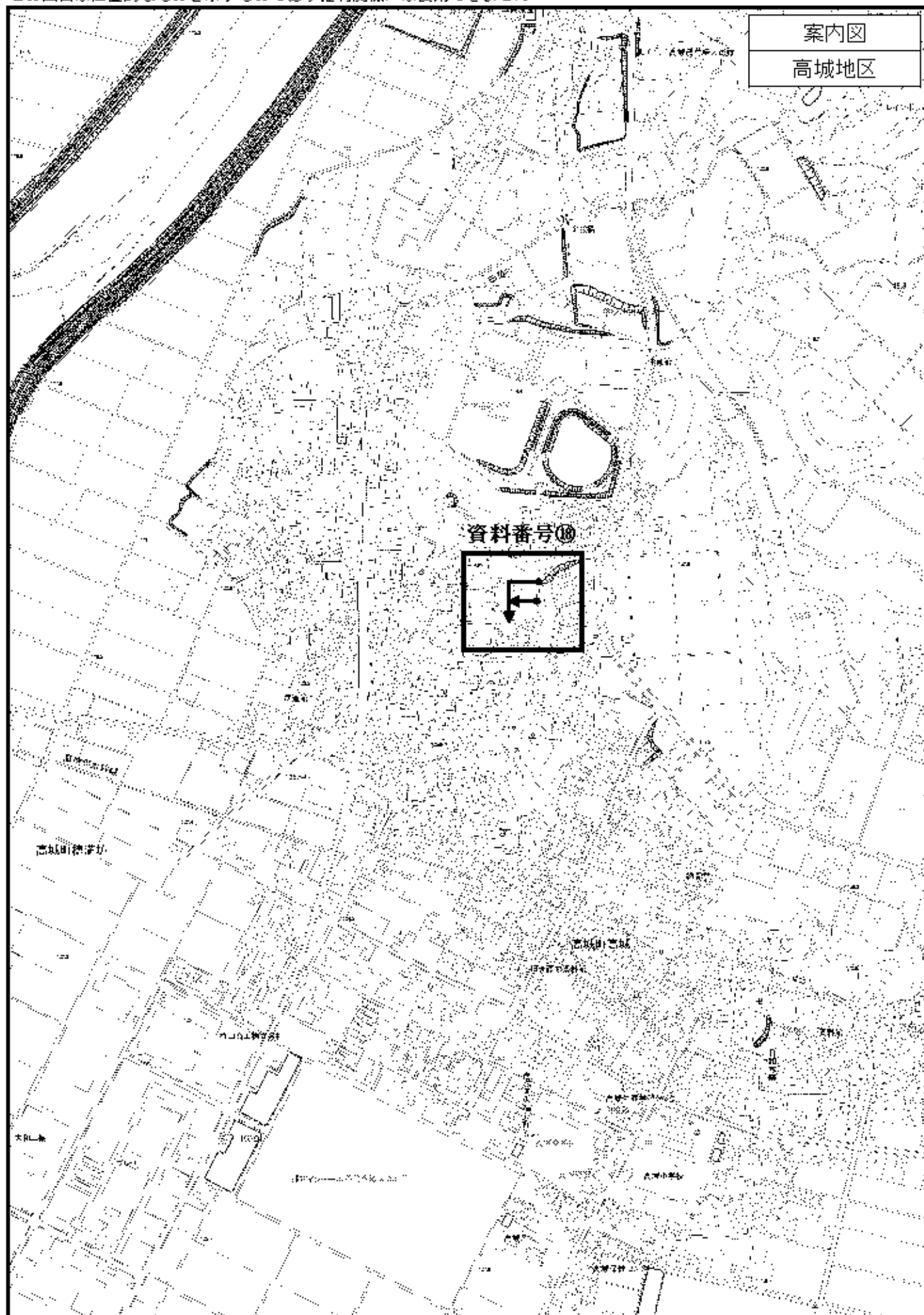




縮尺 1 : 2000

2015105 0 10 20 30 40 50 60 70 80





案内図
高城地区

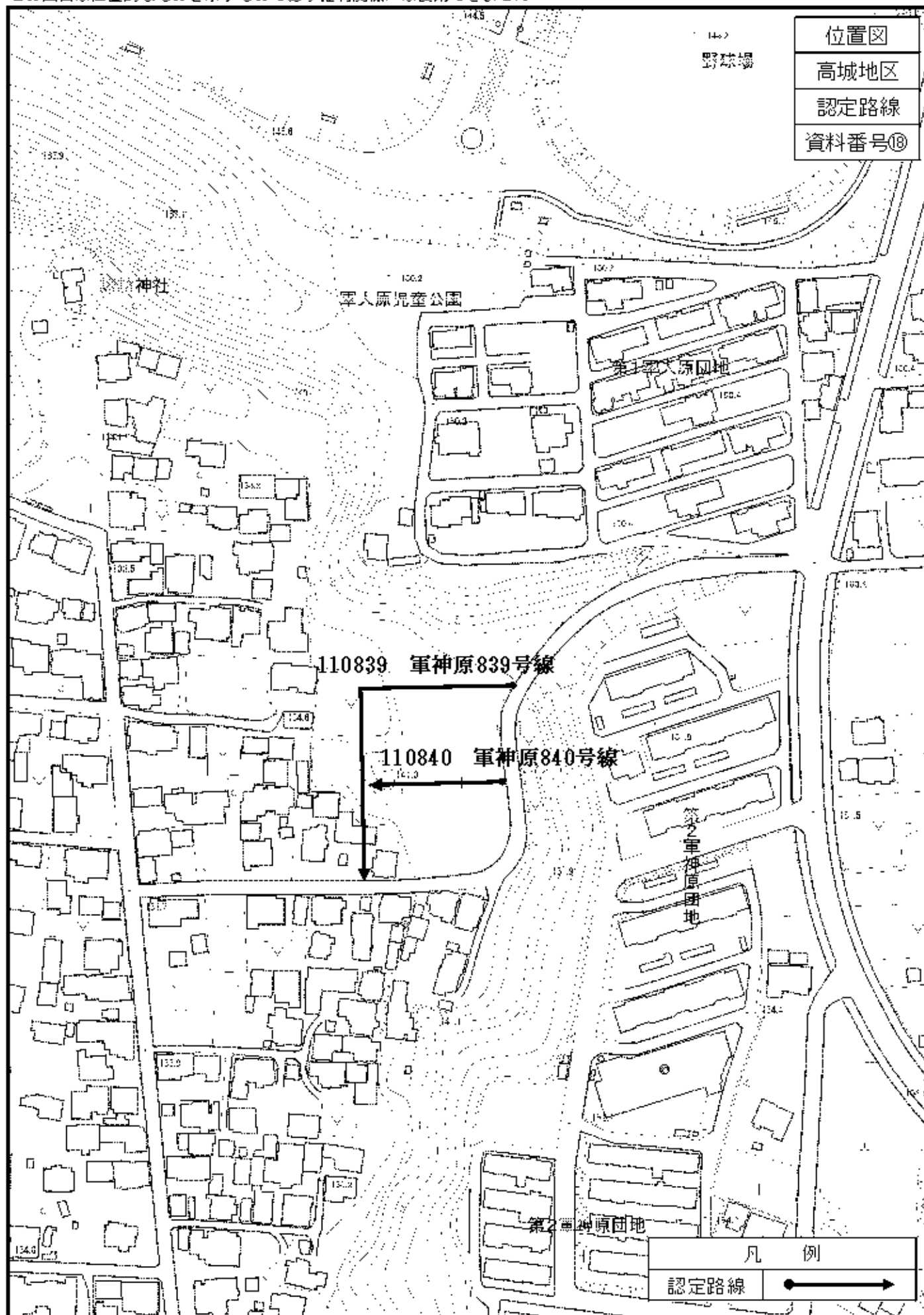
資料番号⑧

縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800

376

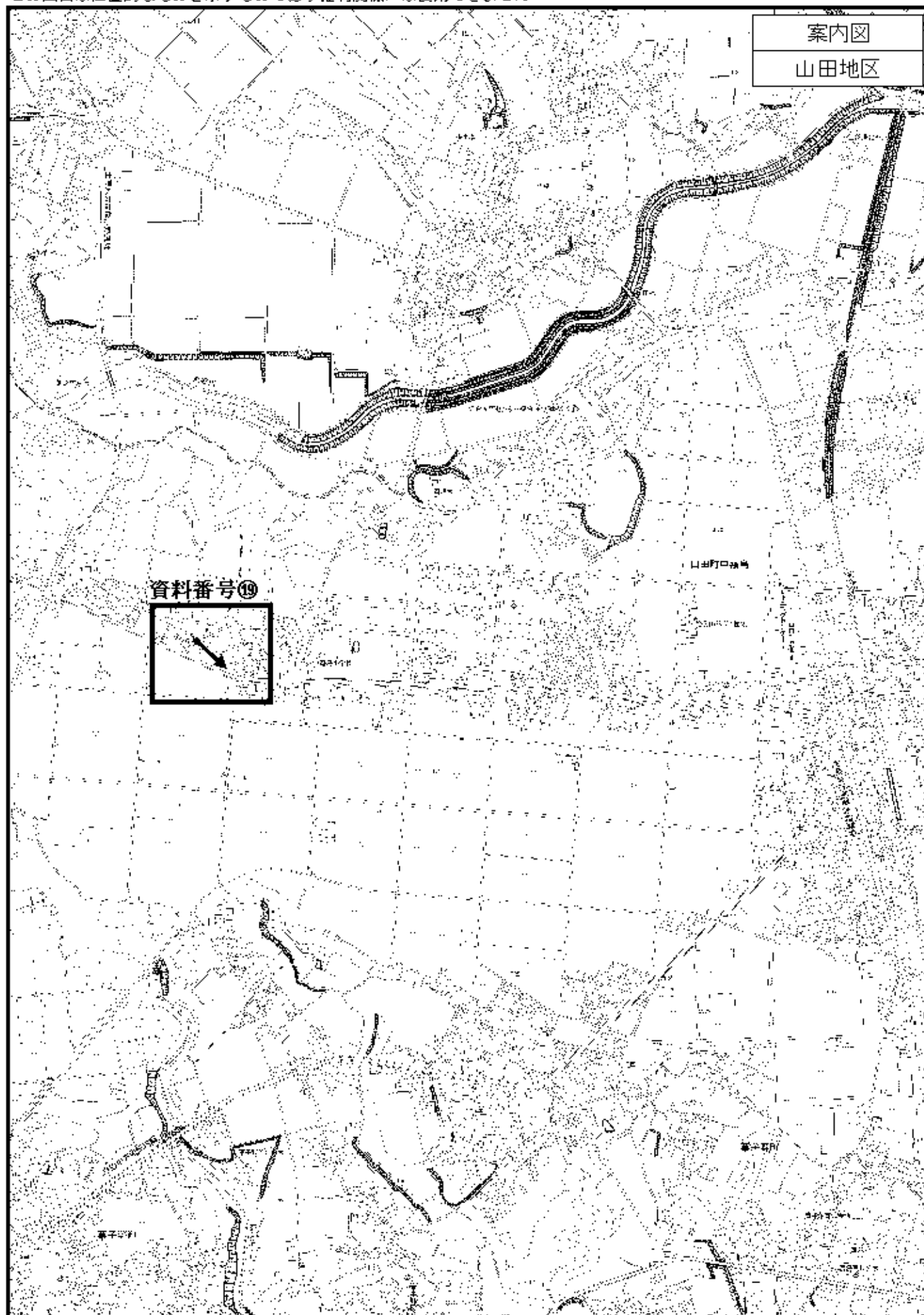




縮尺 1 : 2000

20 15 10 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80

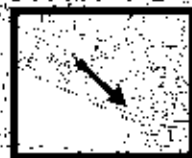




案内図

山田地区

資料番号⑨

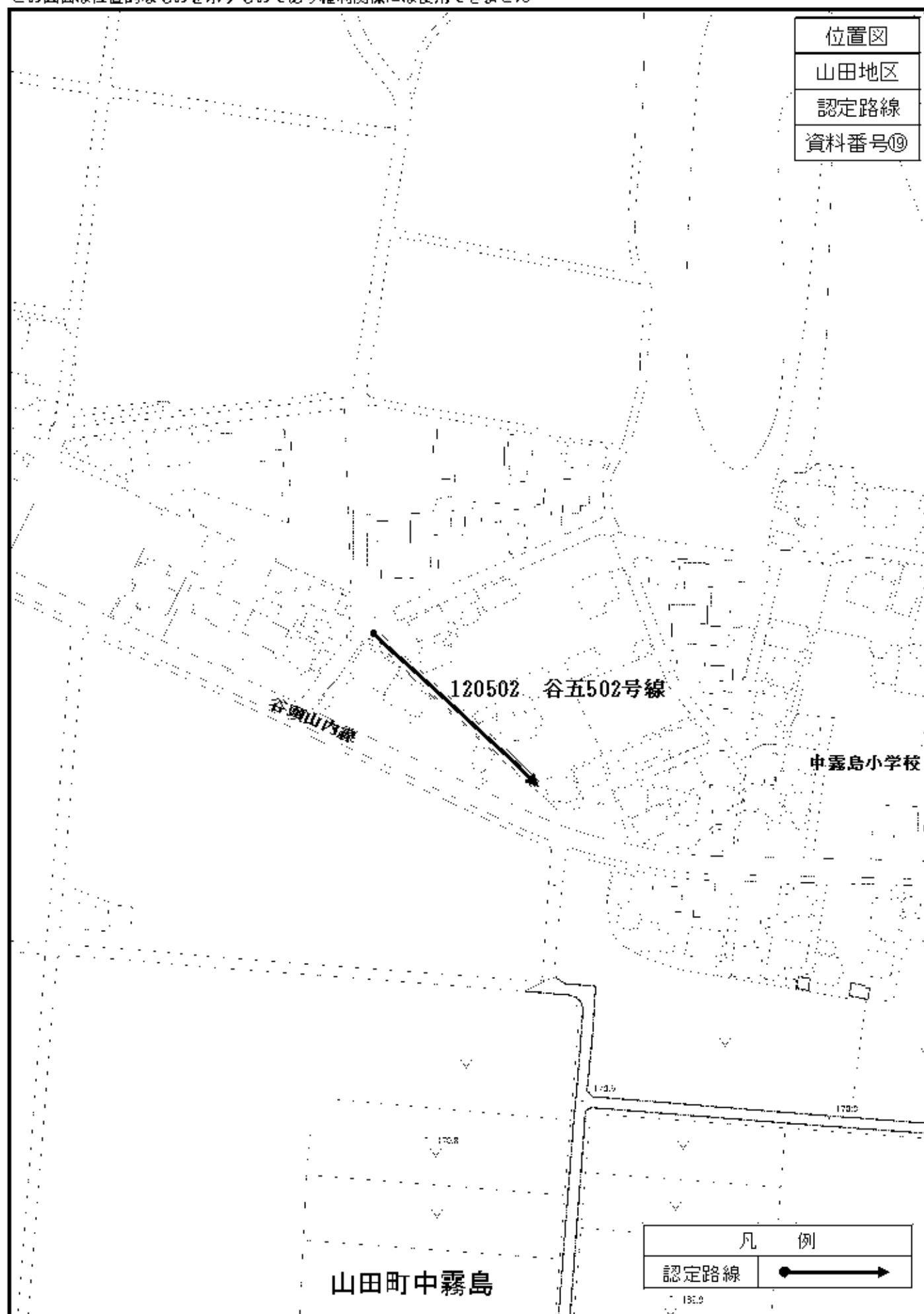


縮尺 1 : 12000

200 150 100 50 0 100 200 300 400 500 600 700 800

378





位置図
山田地区
認定路線
資料番号⑩

凡	例
認定路線	

